

平成24年度

予算の概要

平成24年(2012年)1月31日

札 幌 市

目次

I. 予算のポイント	1	V. 今後4年間の財政見通し (中期財政見通し)	68
II. 予算の姿	4	VI. 資料	69
一般会計予算の概要	4	各会計予算総括表	69
扶助費・建設費	5	一般会計款別内訳表	70
財政調整基金の状況・市債残高	6	各会計主要事業の概要	71
III. 主な事業について	7	平成24年度中完成予定施設	87
1. 子どもの笑顔があふれる街	7	市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方	89
2. 安心して暮らせるぬくもりの街	19		
3. 活力みなぎる元気な街	33		
4. みんなで行動する環境の街	49		
5. 市民が創る自治と文化の街	55		
6. 企業会計予算の概要	62		
7. 特別会計予算の概要	64		
IV. 行財政改革推進プランの進捗 状況と財源不足の解消 (参考：使用料・手数料等の見直し項目)	65		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。
注3：23年度予算額については、市長選挙後に行った23年2定補正（肉付け予算）後の額としています。

【用語説明】

要求額：11月4日に各局から財政局に提出された予算要求額（一部要求の追加等があった事業があります。）

財政局概定額：要求内容を吟味し、財政局として予算計上すべきと判断した金額

最終査定額：市長・副市長による最終判断を経て予算計上する金額

査定の考え方：予算計上する金額を要求から変更する場合の考え方
(かつこ内は要求と査定額の差)

一般財源：使途に指定がない収入（財源）

(⇔特定財源：国からの補助金など使途の指定がある収入)

サンセット：事業の終期の設定。（資料に記載のサンセットについては、終期または、ゼロベースでの見直し時期を記載）

I. 予算のポイント

予算規模

(単位:億円、%)

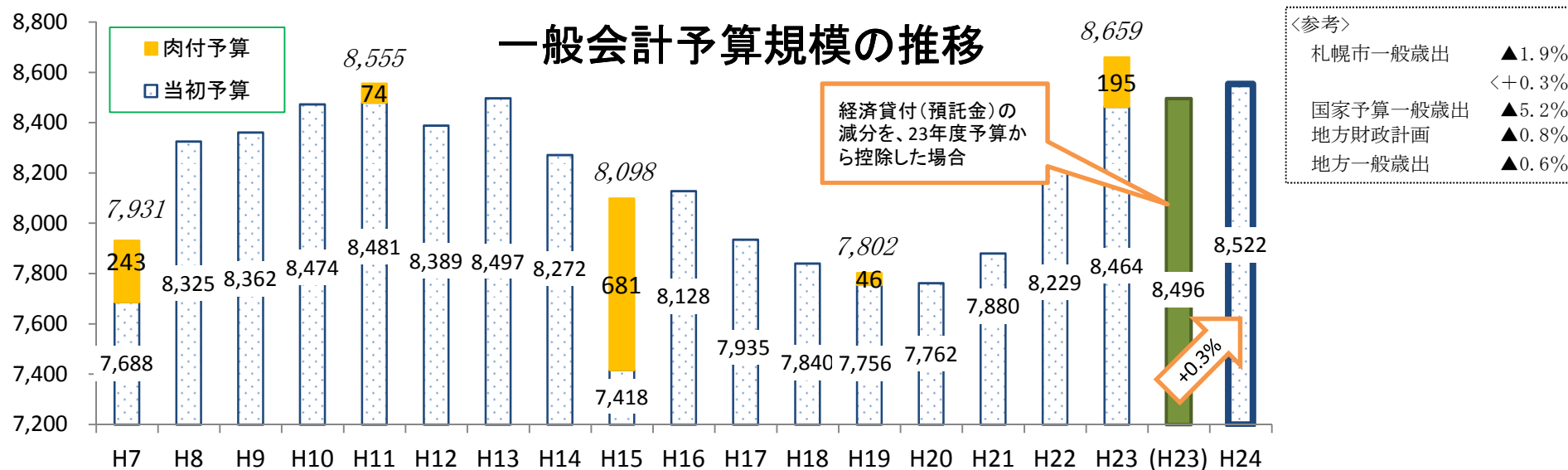
○全会計の平成24年度予算額は、対前年度比0.2%増の1兆4,428億円

○一般会計の平成24年度予算額は、対前年度比1.6%減の8,522億円

○23年度予算に含まれている震災関連等の経済貸付(預託金)の減分を除く実質的な比較では、一般会計で0.3%の増

会 計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	8,522	8,659 < 8,496 >	▲ 137 < 26 >	▲ 1.6 < 0.3 >
特 別 会 計	3,410	3,237	173	5.3
企 業 会 計	2,496	2,500	▲ 4	▲ 0.2
総 計	14,428	14,396 < 14,233 >	32 < 195 >	0.2 < 1.4 >

< >内は、経済貸付(預託金)の減分を、23年度予算から控除した場合である



市民力が“^{たかぶ}昂”り、確かな一歩を実感できる予算

予算編成方針

- さっぽろ元気ビジョン第3ステージの実現に向けた確かな一歩を市民が実感できる予算編成を目指す。
- 「第3次札幌新まちづくり計画」の事業を積極的に盛り込むとともに、「行財政改革推進プラン」に基づく、事務事業の見直しや収納率の向上、受益者負担の適正化等の取組を着実に実施する。
- 子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスをより一層分かりやすく発信する。

さっぽろ元気ビジョン第3ステージ

市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街

創造都市の推進

市民自治の推進

時代の要請に応える行財政運営

新まちづくり計画に基づく取組

行財政改革推進プランに基づく取組などにより生じた財源を活用し、計画事業を積極的に計上

【3次新まち事業費】

H23:1,224億円(所要一般財源118億円)
 ⇒H24:1,259億円(同194億円)
35億円(同76億円)の増

行財政改革推進プランに基づく取組

事務事業の見直しなどにより、財源不足に対応

【行革推進プラン効果額】

H24:102億円
 (65ページ参照)

時代認識

人口減少、超高齢社会の到来

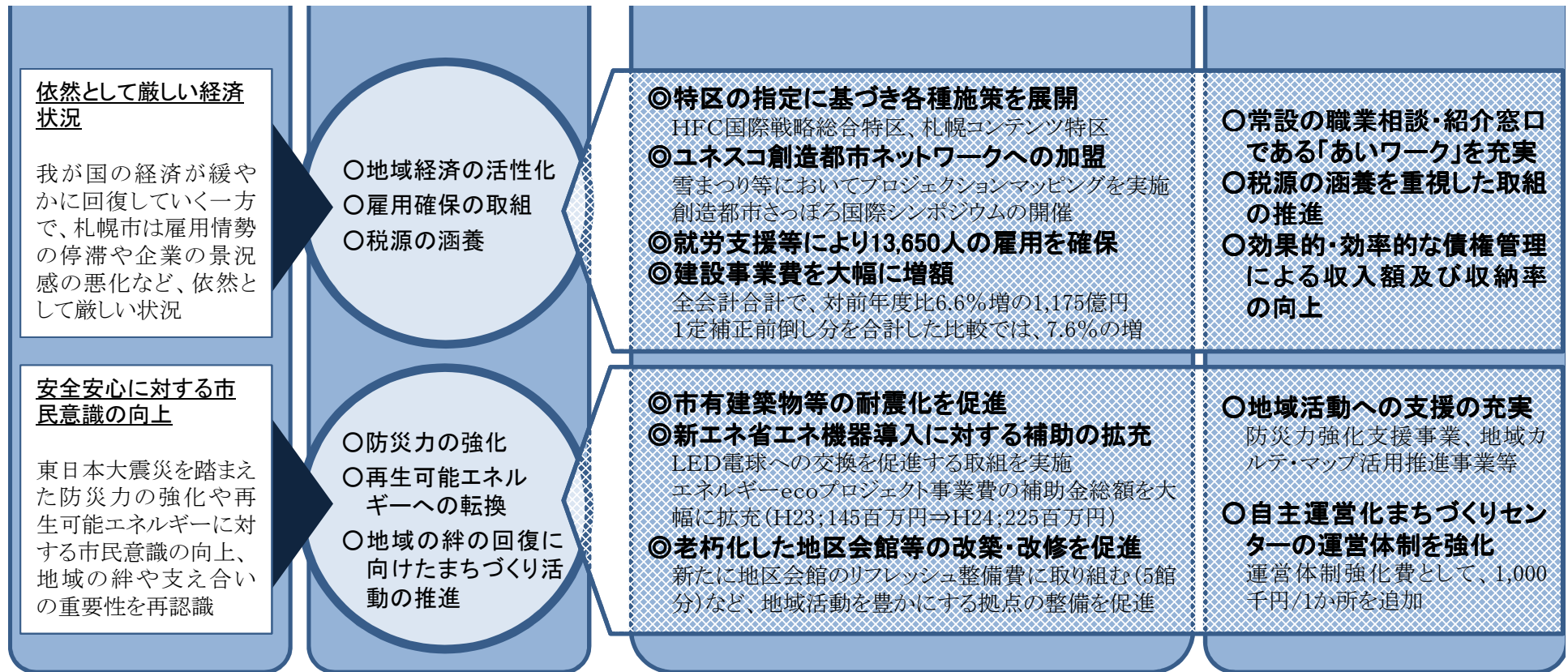
札幌市の合計特殊出生率が1.09(H22)、高齢化率が20.9%(H24.1.1)となるなど、かつて経験したことのない時代に突入

取組の方向

- 少子化への対応
- 高齢者が安心して暮らせる環境整備
- 世代間のバランスを重視した経営資源の配分

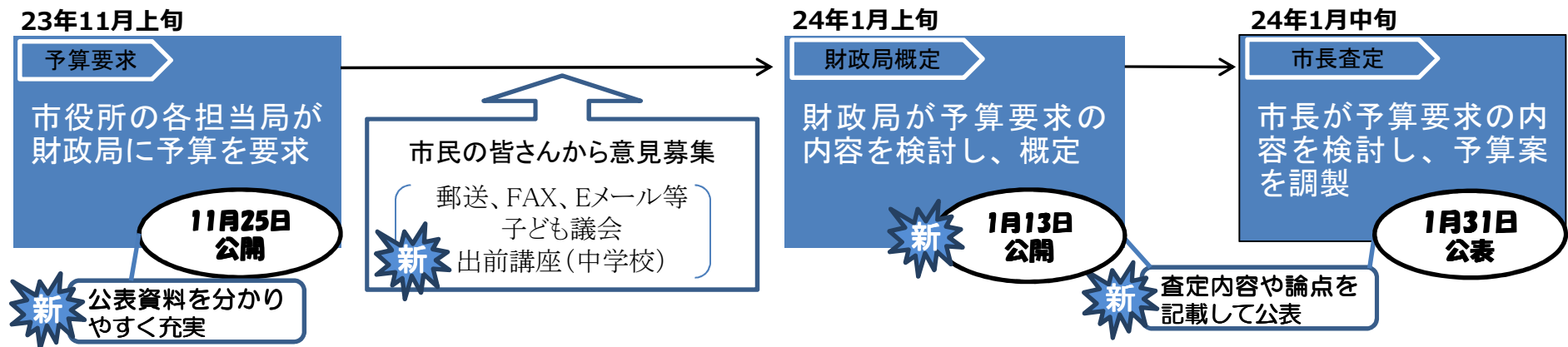
- ◎保育所定員1,000人増
- ◎多様な保育ニーズに対応
家庭的保育や事業所内保育に加え、認可外保育や幼稚園での預かり保育に対する支援制度を創設
- ◎児童クラブの拡充
対象学年の拡大(4年生まで⇒5年生まで)
時間延長(18時まで⇒19時までなど)
- ◎医療助成の年齢拡大
中学生の入院医療費の一部を新たに助成
- ◎特別養護老人ホーム定員240人増

- ◎保育所保育料の改定
軽減率を政令市平均並み(36.89%→30%)に改定
- ◎児童クラブ利用料の導入
登録児童より新たに2,000円/月(18時以降分等)を徴収



予算編成プロセスの公開の一層の充実

- 公表資料を分かりやすく充実するとともに、査定内容や論点について段階を追って公表
- 子ども議会の活用に加え、中学校への出前講座を実施



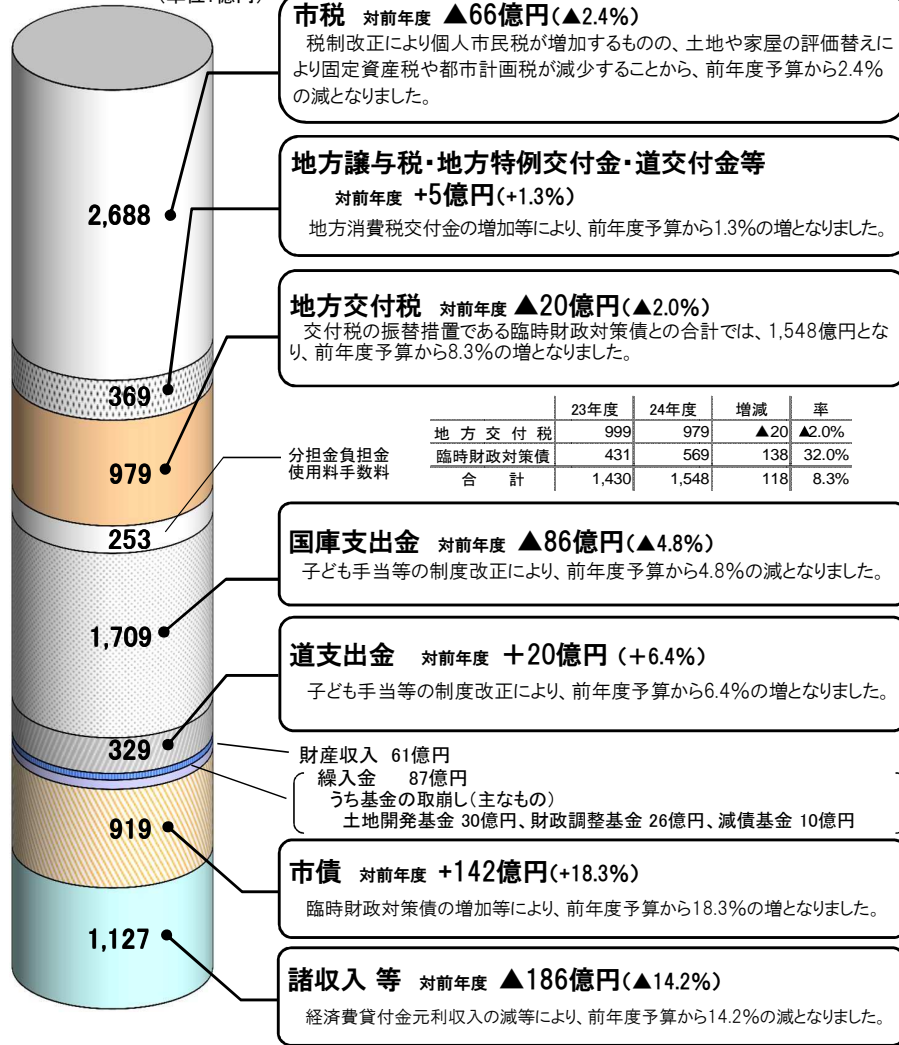
Ⅱ. 予算の姿

一般会計予算の概要

総額 **8,522** 億円

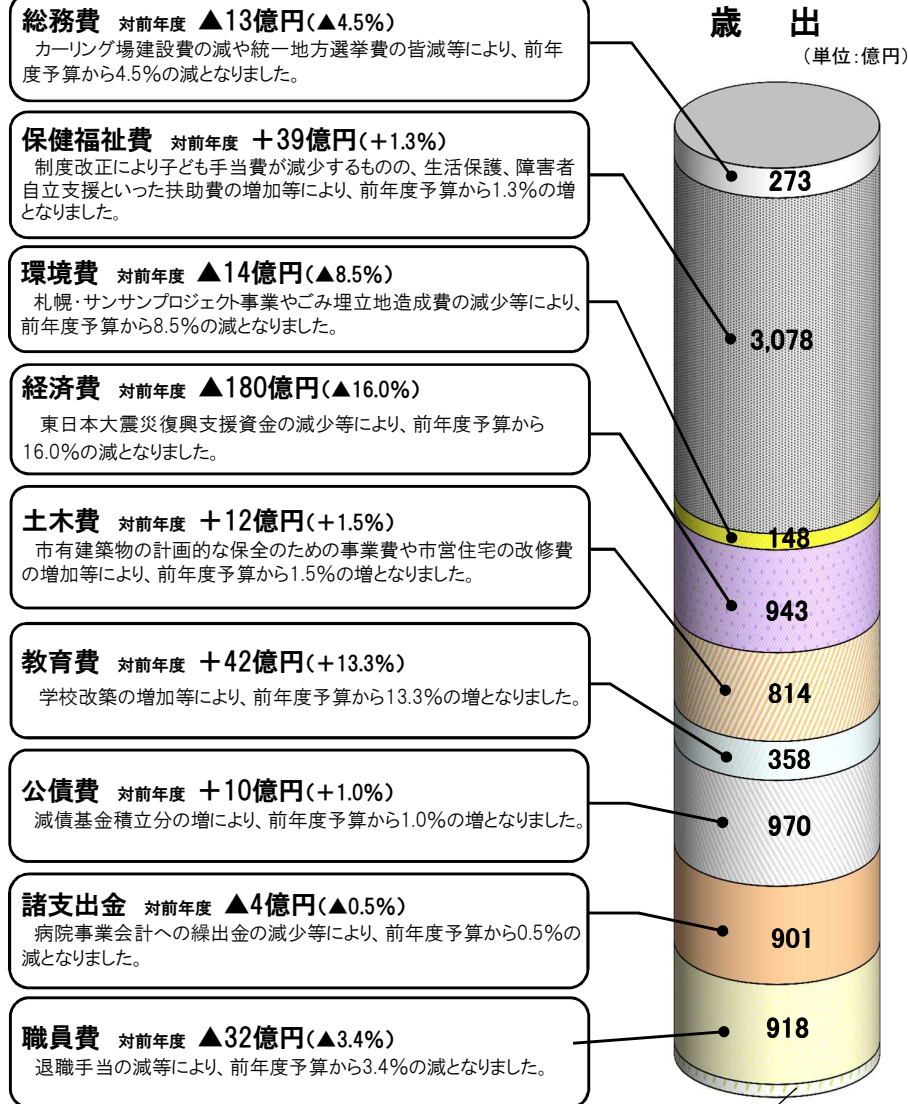
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)



注)金額については億円未満を四捨五入して表示しているため、各項目の和と総額とが一致しない場合があります。 その他 118億円

扶助費・建設費

扶助費

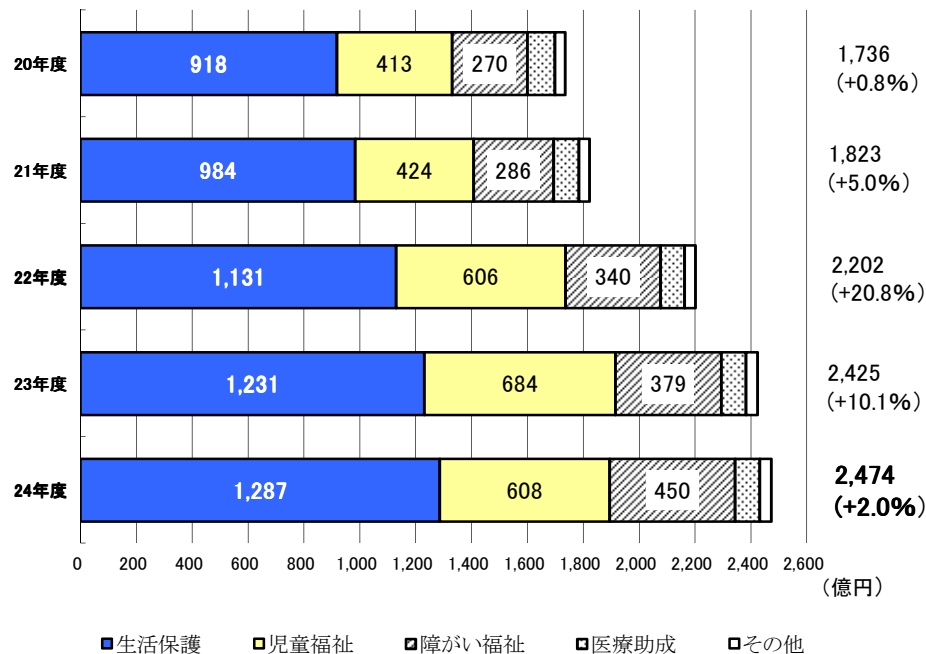
○生活保護費の増(前年比+4.5%)

景気低迷と高齢化の進展などにより、生活保護受給者が増

○児童福祉費の減(前年比▲11.2%)

子ども手当等の制度改正(23年度は年度途中で減額対応)

※24年6月から所得制限を導入



建設費

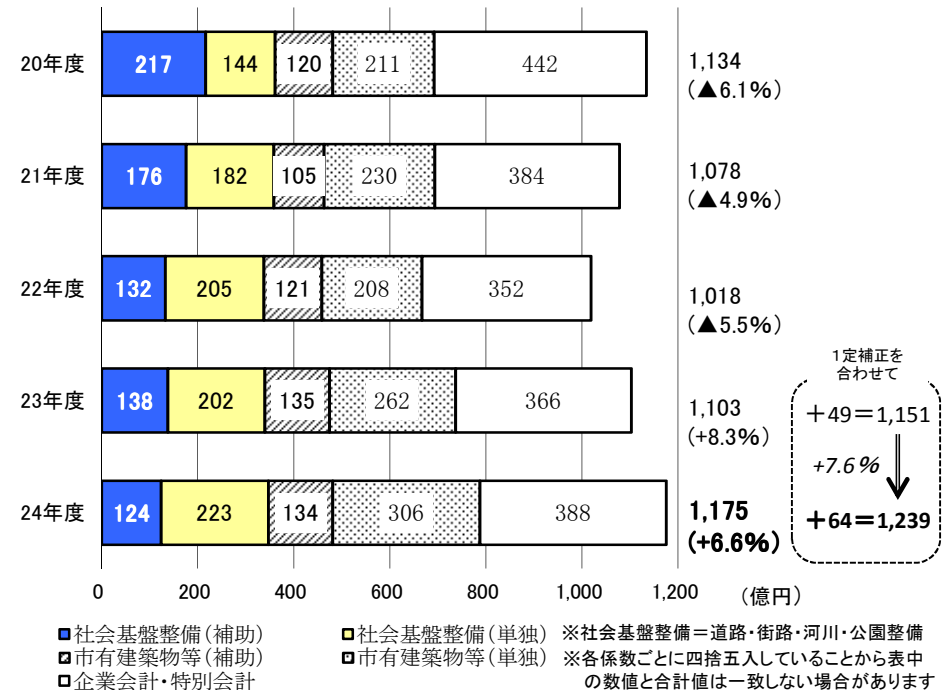
(全会計)

○全会計で対前年比+6.6%の1,175億円を計上

- ・社会基盤整備(道路・街路・河川・公園整備)全体では、対前年比+2.2%の347億円を計上
- ・市有建築物等全体では、対前年比+11.0%と大幅増の440億円を計上
- ・企業及び特別会計全体では、対前年比+6.0%の388億円を計上

○地域経済に配慮して1定補正と一体的に執行

24年第1回定例議会で、学校の耐震補強など全会計で64億円を23年度補正予算として計上し、24年度予算と併せて対前年比+7.6%となる1,239億円の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮



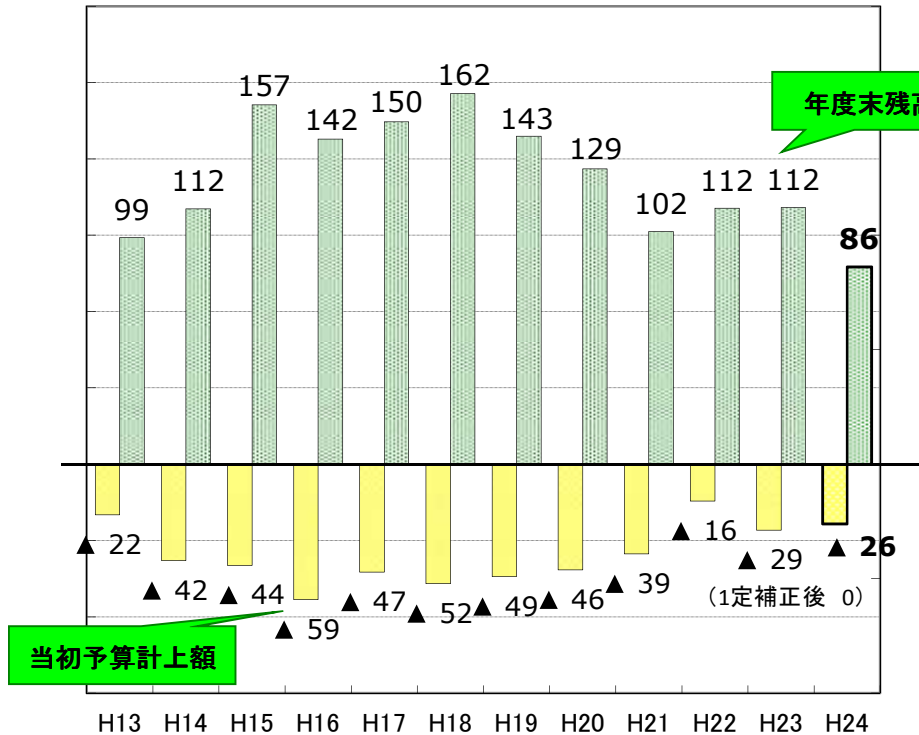
財政調整基金の状況・市債残高

財政調整基金

○財政調整基金を26億円取崩し

財源不足に対応するため、財政調整基金から繰入を計上
(24年度末残高見込みは86億円)

財政調整基金の状況



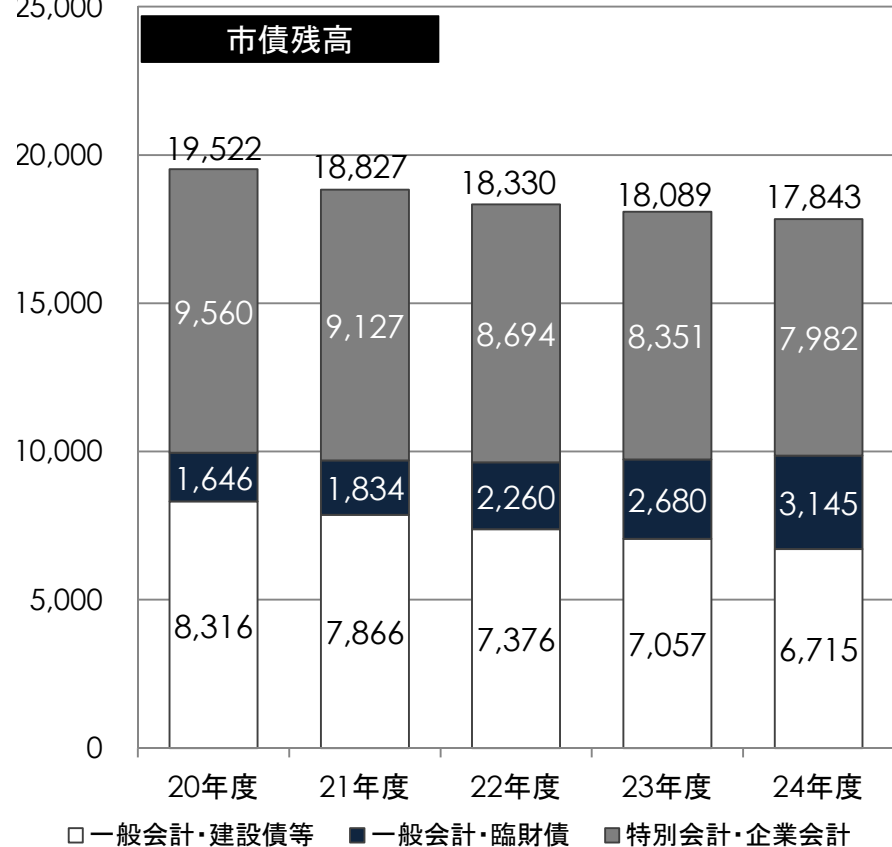
※22年度までの年度末残高は決算ベース、23年度末残高は24年1定補正ベース

市債

○市全体の市債残高を縮減

臨時財政対策債の発行増により、一般会計の市債残高は増加したものの、市全体の市債残高は9年連続で減少

(億円)
25,000



Ⅲ. 主な事業について

◎: 新規事業、○レベルアップ事業
単位: 千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
1. 子どもの笑顔があふれる街					
子どもを生き育てやすい環境づくり					
	P8		ミニ児童会館施設設備整備	子) 子ども育成部	197,500
	P9	○	放課後児童クラブの充実関連	子) 子ども育成部	141,020
	P10	○	地域子育て支援拠点事業関連	子) 子育て支援部	67,092
	P11	◎	私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助	子) 子育て支援部	24,480
	P12	◎	認可外保育施設運営支援事業費補助	子) 子育て支援部	67,257
	P13		私立保育所整備費等補助	子) 子育て支援部	1,832,469
	P15		子育て支援住宅の建設	都) 市街地整備部	1,273,021
子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
	P14	○	不登校児童対策関連	子) 子ども育成部 教) 学校教育部	16,000 2,500
	P16		困難を有する若者の社会的自立支援事業 (若者支援総合センター整備、ポプラ若者活動センター移転)	子ども育成部 【H23まで教) 生涯学習部】	42,400
	P17		中等教育学校の設置	教) 生涯学習部 教) 学校教育部	132,000 4,000
	P18	◎	心のサポーター配置モデル事業	教) 学校教育部	22,000

(単位:千円)

目的

すべての小学校区における放課後の居場所づくり

事業内容

小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備（再整備1館を含む10館）

- ・ 設計、工事費 178,126千円
- ・ 備品購入費 17,100千円
- ・ 事務費 2,274千円

【参考】

平成26年度までに全小学校区に放課後の居場所を整備するため、下記の事業を行う

○「放課後子ども館」の開設

[事業費：8,460千円]

余裕教室が確保できず、当面ミニ児童会館の整備が困難な小学校において実施する、全児童の放課後の居場所対策を行う事業。

H24は2校において行う予定。

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	78,300	359,342	197,500	197,500
(うち一般財源)	(34,466)	(224,505)	(166,831)	(166,831)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費等について過去実績に基づき精査(▲96,838) 学校増改築分の1校を先送り(▲65,004) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 30,669

【教室改修】

福井野小	西区福井6丁目
藤の沢小	南区石山528番地
石山南小	南区石山2条8丁目
北陽小	北区北31条西9丁目
栄東小	東区北46条東13丁目
山の手南小	西区山の手1条9丁目
上野幌小	厚別区厚別南7丁目

【学校増改築】

北九条小	北区北9条西1丁目
琴似小	西区琴似2条7丁目
北白石小(再整備)	白石区北郷6条3丁目

H24.4.1時点における公的な居場所未整備校区の状況(カッコ内の数字はH24整備予定校数)

	大規模校 (12学級以上)	小規模校 (12学級未満)	合計 33校区
民間児童育成会のない未整備校区	1校(1校)	12校(3校)	13校(4校)
民間児童育成会のある未整備校区	17校(5校)	3校	20校(5校)

目的

留守家庭児童対策のサービス拡充

事業内容

児童クラブの開設時間の延長及び児童クラブや民間児童育成会の対象学年を5年生まで拡大

時間延長

- ① 児童会館運営管理費 63,888千円
時間延長に伴う人件費等の増 (99館分)
 - ② ミニ児童会館運営管理費 38,868千円
時間延長に伴う人件費等の増 (70館分)
- 徴収関係経費 16,320千円 (収納管理等)

【児童クラブ利用料関連歳入(8:00～8:45または18:00以降利用児童を対象)】
 $2,000円 \times (4,000人 \times 5か月 + 6,500人 \times 2か月(冬、春休み)) = 66,000千円$
 減免見込 ▲12,600千円 歳入見込 53,400千円 ※H24.9開始
 ⇒対象経費：約130,500千円
 (8:00～8:45及び18:00～19:00の児童クラブ事業費の一部)

【総事業費】

- ①23年度：2,270,505千円 → 24年度：2,346,828千円
- ②23年度：860,683千円 → 24年度：946,170千円
- ③23年度：242,100千円 → 24年度：252,362千円

(単位：千円)

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	51,075	85,590	85,590	85,590
	(うち一般財源)	(50,500)	(67,589)	(67,589)	(67,589)
②	事業費	0	44,800	44,800	44,800
	(うち一般財源)	(0)	(31,546)	(31,546)	(31,546)
③	事業費	18,829	10,630	10,630	10,630
	(うち一般財源)	(13,558)	(3,758)	(3,758)	(3,758)
査定の考え方	【財政局概定】 ①②③要求のとおりに 【最終査定】 財政局概定のとおりに (児童クラブ利用料3,000円→2,000円等)			①特定財源 国庫支出金 18,001 ②特定財源 国庫支出金 13,254 ③特定財源 国庫支出金 6,872	

学年拡大 (5年生拡大)

- ① 児童会館運営管理費 9,333千円
登録児童数増 (420人) による人件費の増等
- ② ミニ児童会館運営管理費 1,981千円
登録児童数増 (157人) による人件費の増
- ③ 札幌市児童育成会運営委員会補助金 10,630千円
対象人数増 (226人) に伴う補助金増

・ 学年拡大：1～3年生+4年生(H23年度)⇒+5年生(H24年度)

・ 時間延長：

	現状	充実後
平日	放課後～18:00	放課後～19:00
土・長期休暇	8:45～18:00	8:00～19:00

(単位: 千円)

目的

子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくり

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	7,620	34,180	31,420	31,420
	(うち一般財源)	(1,444)	(7,610)	(6,546)	(6,546)
②	事業費	6,860	35,672	35,672	35,672
	(うち一般財源)	(3,430)	(17,836)	(17,836)	(17,836)
査定の考え方		【財政局概定】 ①指定管理者実施 25→22館、NPO実施 5→7館(NPO重点化の考え方に基づく実施館数の見直し)(▲2,760) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 ①国庫支出金 24,874 特定財源 ②国庫支出金 17,836	

【総事業費】
 ①23年度：69,094千円 → 24年度：93,968千円
 ②23年度：6,860千円 → 24年度：35,672千円

① 児童会館子育てサロン運営

[事業費31,420千円]

児童会館99館で実施している子育てサロンのうち29館について週3回開催して常設化

- ・ 指定管理者による常設サロンの実施 27,808千円
1,264千円(週2日増加分) × 22館(うち新規12館)
- ・ NPOによる常設サロンの実施(補助金) 8,036千円
1,148千円 × 7館(うち新規2館)

※NPOへの移管に伴う指定管理者分経費の減 ▲4,424千円
▲632 × 7館

② 拠点型常設サロンモデル事業

[事業費35,672千円]

NPOを含む地域の団体の活動拠点等を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる常設子育てサロンを各中学校区単位に整備

- ・ 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)補助金 35,672千円
2,744千円 × 13か所(うち新規8か所)

(単位:千円)

目的

一定の理由で家庭において保育できない児童が幼稚園に入園しやすいための環境整備による保護者の選択肢の増と待機児童の解消

事業内容

一定の基準を満たす私立幼稚園に対する運営支援

- ・ 通常型(4園) 2,880千円
60人×8千円×6か月
- ・ 平日型(40園) 21,600千円
600人×6千円×6か月

【サンセット：平成25年度】

【現状】

- ・ 預かり保育を実施している幼稚園 (8:00~18:00)
全体の1/4程度
- ・ 長期休み期間中の全日を実施している園
ほとんどない



	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	79,200	24,480	24,480
(うち一般財源)	(0)	(79,200)	(24,480)	(24,480)
査定の考え方	【財政局概定】 通常型 10→4園、平日型 60→40園(待機児童が多い地区での優先実施を基本的考えとした園数の見直し)(▲15,120) 準備期間再検討による制度開始時期の見直し(▲39,600) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

【補助要件】

認可保育所と同程度の時間、期間の預かり保育を実施する私立幼稚園

【補助対象】

保育に欠ける児童

【運営費補助単価(児童1人あたりの月額)】

	通常型	平日型
3~5歳	8,000	6,000

	通常型	平日型
開設曜日	月~土曜日	月~金曜日
開設時間	幼稚園の教育時間も含め、最低8:00~18:00	
休園日	日曜日、祝日、国民の休日、12/29~1/3	土曜日、日曜日、祝日、国民の休日、12/29~1/3

認可外保育施設運営支援事業費補助【新規】

子) 子育て支援部

(単位:千円)

目的

認可外保育施設の保育の質の向上や保護者の負担軽減

事業内容

一定の基準を満たす認可外保育施設に対する運営支援

・運営費補助（児童福祉施設最低基準） 28,746千円

- 0歳児 72,000円×4人×6カ月 = 1,728千円
- 1,2歳児 39,000円×76人×6カ月 = 17,784千円
- 3歳児 15,000円×49人×6カ月 = 4,410千円
- 4,5歳児 12,000円×67人×6カ月 = 4,824千円

・運営費補助（札幌市独自基準） 38,511千円

- 0歳児 36,000円×25人×6カ月 = 5,400千円
- 1,2歳児 19,500円×283人×6カ月 = 33,111千円

【サンセット：平成25年度】

【参考】

児童福祉施設最低基準：保育士配置（乳児3人につき1人など）や必要面積（乳児室：乳幼児1人につき1.65㎡以上など）などについて国で基準を定めている

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	160,308	67,257	67,257
(うち一般財源)	(0)	(131,562)	(52,884)	(52,884)
査定の考え方	【財政局概定】 札幌市独自基準を満たす園への支援について、対象を0～5歳児から待機児童の約8割を占める0～2歳児に特化し、補助単価を引き上げ(▲12,897) 準備期間再検討による制度開始時期の見直し(▲80,154) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 14,373

【補助要件】

認可外保育施設のうち、次のいずれかに該当する施設

- (1) 児童福祉施設最低基準を満たす施設
- (2) 札幌市独自基準を満たす施設

【補助対象】

保育に欠ける児童

【運営費補助単価（児童1人あたりの月額）】

※	国最低基準	札幌市独自基準
0歳	72,000	36,000
1～2歳	39,000	19,500
3歳	15,000	—
4歳以上	12,000	

※該当年度の4月1日時点の児童年齢

私立保育所整備費等補助

子) 子育て支援部

目的

増加する保育需要への対応や老朽化した施設の改善

(単位: 千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	2,944,222	1,832,469	1,832,469	1,832,469
(うち一般財源)	(105,678)	(50,274)	(50,274)	(50,274)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 道支出金 1,623,195 市債 159,000	

事業内容

私立保育所の新築、増改築、分園整備に対し補助を行い、保育所定員を1,000人増

- ・ 新築費補助 (11園) 1,264,848千円
- ・ 増改築補助 (4園) 542,121千円
- ・ 分園整備費補助(2園) 22,500千円
- ・ 分園整備建物賃借料補助(2園) 3,000千円

【参考】認可保育所以外の保育サービス拡充(H24中)

家庭的保育	65人
認可外運営支援	504人
幼稚園預かり保育	660人
事業所内保育	100人
計	1,329人

私立保育所整備内訳

	規模(人)	整備箇所数	定員
新築費補助	60	6	360
	90	5	450
増改築費補助	30→90	1	60
	60→90	1	30
	90→120	2	60
分園整備費補助	20	2	40
計		17	1,000

(単位:千円)

目的

不登校の子どもたちの社会的自立を支援するための学びの環境整備

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	1,550	16,000	16,000	16,000
	(うち一般財源)	(1,550)	(16,000)	(16,000)	(16,000)
②	事業費	0	3,150	2,500	2,500
	(うち一般財源)	(0)	(650)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局概定】 ①要求のとおり ②国庫委託金の範囲内で実施(▲650) 【最終査定】 財政局概定のとおり			①特定財源 なし ②特定財源 国庫支出金 2,500

① 子どもの学びの環境づくり事業

[事業費16,000千円]

不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援の実施

事業補助：2,000千円×8団体＝16,000千円

【補助制度について】

区分	補助対象
職員配置の充実	必要教員の確保
	カウンセラーの配置
活動の充実	教材・教具の整備
	体験学習・実習費
	施設借上料

補助額上限

生徒8名以下の場合 1,600千円
生徒9名以上の場合 2,000千円

② 教育支援センター設置事業（新規）

[事業費2,500千円]

学校に通うことが難しい子どもに対応するため、学校以外の場における支援のあり方を調査研究、制度設計を実施

実態把握調査・研究等	650千円
プログラム開発等	595千円
冊子製作等	988千円
その他経費	267千円

※24年度の調査結果等を踏まえ、25年度に教育支援センターを1か所設置

～子どもの笑顔があふれる街～

子育て支援住宅の建設

都) 市街地整備部

(単位: 千円)

目的

安心して子どもを生き育てること
のできる居住環境の実現

事業内容

子育て世帯を対象とした市営住宅を東雁来
地区に整備

- ・ 用地取得費 1,247,000千円
- ・ 実施設計等 26,021千円

スケジュール

- H24 用地取得、実施設計
- H25～26 1号棟建設 (5F40戸)
集会所建設
- H26～27 2号棟建設 (5F40戸)
- H27～28 3号棟建設 (5F40戸)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	5,000	1,278,172	1,273,021	1,273,021
(うち一般財源)	(2,750)	(4,147)	(3,314)	(3,314)
査定の考え方	【財政局概定】 設計費等について過去実績に基づき精査(▲5,151) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 11,707 市債 1,258,000

◆ 子育て支援住宅の概要 (現時点での想定)

住棟/戸数	3棟×40戸=120戸
階数等	5階 (エレベータ付き)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全戸を期限付き入居 ・ 入居条件: 小学生未満児童がいる世帯 ・ 入居期限: 児童が小学校卒業するまで
敷地面積	17,340㎡

◆ 想定事業費

(単位: 百万)

	H24	H25	H26	H27	H28	合計
用地	1,247					1,247
1号棟	26	36	694			756
2号棟		26	36	694		756
3号棟			26	36	694	756
集会所		11	87			98
合計	1,273	73	843	730	694	3,613

困難を有する若者の社会的自立支援事業

【H23まで教）生涯学習部】

(単位:千円)

目 的

ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者支援総合センターを中核施設として相談機能を充実するとともに、早期支援や職場体験など一人一人の状況に応じた専門性の高い支援体制を構築

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	0	59,320	34,800	37,800
	(うち一般財源)	(0)	(59,320)	(34,800)	(37,800)
②	事業費	0	5,285	4,600	4,600
	(うち一般財源)	(0)	(5,285)	(4,600)	(4,600)
査定の考え方		【財政局概定】 ①想定される機能に合わせた整備面積の減(1,195㎡→770㎡)等(▲24,520) ②工事費等について過去実績に基づき精査(▲685) 【最終査定】 ①2階部分に、サロンスペース相当分を増額(+50㎡)(+3,000) ②財政局概定のとおりに			①特定財源なし
					②特定財源なし

① 若者支援総合センター整備

[事業費37,800千円]

中核となる若者支援総合センターをネットワーク拠点として都心部に移転し、相談機能等の充実を図る

移転に伴う整備費等 37,800千円
(相談室 3部屋→4部屋、サロンスペースの整備)

【参考】若者支援総合センターで実施する支援事業

- ・ 中学校卒業者等進路支援事業 2,900千円
- ・ 社会体験機会創出事業 2,900千円

H24年度 整備・移転
移転先:大通バスセンタービル 820㎡(1階全体及び2階の一部)
H25年4月 供用開始(予定)

② ポプラ若者活動センター移転

[事業費4,600千円]

現在の施設は耐震性能不足によりH24年3月をもって建物の使用を中止することから、既存の市有施設に機能を移転

移転及び整備費等 4,600千円

H24年度上旬 整備・移転
移転先:旧東札幌乳児保育園 370.6㎡
(ターミナルハイツ白石3階)
H24年10月 供用開始

(単位:千円)

目的

生徒の個性を尊重した学びの場の更なる充実のため、市立高校の特色化に加え、新たな選択肢として市立の中等教育学校(中高一貫教育校)を設置

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	13,000	138,895	132,000	132,000
	(うち一般財源)	(13,000)	(138,895)	(132,000)	(132,000)
②	事業費	0	16,197	4,000	4,000
	(うち一般財源)	(0)	(16,197)	(4,000)	(4,000)
査定の考え方		【財政局概定】 ①想定校舎面積の過去実績に基づく精査(13,600㎡→12,900㎡)に伴う設計費の減等(▲6,895) ②開校準備事務室の人件費、旅費、備品の精査等(▲12,197) 【最終査定】 財政局概定のとおり			①特定財源なし ②特定財源なし

① 学校新築

[事業費132,000千円]

開成高等学校を改編し、中等教育学校(中高一貫教育校)を全面改築のうえ設置

- ・基本及び実施設計 132,000千円

校舎形態:教科教室型校舎

教科毎に専用の教室を設置し、生徒が時間割に合わせて各教科の教室に移動して授業を受ける学校運営方式

設置形態:中等教育学校(一体型)
 学校規模:1学年4学級(総学級数 24学級)校舎面積 12,900㎡(想定)
 事業規模:3,808百万円(想定)
 開校予定:平成27年4月

② 市立中等教育学校開校準備事業(新規)

[事業費4,000千円]

中高一体となった教育課程や生徒指導方針等の整理などの開校準備

- ・開校準備 4,000千円

入学者決定方法、校名検討

開校準備事務室の整備

※開成高校内に開校準備事務室を設置予定(25年2月を予定)

～子どもの笑顔があふれる街～

心のサポーター配置モデル事業【新規】

教) 学校教育部

(単位:千円)

目的

子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行い、子どもの不登校状況を改善

事業内容

学校に「心のサポーター」及び「心のサポーター主任」を配置し、教員が心のサポーター等とともに個別指導や関係機関と連携

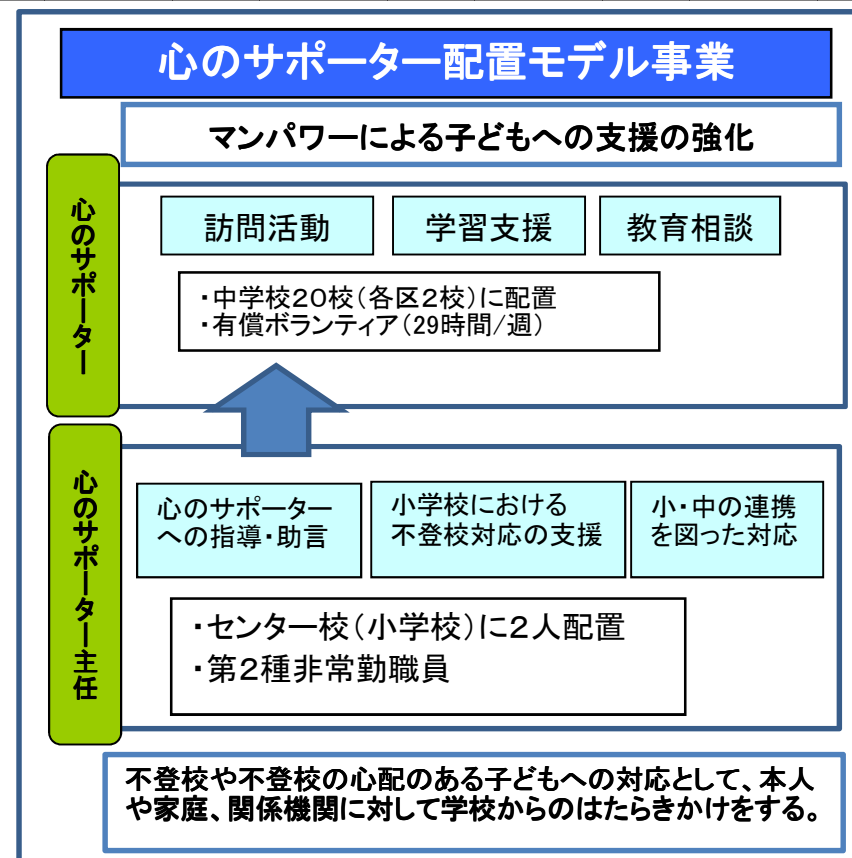
- 心のサポーターの配置(20人) 16,277千円
29h/週 × 800円/h × 35週 × 20人
ボランティア傷害保険 37千円
- 心のサポーター主任の配置(2人) 5,360千円
- その他事務費等 363千円

※サポーターは中学校、主任は小学校に配置

配置計画

- H25年度:心のサポーター 40人、心のサポーター主任 5人
- H26年度:心のサポーター 97人、心のサポーター主任 10人

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	28,118	22,000	22,000
(うち一般財源)	(0)	(28,090)	(21,974)	(21,974)
査定の考え方		【財政局概定】 ボランティア報酬@1,000→800円(類似事業参考)等(▲6,118) 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 諸収入 26



政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
2. 安心して暮らせるぬくもりの街					
市民とともに災害に備えるまちづくり					
		P27	市営住宅建替事業	都) 市街地整備部	2,260,979
		P28	◎ 市民防災センターリニューアル事業	消) 総務部	98,000
		P29	◎ 震災時消防体制強化事業関連	消) 総務部	62,000
		P30	市有建築物の耐震化関連	市) 地域振興部	219,800
				保) 保健所	1,900
				教) 生涯学習部	533,700
		P31	市有建築物の耐震化関連(学校改築工事)	教) 生涯学習部	7,458,400
		P32	市有建築物の耐震化関連(学校改築設計)	教) 生涯学習部	239,000
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
		P21	◎ 重症心身障がい者受入促進事業	保) 障がい保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	45,000
		P22	○ 移動支援の充実	保) 障がい保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	108,600
		P23	障がい児(者)医療・福祉複合施設整備事業	保) 障がい保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	1,164,000
		P24	◎ 中央図書館元気カフェ整備	保) 障がい保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	27,500
		P25	◎ 仮称)障がい者虐待防止センター運営事業	保) 障がい保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	5,736
		P26	広域型特別養護老人ホーム新築費補助	保) 高齢保健福祉部 【H23まで保) 保健福祉部】	528,000
安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実					
		P20	○ 社会的自立支援事業(生活保護)	保) 総務部	30,300

社会的自立支援事業（生活保護）

保）総務部

(単位:千円)

目的

生活保護受給者に社会とのつながりの回復の場を提供するとともに、生活保護世帯の子どもの将来的な自立を促進

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	6,740	20,424	20,200	20,200
	(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	(0)
②	事業費	0	11,803	10,100	10,100
	(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	(0)
概定の考え方		【財政局概定】 ①交通費等について過去実績等に基づき精査(▲224) ②ボランティア報酬@1,000円→800円(類似事業参考)等(▲1,703) 【最終査定】 財政局概定のとおり			①特定財源 国庫支出金 20,200 ②特定財源 国庫支出金 10,100

①就労ボランティア体験事業

[事業費20,200千円]

長期未就労等の生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(4人) 10,596千円
- ・ 有償ボランティア費用等 6,552千円
- ・ 交通費等 3,052千円

[今後の見通し]

H24年度: 3区(120人) H25年度: 6区(240人)

H26年度: 10区(400人)

※ () は延べ参加者数

②子どもの学習支援事業【新規】

[事業費10,100千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着と基礎学力の向上を支援

- ・ 会場費等
週1回、3会場で実施予定: 1,532千円
[想定参加者数: 20人~30人/1会場]
- ・ コーディネーター(全体の進行管理)
2人/1会場: 2,520千円
- ・ 学生ボランティア(先生)
20人/1会場: 6,048千円

重症心身障がい者受入促進事業【新規】

【H23まで保) 保健福祉部】

(単位:千円)

目的

医療的ケアを必要とする重度の障がいのある方が安心して日中活動等に参加しながら、充実した地域生活を送ることができるよう、事業所の体制整備を支援

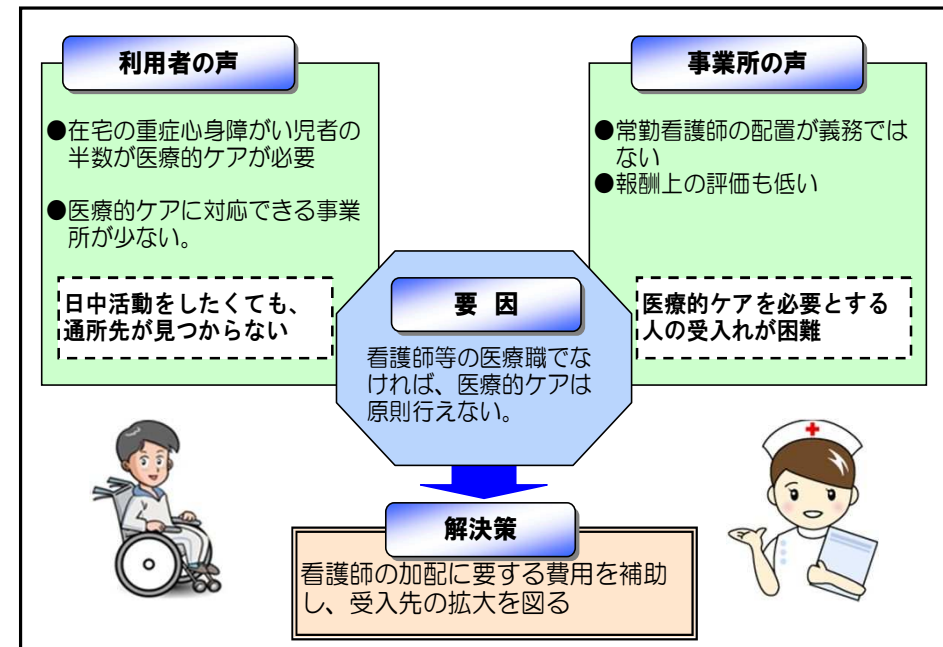
	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	45,000	45,000	45,000
(うち一般財源)	(0)	(45,000)	(45,000)	(45,000)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおりに			特定財源 なし

事業内容

医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れるために看護師を加配した事業所に対して、最大3年間の補助を実施

- ・生活介護分 (10事業所) 30,000千円
- ・短期入所分 (5事業所) 15,000千円

補助対象経費：人件費
 補助額 (率)：1年目3,000千円 (3/4)
 2年目2,000千円 (1/2)
 3年目1,000千円 (1/4)



(単位:千円)

目的

障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、1人での通学が困難な子どもを対象とした通学支援を実施

事業内容

◇対象要件

- ・ 1人での通学が困難な子ども
(小学生以上の障がい児(者))
- ・ 就労または障がい等により保護者(主たる介助者)が付添いできない世帯

[想定数: 297人(就労282人、障がい等15人)]

◇対象時間

30時間/月(従来の移動支援サービス分を含む)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	128,882	108,600	108,600
(うち一般財源)	(0)	(128,882)	(108,600)	(108,600)
査定の考え方		【財政局概定】 アンケート調査に基づき利用時間を精査(▲20,282) (一人あたり利用時間見込 216時間⇒182時間) 【最終査定】 財政局概定のとおりに		特定財源 なし

【総事業費】

23年度: 1,095,651千円 → 24年度: 1,033,506千円
(同行援護分192,718千円を除く)

現状

- ▼「主な介助者が通学に付添えないとき、学校を欠席している」36.5%
 - ▼「通学支援があれば就労したい」46.4%
(平成22年度アンケート調査より)
- 障がい児の通学が、保護者の心身状況に左右され、通学にも多大な影響を及ぼしている。

両親の就労などの事情がある世帯に通学利用への拡大

結果

- ◎安定的な通学手段を確保
- ◎保護者の就労を促進



障がい児(者)医療・福祉複合施設整備事業

【H23まで保) 保健福祉部】

(単位:千円)

目的

静療院成人部門跡施設を改修し、障がい児(者)に対する福祉と医療の一体的施設を整備

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	58,900	1,400,000 (保留) 103,000	103,000
	(うち一般財源)	(18,900)	(280,000) (14,000)	(14,000)
②	事業費	0	1,061,000	1,061,000
	(うち一般財源)	(0)	(330,000) (1,061,000)	(1,061,000)
査定の考え方				①特定財源 市債 89,000 ②特定財源 なし
【財政局概定】 ①保留:概定上計上するが、想定規模等の見直しによる増築の必要性については市長査定で判断 想定規模等の見直しによる工事時期の変更(24⇒25年度)による減等(▲1,297,000) ②要求のとおり 【最終査定】 ①②財政局概定の内容で事業費を計上				

事業内容

①改修、整備等

- 【H24年度】 103,000千円
- ・基本、実施設計等 64,120千円
 - ・体育館解体 38,880千円

【H25年度(債務負担行為)】

- 改修等工事 1,590,000千円
- ・改修 904,000千円(7,091㎡)
 - ・新增築 399,000千円(1,375㎡)
 - ・耐震、外構等 287,000千円

②土地建物の所属替

病院会計から一般会計へ財産の所属移管
1,061,000千円

施設概要

- 医療機関[(仮称) 子ども心身医療センター (8,047㎡)]
児童心療センター(6,027㎡)、発達医療センター(2,020㎡)
- 障がい児通園施設
かしわ学園(770㎡)、ひまわり整肢園(420㎡)
- 障がい者通所施設
第二かしわ学園(730㎡)
- 相談機関
知的障害者更生相談所(まあち)(525㎡)

【想定スケジュール】

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	← 設計 →	体育館解体	
		← 本体工事(増築・改修等) →	
			供用開始 →

中央図書館元気カフェ整備【新規】

保) 障がい保健福祉部

【H23まで保) 保健福祉部】

(単位:千円)

目的

障がい者が働く元気カフェを整備し、雇用の場の拡充とともに、障がいに対する理解促進

事業内容

中央図書館ロビー（アトリウム）にカフェ店舗の整備（障がい者協働事業運営補助金を活用して運営）

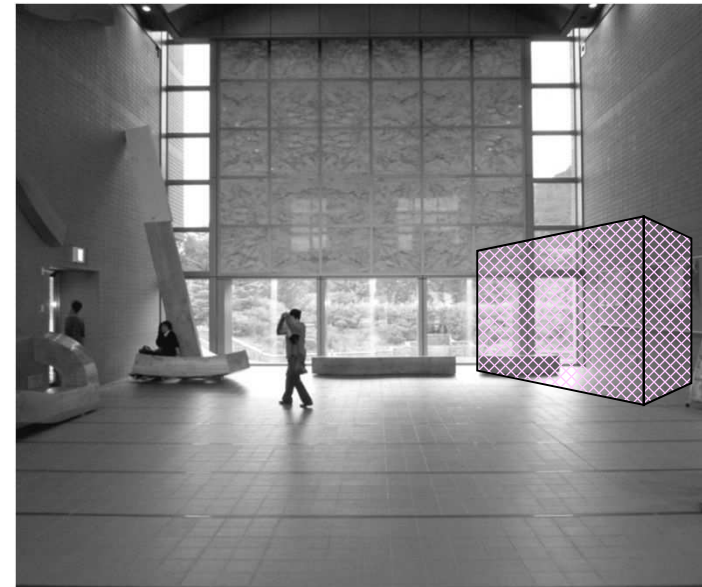
- ・ 実施設計等 4,464千円
- ・ 工事費 21,107千円
- ・ 事務費等 1,929千円

スケジュール

24年度									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	
実施設計等					工事				竣工

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	29,649	27,500	27,500
(うち一般財源)	(0)	(9,649)	(27,500)	(27,500)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費等について過去実績に基づき精査(▲2,149) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

店舗形状(デザイン)は、市役所「元気カフェ」を参考に、正面玄関から認識しやすく、最大限ロビーの活用を図ることができるよう工夫する。※図は、設置イメージ



仮称) 障がい者虐待防止センター—運営事業【新規】

【H23まで保) 保健福祉部】

(単位: 千円)

目的

障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する施策の促進を図り、障がい者の権利利益の擁護を推進

事業内容

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、札幌市における障がい者虐待防止体制の中核となる「障がい者虐待防止センター」を新たに設置

【機能】

- ・虐待に関する通報等の受理
- ・障がい者や家族等への相談・指導及び助言
- ・広報、啓発活動、人材育成
- ・虐待防止ネットワークの運営・管理 など

【委託費】 5,736千円

- ・センター長兼相談員1人、事務員1人 : 3,715千円(8か月分)
- ・広報、研修、事務費等 2,021千円

※札幌市社会福祉協議会への委託を想定

【平成24年10月設置予定】

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	8,712	5,736	5,736
(うち一般財源)	(0)	(8,712)	(5,736)	(5,736)
査定の考え方	【財政局概定】 人件費について類似事例を参考に精査(▲715) 事務費について過去実績に基づき精査(▲2,261) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

札幌市社会福祉協議会

「高齢者・障がい者あんしん支援センター」

- 高齢者虐待相談(相談員1人)
- 日常生活自立支援事業(専門員7人)
- 成年後見事業(受任者1人)
- 福祉サービス苦情相談(調整委員会)
- 障がい者あんしん相談(相談員1人)

拡充

障がい者虐待防止センター(新設)

- ・センター長兼相談員1名(追加)
- ・相談員1名(既存)
- ・事務員1名(追加)

広域型特別養護老人ホーム新築費補助

【H23まで保) 保健福祉部】

(単位:千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

事業内容

広域型特別養護老人ホーム（定員80人）の新築費補助

4施設（うち1施設は23年度着工分）分：528,000千円

- ・ H23年2定補正追加分：132,000千円=165,000千円×工事未着工分80%×1施設（24年度竣工）
- ・ H24年度着工分：396,000千円=165,000千円×年度内工事進捗分80%×3施設（25年度竣工）

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	635,000	528,000	528,000	528,000
（うち一般財源）	(41,000)	(36,000)	(36,000)	(36,000)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 市債 492,000

整備数(着工ベース)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計
広域型※1 (定員80人)	3施設 ※3	3施設	3施設	3施設	12施設
地域密着型 ※2(定員29人)	2施設	—	—	—	2施設
定員(計)	298人	240人	240人	240人	1,018人

※1 広域型とは定員30人以上の施設 ※2 地域密着型とは定員29人以下の施設
 ※3 平成23年度の広域型3施設には、補正予算分1施設を含む

[特養待機者の状況(23年6月末現在)]

- ・ 総待機者数:6,123人
- ・ うち緊急度の高い人:975人
(在宅等で入所の必要性が高い人)
- ・ 既設特養の入替数:974人/年
(22.7~23.6)

市営住宅建替事業

都) 市街地整備部

(単位:千円)

目的

老朽化した市営住宅を建て替え、入居者の安全性確保や利便性向上を図る

事業内容

老朽化した市営住宅の建替を実施

【新規】下野幌団地H2号棟(H24～26) : 246,000
幌北団地7号棟

【継続】下野幌団地H1号棟(H23～25) : 803,000

【継続】下野幌団地E3号棟(H22～24) : 541,000

【単年度】設計費・解体費等 : 670,979

〔※参考 東雁来団地子育て支援住宅 : 1,273,021〕

【団地建替進捗状況】※着工ベース
下野幌(青葉)団地 2,055戸/2,195戸(93.6%)
幌北団地 372戸/372戸(100.0%)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	5,271,000	2,421,230	2,260,979	2,260,979
(うち一般財源)	(196,793)	(189,315)	(136,480)	(136,480)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費等について過去実績に基づき精査(▲160,251) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 1,041,499 市債 1,083,000

●新規着手建替住棟概要 (H24～26)

	下野幌団地H2号棟	幌北団地7号棟
階数・戸数	14階建・154戸	11階建・44戸
延べ床面積	14,320.97㎡	4,101.94㎡
総事業費	2,894,096	1,026,904

●新規着手建替住棟事業費

項目		総額	24年度	25年度	26年度
事業費	工事費	3,803,188	224,969	1,342,164	2,236,055
	設計費等	117,812	21,031	39,836	56,945
	合計	3,921,000	246,000	1,382,000	2,293,000
財源	国庫支出金	1,883,947	115,613	666,416	1,101,918
	市債	2,010,000	130,000	699,000	1,181,000
	一般財源	27,053	387	16,584	10,082

●整備戸数の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度
着工戸数	291	143	154	198
しゅん工戸数	155	45	371	63

市民防災センターリニューアル事業【新規】

消) 総務部

(単位:千円)

目的

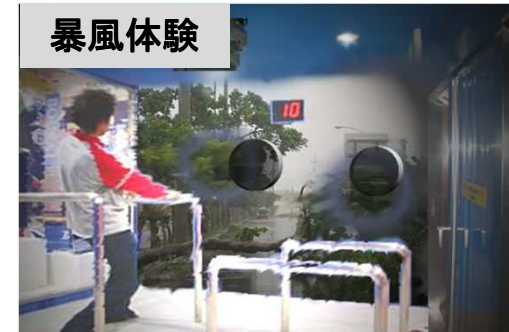
様々な災害シミュレーションを繰り返し体験することで、災害の恐ろしさと自らを守る方法を知り、市民一人ひとりの防災意識と災害への対応力を向上

事業内容

東日本大震災やH16年の暴風災害などの教訓を活かした体験設備の新設及びリニューアル

- ・ 津波体験コーナー新設 15,000千円
- ・ 暴風体験コーナー新設 33,000千円
- ・ 地震体験コーナー更新 40,000千円
- ・ 防災情報コーナー更新 10,000千円

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	129,000	40,000	98,000
(うち一般財源)	(0)	(96,000)	(40,000)	(98,000)
査定の考え方	【財政局概定】 H26年度(新まちづくり計画期間内)までに平準化して事業を実施すべき(▲89,000) 【最終査定】 市民の防災意識向上効果を考慮し、H24単年度で全4コーナーを新設・更新(+58,000)			特定財源 なし



震災時消防体制強化事業関連【新規】

消) 総務部

(単位:千円)

目的

東日本大震災の教訓を生かし、札幌市で同様の大規模災害が発生した場合を想定して、より迅速で効果的な活動が行えるよう消防隊及び救助隊の体制を強化

① 高度消防活動用資機材・都市型搜索救助資機材整備

[事業費20,513千円]

生存率が急激に低下するとされる被災後72時間以内の早期救出活動を行うための消防救助体制強化

- ・ 高度消防活動用資機材 14,809千円
(赤外線カメラ、検索用発光ロープ等)
- ・ 都市型搜索救助資機材 5,704千円
(パワーカッター、電動ハンマードリル等)

○特別消防隊の創設

困難性の高い災害現場で消火活動等を専門に行う部隊を創設

○高度消防活動・都市型搜索救助資機材の導入

迅速で効果的な活動が行えるよう救助資機材を整備



特別消防隊イメージ



都市型搜索救助資機材

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	65,375	62,000	62,000
(うち一般財源)	(0)	(31,375)	(62,000)	(62,000)
査定の考え方	【財政局概定】 ①特別消防隊の創設数を前倒し(2隊→3隊)の上、資機材について過去実績に基づき精査(▲828) ②空気充填設備の整備数を前倒し(1基→2基)の上、工事費等について過去実績に基づき精査(▲2,547) 【最終査定】 ①②財政局概定のとおり			①特定財源なし ②特定財源なし

② 給油・空気充填施設整備

[事業費41,487千円]

大規模な災害に備え、消防活動上必要な車両燃料と空気ポンベの充填の補給体制を確立

- ・ 給油施設 34,207千円
- ・ 空気充填設備 7,280千円

○給油施設及び空気充填設備の設置



給油施設イメージ



空気充填設備

(単位:千円)

目的

震災時、応急活動の拠点となる施設や児童生徒の安全及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等や学校施設の耐震化を推進

①耐震化事業

[事業費564,892千円]

(1) 一般施設等

- ・ 区役所等 (設計) 29,292千円
3区役所、3区民センター
- ・ 南保健センター (設計) 1,900千円
- ・ 青少年科学館 (設計) 10,700千円

(2) 学校施設

- ・ 工事 2校(新規着手1校を含む) 275,000千円
- ・ 設計 28校(新規着手校) 248,000千円

※H26までに改築予定の学校を除く全ての必要校の補強を完了予定

②改築事業

[事業費190,508千円]

(1) 一般施設等

- ・ 定山溪出張所(工事等) 190,508千円

※学校施設改築は次頁

(学校施設の耐震改修)

平成23～26年度までに耐震補強を行う
 予定の学校 99校
 23年度末 10校完了
 24年度末 32校完了(累計)

※24年度:22校(新規着手10校)完了
 予定



	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
① 事業費	448,351	4,010,976	3,902,892	564,892
(うち一般財源)	(230,473)	(878,177)	(370,282)	(278,420)
② 事業費	49,549	199,543	190,508	190,508
(うち一般財源)	(49,549)	(199,543)	(190,508)	(190,508)
査定の考え方	【財政局概定】 ①設計費、工事費等について過去実績に基づき精査(▲108,084) ※概定上計上するが、早期着工のため学校施設の耐震改修については24年1定補正で計上を検討(小中学校の設計及び高等学校の耐震改修を除く) ②工事費等について過去実績に基づき精査(▲9,035) 【最終査定額】 ①24年1定補正に前倒し計上予定分を減額(▲3,338,000) ②財政局概定のとおり			①特定財源 国庫支出金 8,910 市債 275,000 諸収入 2,562 ②特定財源 なし

市有建築物の耐震化関連（学校改築工事）

教）生涯学習部

（単位：千円）

目 的

児童生徒の安全や良好な教育環境及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、学校施設の改築工事を推進

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	4,117,500	9,149,785	7,458,400	7,458,400
（うち一般財源）	(2,591,396)	(5,793,448)	(4,038,797)	(4,038,797)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費等について過去実績に基づき精査（▲1,691,385） 【最終査定額】 財政局概定のとおりに			特定財源 国庫支出金1,345,603 市債 2,074,000

事業内容

●北白石小・中学校（H24年7月工事完了予定）

小学校部分

校舎4階建 7,481㎡（既存校舎建築S44～、6,457㎡）
 普通教室18、特別教室10、特別支援2

中学校部分

校舎4階建 8,554㎡（既存校舎建築S45～、6,800㎡）
 普通教室23、特別教室15、特別支援2
 屋内運動場1,611㎡（既存校舎建築S46～、1,048㎡）

●手稻中学校（H25年3月工事完了予定）

校舎3階建 8,488㎡（既存校舎建築S37～、7,001㎡）
 普通教室19、特別教室17、特別支援2

●その他

- ・東橋小学校グラウンド造成等
- ・桑園小学校グラウンド造成等

●北九条小学校（H25年3月工事完了予定）

校舎5階建 7,175㎡（既存校舎建築S32～、5,179㎡）
 普通教室15、特別教室10、特別支援2

北九条小学校完成予想図



※原則として改築校については、ペレットボイラー暖房や太陽光パネルを併せて整備。

市有建築物の耐震化関連（学校改築設計）

教）生涯学習部

（単位：千円）

目的

児童生徒の安全や良好な教育環境及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、学校施設の改築に係る設計を推進

事業内容

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	31,900	280,881	239,000	239,000
（うち一般財源）	(31,900)	(280,881)	(239,000)	(239,000)
査定の考え方	【財政局概定】 基本設計校数 5→3校（新まちづくり計画の計上数） （▲41,881） 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

【実施設計】

●南郷小学校

校舎3階建 6,791㎡（既存校舎建築S37～、5,376㎡）
普通教室14、特別教室10、特別支援2

●東札幌小学校

校舎4階建 6,638㎡（既存校舎建築S39～、5,470㎡）
普通教室14、特別教室10、特別支援3
屋内運動場1,358㎡（既存建物建築S40、1,002㎡）

【基本設計】

●屯田小学校

既存校舎建築S44～、6,265㎡
既存屋内運動場建築S45～、781㎡

●啓明中学校

既存校舎建築S37～、6,200㎡

●中島中学校

既存校舎建築S39～、6,778㎡

改築スケジュール

	24年度	25年度	26年度
改築工事	北白石小・中学校	南郷小学校	屯田小学校
	北九条小学校	東札幌小学校	啓明中学校
	手稲中学校		中島中学校
実施設計	南郷小学校	屯田小学校	A校
	東札幌小学校	啓明中学校	B校
		中島中学校	C校
基本設計	屯田小学校	A校	D校
	啓明中学校	B校	E校
	中島中学校	C校	F校

※北白石小・中学校は24年度改築2年目

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
3. 活力みなぎる元気な街					
札幌の経済を支える企業・人の支援					
		P39	○ 中小企業金融対策資金貸付	経) 産業振興部	88,327,000
札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致					
		P40	◎ HFC国際戦略総合特区関連	経) 産業振興部	179,500
		P41	◎ 札幌コンテンツ特区関連	経) 産業振興部	44,300
		P42	◎ 札幌圏みらいづくり産業立地促進事業	経) 産業振興部	1,000
文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進					
		P34	創造都市さっぽろ推進事業	政) 政策企画部	27,400
		P43	○ さっぽろ雪まつり魅力アップ事業	観) 観光コンベンション部	128,900
		P44	文化財施設整備	観) 文化部	105,000
		P45	○ 国際芸術展開催準備事業	観) 文化部	29,000
将来を見据えた魅力ある都市の整備					
		P35	白石区複合庁舎の整備	市) 地域振興部・保) 保健所 子) 子育て支援部・教) 中央図書館	68,530
		P36	北海道新幹線関連	市) 総合交通計画部・市) 都市計画部	26,000
		P37	路面電車延伸推進事業	市) 総合交通計画部・交) 高速電車部	495,000
		P38	苗穂駅周辺地区まちづくり関連	市) 都市計画部・建) 土木部	111,000
		P46	○ 総合的な駐輪対策の推進関連	建) 総務部・建) 土木部	493,571
		P47	民間再開発によるまちづくりへの支援事業	都) 市街地整備部	658,000
		P48	保全推進事業	都) 建築部	3,220,000

～活力みなぎる元気な街～

創造都市さっぽろ推進事業

政) 政策企画部

(単位:千円)

目的

「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟および地下歩行空間北2条広場デジタルサイネージ活用事業の実施により、創造都市さっぽろの取組を「見える化」し、起爆剤として推進

事業内容

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク加盟支援 6,200千円
加盟申請に当たってのユネスコとの調整・資料作成
- ・創造都市アワード、ワークショップ実施 4,280千円
北2条広場の活性化策として、アワード、ワークショップを実施
- ・その他啓発など 3,020千円
- ・ユネスコ創造都市ネットワーク関連イベント開催 13,900千円
シンポジウムの実施
国際芸術展プレ企画と連動しプロジェクションマッピングを実施

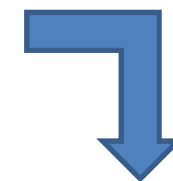
スケジュール

平成24年度中にユネスコ創造都市ネットワークへの加盟承認を目標としている。

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	14,400	35,000	27,400	27,400
(うち一般財源)	(14,400)	(35,000)	(27,400)	(27,400)
査定の考え方	【財政局概定】 シンポジウム等について、他部局の事業と連携して実施すること及び類似事例の実績から事業費等を精査(▲7,600) 【最終査定】 財政局概定のとおりに 特定財源なし			

プロジェクションマッピング例

(建物等の立体物へ映像を投影する表現手法)



白石区複合庁舎の整備

市) 地域振興部
子) 子育て支援部

保) 保健所
教) 中央図書館

(単位:千円)

目的

耐震性能等に課題のある白石区役所、白石区民センターの改築に合わせて、保健センター、区保育・子育て支援センター等を複合化し南郷通1丁目へ移転整備

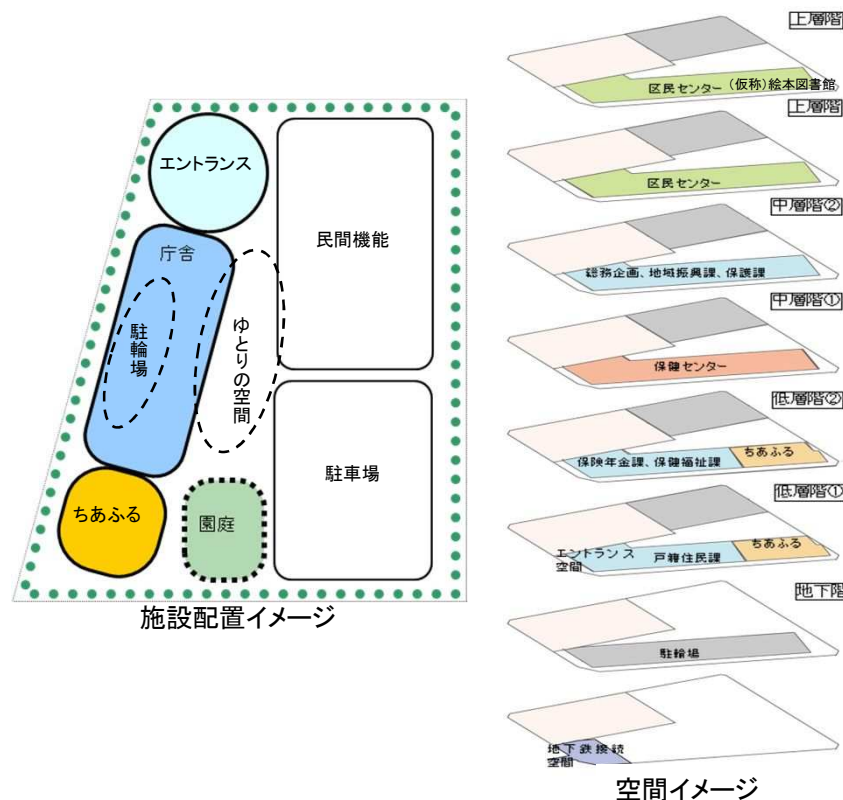
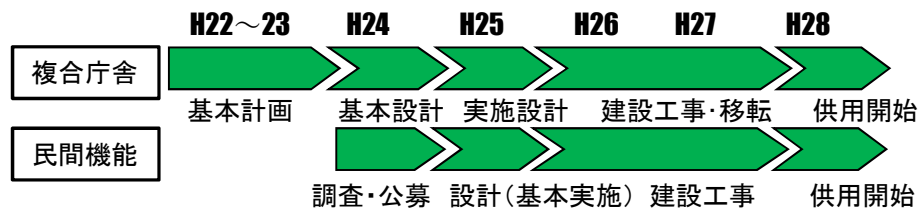
	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	10,000	81,926	68,530	68,530
(うち一般財源)	(10,000)	(81,926)	(68,530)	(68,530)
査定の考え方	【財政局概定】 地質調査、事務費等について過去実績に基づき精査(▲11,923) 民間機能導入調査等について類似事例の実績に基づき精査(▲1,473) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源なし

事業内容

複合庁舎の基本設計等により具体的な施設整備内容を確定するとともに、民間機能の導入にかかる調査及び事業者を公募、選定

- ・ 基本設計、地質調査、測量、区民検討会等 55,530千円
- ・ 民間機能導入調査、選定事務等 13,000千円

スケジュール



(単位:千円)

目的

北海道新幹線の札幌延伸による効果の最大化や道都の玄関口として相応しい札幌駅周辺の拠点形成を推進

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000
	(うち一般財源)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
②	事業費	7,000	6,000	6,000	6,000
	(うち一般財源)	(7,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
査定の考え方		【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		特定財源 なし	

①北海道新幹線推進

開業効果の最大化や円滑な事業実施に向けた検討

- ・ 開業効果拡大に向けた施策検討 7,000千円
- ・ 広報・啓発 7,700千円
- ・ 関係機関調整等 5,300千円

②札幌駅交流拠点まちづくり推進

関係地権者等と拠点形成に向けた具体的な整備内容や手法等を協議・検討

- ・ 関係者の意向調査、課題整理等 5,340千円
- ・ 事務費等 660千円

スケジュール等

H23.12.26政府・与党確認事項

整備期間：H24～47年度（24年間）

最高速度：260km/h（青函共用走行区間は140km/h）

総工事費：16,700億円（負担割合 国2/3 北海道1/3）

その他：札幌－東京間の所要時間5時間1分

路面電車延伸推進事業

(単位:千円)

目的

「都市の活性化」「高齢社会への対応」「環境負荷の低減」のため、路面電車の延伸により、札幌のまちの賑わいや魅力的な空間を創出

事業内容

路面電車延伸に向けた設計、各種検討等

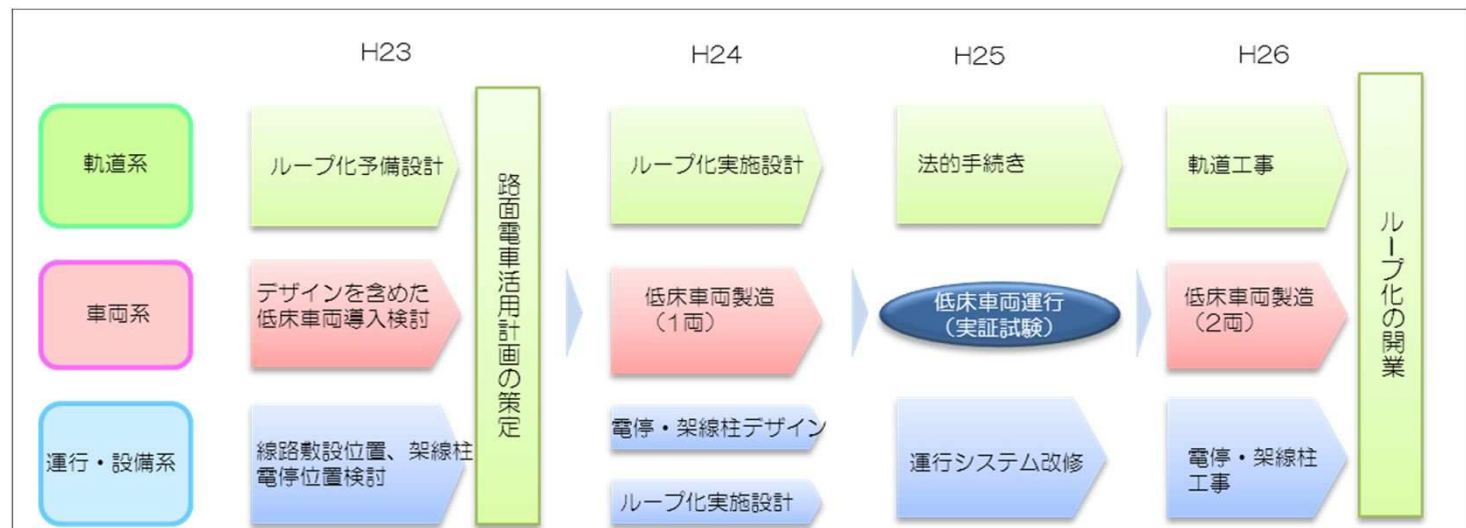
延伸検討調査等	28,000千円
トータルデザイン検討	21,000千円
協議会・市民への情報提供等	32,087千円
低床車両購入(1両)等	348,065千円
ループ化実施設計等	65,848千円

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	123,400	512,813	495,000	495,000
(うち一般財源)	(123,400)	(117,813)	(101,000)	(101,000)
査定の考え方	【財政局概定】 デザインの詳細検討等について他都市の実績等に基づき精査(▲17,813) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 203,000 市債 191,000

※H25以降は新まちベース

ループ化想定事業費 (事務的経費を除く)	H23	H24	H25	H26	総計	
		114,050	485,363	239,000	2,123,850	2,962,263
(財源内訳)	国費		203,000	77,000	793,000	1,073,000
	市債		191,000	140,000	1,193,000	1,524,000
	一般財源	114,050	91,363	22,000	137,850	365,263

スケジュール



～活力みなぎる元気な街～

苗穂駅周辺地区まちづくり関連

市) 都市計画部
建) 土木部

(単位:千円)

目的

苗穂駅周辺地区において、駅の移転橋上化等により地域課題（南北分断、駅北口が無い等）を解消するとともに、交通結節機能強化による民間開発の誘導により「都心居住の場」「広域から集う場」を創造

事業内容

駅舎の移転橋上化のための各種調査を実施

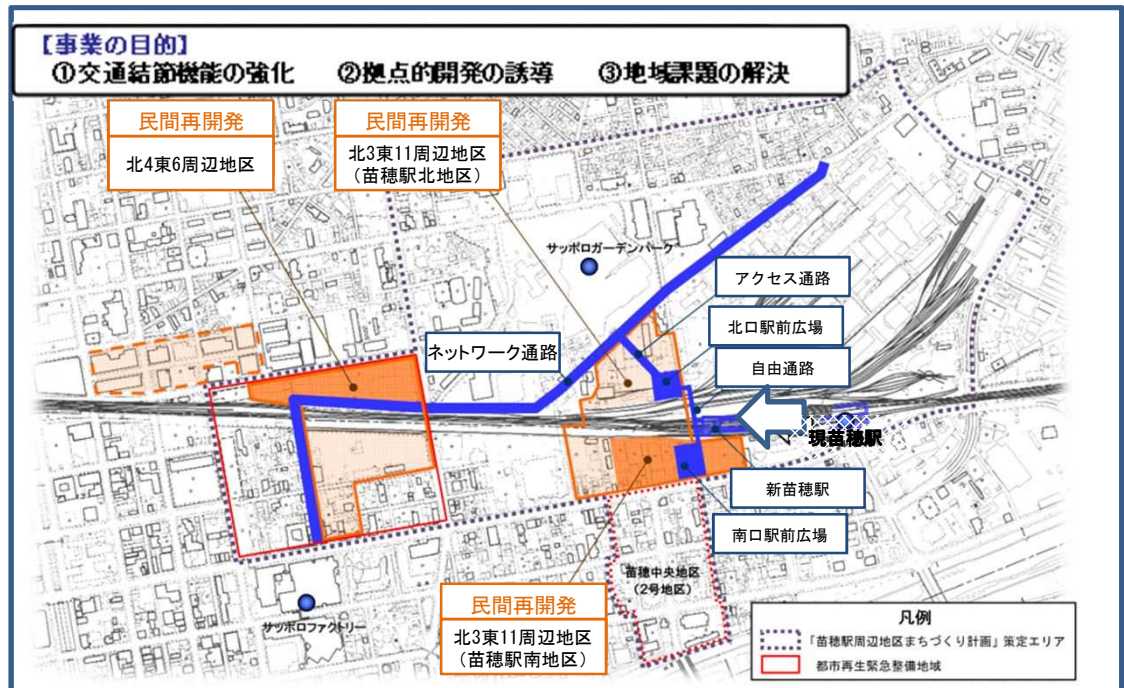
- ・ 駅舎調査測量・基本設計 36,200千円
- ・ 駅前広場・自由通路等調査測量・予備設計 68,000千円
- ・ ワークショップなど 6,800千円

想定総事業費	136億円
（うち札幌市負担）	57億円

スケジュール



	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	116,601	111,000	111,000
（うち一般財源）	(0)	(112,100)	(106,499)	(106,499)
査定の考え方	【財政局概定】 駅舎調査測量・基本設計について過去実績に基づき精査(▲5,601) 【最終査定】財政局概定のとおり			特定財源 道支出金 4,501



～活力みなぎる元気な街～

中小企業金融対策資金貸付

経) 産業振興部

(単位:千円)

目 的

中小企業者の経営基盤の強化および健全な発展と振興に資するため、事業活動に必要な資金供給を円滑化

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	104,646,500	88,327,000	88,327,000	88,327,000
(うち一般財源)	(▲26,500)	(▲14,574)	(▲14,574)	(▲14,574)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 諸収入 88,341,574

重点4分野を更に支援するため

「札幌みらい資金」の利率を引き下げ！

1.9%(7年以内は1.7%)⇒**1.5%**

拡充

中小企業の要望に応じて

産業振興資金に短期サポート特別枠を創設！

【限度額5,000万円、期間1年以内、利率1.7%】

新規

・平成24年度 一般中小企業振興資金貸付金・特別資金貸付金 予算

(単位:百万円、%)

資 金 名	平成24年度概定			平成23年度			前年度対比						
	予算額	融資枠	新規融資見込額	予算額	融資枠	新規融資見込額	予算額対比			融資枠対比		新規融資見込額対比	
							金額	伸率	うちプラン見直し額	金額	伸率	金額	伸率
一般中小企業振興資金	72,487	211,419	119,876	88,080	229,663	132,300	▲ 15,593	▲ 17.7	5,876	▲ 18,244	▲ 7.9	▲ 12,424	▲ 9.4
産 業 振 興 資 金	28,229	110,882	65,853	28,656	111,469	72,500	▲ 427	▲ 1.5	3,827	▲ 587	▲ 0.5	▲ 6,647	▲ 9.2
短期サポート特別枠	6,846	19,578	30,951	0	0	0	6,846	皆増	599	19,578	皆増	30,951	皆増
札幌みらい資金	5,880	14,111	15,000	4,525	10,000	10,000	1,355	29.9	392	4,111	41.1	5,000	50.0
景気対策支援資金	21,988	44,634	19,988	25,755	50,994	10,000	▲ 3,767	▲ 14.6	1,139	▲ 6,360	▲ 12.5	9,988	99.9
その他(元気おうえん資金等)	11,675	34,060	19,035	15,527	37,200	19,800	▲ 3,852	▲ 24.8	370	▲ 3,140	▲ 8.4	▲ 765	▲ 3.9
東日本大震災復興支援資金貸付金	4,715	7,732	0	13,617	20,000	20,000	▲ 8,902	▲ 65.4	148	▲ 12,268	▲ 61.3	▲ 20,000	▲ 100.0
特 別 資 金	15,840	22,782	4,630	16,565	22,902	4,610	▲ 725	▲ 4.4	605	▲ 120	▲ 0.5	20	0.4
合 計	88,327	234,201	124,506	104,645	252,565	136,910	▲ 16,318	▲ 15.6	6,481	▲ 18,364	▲ 7.3	▲ 12,404	▲ 9.1
東日本大震災復興支援資金貸付金を除いた場合	83,612	226,469	124,506	91,028	232,565	116,910	▲ 7,416	▲ 8.1	6,333	▲ 6,096	▲ 2.6	7,596	6.5

(単位:千円)

目的

北海道を東アジアにおける食の研究開発・輸出拠点とすることを目的とした「HFC（北海道フード・コンプレックス）国際戦略総合特区」の推進を図る

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	0	4,000 (保留)	4,000
	(うち一般財源)	(0)	(4,000)	(4,000)
②	事業費	0	152,000 (保留)	152,000
	(うち一般財源)	(0)	(152,000)	(152,000)
③	事業費	0	14,000 (保留)	14,000
	(うち一般財源)	(0)	(14,000)	(14,000)
④	事業費	0	9,500 (保留)	9,500
	(うち一般財源)	(0)	(9,500)	(9,500)
査定の考え方		【財政局概定】 ①～④保留:概定上計上するが、事業の方向性・規模については市長査定で判断 【最終査定】 財政局概定の内容で事業費を計上		特定財源なし

①北海道フード・コンプレックス マネジメント負担金

[事業費4,000千円]

特区の推進を目的としたマネジメント業務等の実施

- ・ HFCマネジメント負担金 4,000千円
- 全体経費24,000千円程度：道、経済界、自治体で負担

②札幌テクノパーク・ リノベーション推進事業

[事業費152,000千円]

エレクトロニクスセンターに食関連研究開発型企業の入居を可能とするウェット仕様の研究室への改修を実施

- ・ 設計、工事費 (2階 1,517.8㎡) 149,955千円
- ・ 企業移転費用 2,045千円

③フードイノベーション創造支援事業

[事業費14,000千円]

「食・健康」の研究を推進するとともに、産学連携による事業化・実用化に向けた研究開発を支援

- ・ 研究シーズ発掘補助金 400千円×10件 4,000千円
- ・ 実証研究支援補助金 3,000千円×3件 9,000千円
- ・ 産学意見交換会等 1,000千円

④地域イノベーション戦略推進事業

[事業費9,500千円]

北大リサーチ&ビジネスパークを中心に行われる食・健康分野の研究開発や事業化、医療分野との連携を支援

- ・ 地域イノベーション戦略推進負担金 9,500千円
- 地域負担金 38,000千円：

道1/2 ノーステック財団1/4 市1/4

札幌コンテンツ特区関連【新規】

経) 産業振興部

(単位:千円)

目的

札幌・北海道における映像制作及び流通の増加により更なるロケを誘引するとともに、観光を始めとした多様な産業に波及することを目的とした「札幌コンテンツ特区」の推進を図る

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	0	(保留) 14,300	14,300
	(うち一般財源)	(0)	(14,300)	(14,300)
②	事業費	0	(保留) 30,000	30,000
	(うち一般財源)	(0)	(30,000)	(30,000)
査定の考え方	【財政局概定】 ①②保留:概定上計上するが、事業の方向性・規模については市長査定で判断 ①ワンストップ窓口の必要人員や事務費を精査(▲5,370) 人材育成、調査テスト・出展について事業規模の見直しによる減(▲4,500) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局概定の内容で事業費を計上			特定財源 なし

①札幌コンテンツ特区推進事業

[事業費14,300千円]

特区による規制の緩和・権限の委譲によるワンストップ窓口の運営や人材育成等を実施

- ・ワンストップ窓口、協議会運営費等 10,800千円
 - 運営事務費 9,750千円
 - ホームページ制作・保守 1,050千円
- ・人材育成、調査・テスト出展 3,500千円
 - 映像人材育成事業 1,000千円
 - 釜山市映像人材交流推進事業 1,000千円
 - コンテンツ流通拡大に向けた調査・テスト出展 1,500千円

②札幌ロケ撮影費助成事業

[事業費30,000千円]

札幌市内におけるロケ撮影の誘致を促進するため、市内で5日以上撮影される映画やドラマなどの撮影費の一部を助成

- ・市内におけるロケ撮影費に対する助成 30,000千円
10,000千円×3件

ロケ誘致のための情報収集・提供や道内各都市との連携の推進、映像コンテンツの販路拡大に向けたプロモーションなど既往のロケ誘致・支援、映像流通促進事業等と連携させてコンテンツ特区が目指す目標を総合的に推進

～活力みなぎる元気な街～

札幌圏みらいづくり産業立地促進事業【新規】(経) 産業振興部

(単位:千円)

目的

札幌圏の経済活性化・人材の高度化による経済基盤の強化を図るため、企業立地を促進

事業内容

国内において成長発展が見込まれる技術革新分野の産業の札幌圏への立地を促進するため、新たな立地支援制度を創設し、企業誘致活動を実施

- ・PR経費 1,000千円
- ※立地促進補助金 H25より交付開始予定
- 【サンセット：H26年度末】

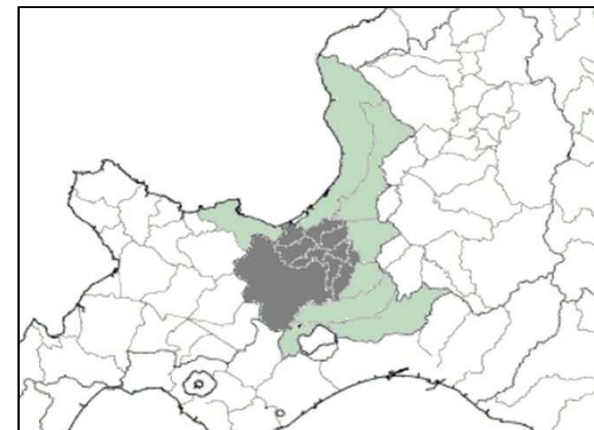
	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	2,000	1,000	1,000
(うち一般財源)	(0)	(2,000)	(1,000)	(1,000)
査定の考え方	【財政局概定】 他市町村に立地する企業への補助に関しては、札幌市に立地する方が有利な条件となるような補助制度とするべき 事務費について類似事業の実績に基づき精査(▲1,000) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源なし

(単位:千円)

【参考】企業立地促進費	24年度予算補助金 (補助件数)
■雇用創出型ニュービジネス立地促進事業費分	190,000 (20件)
■新産業誘致促進事業分	42,000 (7件)
■ものづくり産業誘致分	50,000 (7件)
合計	282,000 (34件)

※23年度予算 265,500 (28件)

対象事業	以下の分野の研究開発施設、工場等 健康・医療分野（医薬品、機能的食品、医療器具等） 環境エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、2次電池等） その他バイオ・新素材などの技術革新分野
対象地域	札幌市、小樽市、石狩市、当別町、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市
補助金額	札幌市内：固定資産評価額（土地を除く）の20%（限度額10億円） 札幌市外：固定資産評価額（土地を除く）の10%（限度額5億円）
補助要件	札幌市内：固定資産評価額（土地を除く）5,000万円以上 札幌市外：固定資産評価額（土地を除く）3億円以上



さっぽろ雪まつり魅力アップ事業

観) 観光コンベンション部

(単位: 千円)

目的

雪まつりの魅力を向上させ、集客力や経済効果の向上を目指す

事業内容

大通会場大雪像を活用したプロジェクションマッピングを実施し雪まつりに新たな魅力を創出するとともに、つどーむ会場における雪遊びや大通会場のスケーティングスクエアなど体験型プログラムを実施

- ・ つどーむ会場管理運営等 101,400千円
- ・ 大通スケーティングスクエア 12,500千円
- ・ プロジェクションマッピングの実施 12,000千円
- ・ 駅前地下歩行空間PRイベント 3,000千円

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	116,900	143,518	128,900	128,900
(うち一般財源)	(116,900)	(143,518)	(128,900)	(128,900)
概定の考え方	【財政局概定】 プロジェクションマッピングの事業手法の見直しによる精査(▲3,750) PRイベントは、23年度同額(▲10,868) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源なし

プロジェクションマッピング

建物等の形状に合った映像をプロジェクターで投影し、あたかも実際の建物等が動いているような印象を与えるなどの映像表現技法

雪まつりで活用することによって、これまでには考えられなかった、動きのある大雪像を見せることができる

■ 雪まつり関連事業費

- ① 魅力アップ事業費 128,900千円
- ② 大通会場雪像制作費 53,437千円
- ③ 助成費(補助金) 48,000千円

～活力みなぎる元気な街～
文化財施設整備

観) 文化部

(単位: 千円)

目的

文化財の良好な保存活用を図る

事業内容

豊平館の修理・補強・整備など計画的な保存修理と集客交流資源としての整備を実施

- ・ 豊平館保存修理工事 82,919千円
- ・ 豊平館活用棟基本実施設計 8,500千円
- ・ 整備検討委員会開催 1,132千円
- ・ 館外備品移設等経費 12,449千円

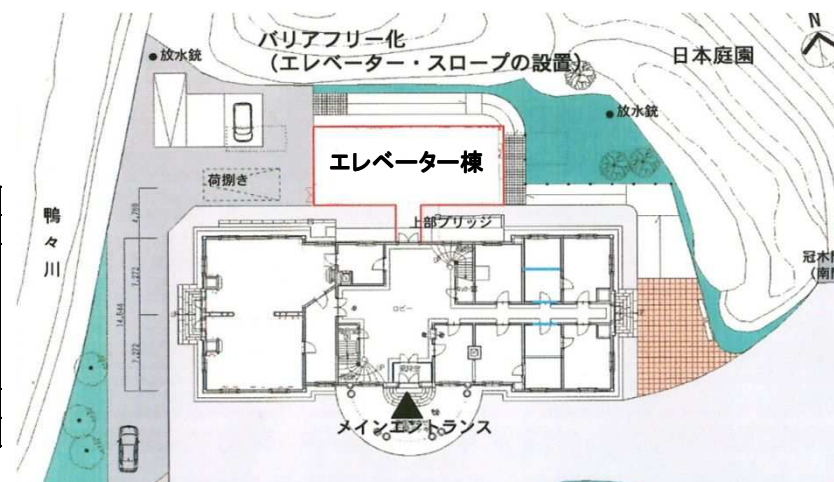
全体工事費

	H24	H25	H26	H27	H28	計
全体事業費	105,000	195,485	486,480	370,482	12,553	1,170,000
保存修理工事	82,919	172,823	229,918	113,919	0	599,579
公開活用整備	8,500	21,530	255,430	255,431	0	540,891
工事前・後経費	12,449				12,553	25,002
検討委員会	1,132	1,132	1,132	1,132	0	4,528
国	41,459	86,411	114,959	56,959	0	299,788
市債	0	64,000	277,000	233,000	0	574,000
一財	63,541	45,074	94,521	80,523	12,553	296,212

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	23,000	110,991	105,000	105,000
(うち一般財源)	(23,000)	(38,532)	(63,541)	(63,541)
査定の考え方	【財政局概定】 工事費、設計費等について過去実績に基づき精査(▲5,991) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 41,459

スケジュール

- ・ 24年度：解体・設計 (24.4.1～28.3.31休館予定)
- ・ 25年度：本体補強・修理工事 (～27年度)
- ・ 26年度：活用棟・外構工事 (～27年度)
- ・ 27年度：竣工・調度品整備



国際芸術展開催準備事業

観) 文化部

目的

「創造都市さっぽろ」のシンボリックなイベントとして、都市と自然が調和した札幌特有の環境を活かした定期的な国際芸術展を開催し、アートで世界と結ぶ札幌を目指す

事業内容

国際芸術展の実施主体となる実行委員会の設立・運営及びプレイベント開催

- ・ 実行委員会の設立・運営 23,000千円
- ・ プレイベント開催 6,000千円

実行委員会 (案)

会長

委員・監事

事務局

(H24想定)
課長職1人
係長職2人 (総務・市民協働)
担当1人
外部人材2人 (※専門キュレーター)

※キュレーターは作家等との連絡調整、展示会場に関する協議・交渉等を担当

(委託)

芸術監督等

(単位:千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	3,500	43,573	29,000	29,000
(うち一般財源)	(3,500)	(43,573)	(29,000)	(29,000)
査定の考え方	【財政局概定】 実行委員会の設立・運営経費について庁内備品の活用や他都市実績により精査(▲9,607) プレイベント開催経費について他団体の実績に基づき精査(▲4,966) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源なし

スケジュール

- ・ 24年度：開催概要公表、実行委員会設立
企画概要設計、プレイベント①
- ・ 25年度：企画概要公表、広報プロモーション
プレイベント②
- ・ 26年度：国際芸術展の開催

総合的な駐輪対策の推進関連

建) 総務部・土木部

目的

迷惑駐輪により歩行環境や景観が悪化していることから、都心部及びJR・地下鉄の駅周辺について、放置禁止区域の拡大に向けた公共駐輪場の整備や官民協働手法による駐輪容量を確保

(単位:千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
① 事業費	3,000	2,000	2,000	2,000
(うち一般財源)	(3,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
② 事業費	142,000	490,187	490,187	490,187
(うち一般財源)	(22,250)	(227,987)	(227,987)	(227,987)
③ 事業費	0	1,384	1,384	1,384
(うち一般財源)	(0)	(1,384)	(1,384)	(1,384)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり			①特定財源 なし ②特定財源 国庫支出金 139,200 市債 123,000 ③特定財源 なし

① 駐輪場整備 (都心部)

【歩行者と自転車の共存する空間の創出事業費】

[事業費2,000千円]

西2丁目線

② 駐輪場整備 (駅周辺)

【道路事業・街路事業】

[事業費490,187千円]

北24条駅・麻生駅・栄町駅

③ 誘導整理

【駐輪防止対策費】

[事業費1,384千円]

・誘導整理の強化 1,384千円

都心部 2名増 (1名→3名)

JR白石駅 2名増 (3名→5名)

駅名	①	②		
	都心部	北24条駅	麻生駅	栄町駅
駐輪場名	西2丁目線	幌北団地	麻生6丁目	交通広場
H24年度整備数	約150台	約1,000台	約500台	約400台 (H26年度末完成予定)
放置禁止区域の指定予定	未定	H25.7予定	未定	H27予定

民間再開発によるまちづくりへの支援事業

都) 市街地整備部

目的

民間活力を活用した再開発事業により、土地の高度利用と都市環境の更新を実施

事業内容

民間再開発事業の施行者に調査・設計、共同施設整備費等の一部を補助

琴似4・2地区

【計画内容】

- ・ 総事業費：約90億円（うち札幌市補助：約7.3億円）
- ・ 地区面積：1.6ha
- ・ H24年度：共同施設整備等 628,600千円
- ・ H25年度：建築工事完了予定
- ・ 用途：共同住宅(約260戸)・業務施設等
- ・ 概要：地上40階、地下1階、RC造、高さ約120m

(単位:千円)

	総事業費	補助対象事業費	補助額	補助額	
				国負担額	市負担額
H22～H23	3,980,936	768,675	512,450	256,225	256,225
H24	3,554,013	942,900	628,600	314,300	314,300
H25	1,421,781	491,025	327,350	163,675	163,675
計	8,956,730	2,202,600	1,468,400	734,200	734,200

(単位:千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	348,400	658,000	658,000	658,000
(うち一般財源)	(174,200)	(329,000)	(329,000)	(329,000)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 329,000

手稲本町1・3地区(新規)

【計画内容】

- ・ 総事業費：約18億円を想定（うち札幌市補助：約1億円）
- ・ 地区面積：0.31ha
- ・ H24年度：実施設計等 29,400千円
- ・ H26年度：建築工事完了予定
- ・ 用途：商業・業務施設・共同住宅

(単位:千円)

	総事業費	補助対象事業費	補助額	補助額	
				国負担額	市負担額
H24	123,255	44,100	29,400	14,700	14,700
H25	763,565	113,700	75,800	37,900	37,900
H26	928,190	120,600	80,400	40,200	40,200
計	1,815,010	278,400	185,600	92,800	92,800

保全推進事業

都) 建築部

(単位:千円)

目的

市有建築物の多くが政令指定都市移行後に集中的に整備され、今後建替え需要が集中することから、計画的な保全等を推進し、施設を長寿命化

事業内容

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	2,394,000	3,457,990	3,220,000	3,220,000
(うち一般財源)	(2,394,000)	(3,457,990)	(3,220,000)	(3,220,000)
査定の考え方	【財政局概定】 工事対象施設86→79施設(緊急性の高いものに限定)等(▲237,990) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 なし

①市有建築物の長寿命化を図る計画的な保全 (79施設)

2,928,263千円

◆ 主な保全改修対象施設

- ◎ 芸術の森各種施設・・・793,632
(美術館空調更新等)
- ◎ スポーツ交流施設・・・246,356
(天井漏水補修)
- ◎ 社会福祉総合センター・・・132,549
(空調、電灯更新等)

②保全改修に合わせた環境負荷低減効果のある新エネ・省エネ技術の導入 (保全対象中の9施設)

250,797千円

◆ 主な環境負荷低減対象施設

- ◎ 社会福祉総合センター・・・77,672
(LED照明導入)
- ◎ 西野地区センター・・・33,835
(太陽光発電設置)
- ◎ 芸術の森美術館・・・33,801
(LED照明導入)

③保全改修に合わせたバリアフリー改修工事の実施 (保全対象中の8施設)

40,940千円

◆ 主なバリアフリー改修対象施設

- ◎ 芸術の森アトール・・・7,713
(エレベータ音声案内等)
- ◎ 中央保健センター・・・6,520
(オストメイト対応等)
- ◎ さとらんどセンターハウス・・・2,233
(点字ブロック・手摺等)

◎：新規事業、○レベルアップ事業
 単位：千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
4. みんなで行動する環境の街					
低炭素社会の推進と循環型社会の構築					
		P50	脱原発依存社会推進関連 (LED推進キャンペーン事業・エネルギー転換調査)	環) 環境都市推進部	56,000
		P51	○ 札幌・エネルギーecoプロジェクト	環) 環境都市推進部	517,500
		P53	◎ 札幌版次世代住宅普及促進事業	都) 市街地整備部	26,500
		P54	○ エコリフォーム促進事業	都) 市街地整備部	100,000
多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり					
		P52	アジア・アフリカゾーン等整備事業 (遊具広場整備費を含む)	環) 円山動物園	789,600

目 的

脱原発依存社会を目指し、エネルギー消費削減を実施するとともに、再生可能エネルギーへの転換を推進するための調査

(単位: 千円)

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	0	(保留) 20,000	48,000
	(うち一般財源)	(0)	(20,000)	(48,000)
②	事業費	5,000	(保留) 8,000	8,000
	(うち一般財源)	(5,000)	(8,000)	(8,000)
査定の考え方				① 特定財源なし ② 特定財源なし
【財政局概定】 ①②保留: 概定上計上するが、事業の方向性・規模については市長査定で判断 【最終査定】 ①対象を4,000世帯→10,000世帯に拡充(+24,000)、事務費を追加(+4,000) ②財政局概定の内容で事業費を計上				

① LED推進キャンペーン事業(新規)

[事業費48,000千円]

LED電球を4,000円以上購入し、交換後2か月分の消費電力量調査に協力いただいた家庭10,000世帯に、購入金額の半額相当(上限4,000円)のSAPICAカードを進呈

- ・ SAPICAカード補助 40,000千円
LED購入額の半額を補助
 1. 購入金額が4,000円以上、8,000円未満
→ 2,000円(デポジット500円 + 1,500円分のポイントのカードを1枚)
 2. 購入金額が8,000円以上
→ 4,000円(デポジット500円 + 1,500円分のポイントのカードを2枚)
- ・ 受付等事務費 8,000千円

② エネルギー転換調査

[事業費8,000千円]

札幌市のエネルギー施策の目指すべき姿の実現に向けた調査

	札幌市の取組
23年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> エネルギー転換調査 (原子力発電に依存しない社会を目指して) ○省エネルギー社会の実現に向けた調査 ○代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの調査 ・エネルギー需給における現状と今後の動向 ・再生可能エネルギー普及の課題整理、今後の可能性 </div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 市民意見募集 </div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 学識経験者との連携 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <p style="text-align: center;">再生可能エネルギー転換への方向性、課題、施策の検討</p>
24年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 札幌市における最適な再生可能エネルギーの導入に向けた具体的な施策の検討 ○再生可能エネルギーの導入に向けた具体策の検討 ○国のエネルギー政策、固定価格買取制度を踏まえた施策検討 ○スマートグリッド、蓄電池等の最新技術の動向調査 </div>
25年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 札幌市におけるエネルギー基本計画策定 </div>

(単位: 千円)

目的

新エネルギーの導入、省エネルギー機器への転換促進を図り、地球温暖化対策を推進

事業内容

市民・中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入を支援

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①市民向け補助 | 180,000千円 |
| ②町内会・NPO等団体向け補助(新設) | 15,000千円 |
| ③中小企業者等向け補助 | 30,000千円 |
| ④新エネ省エネ受付業務委託等 | 8,653千円 |
| ⑤預託金、利子補給金 | 283,847千円 |

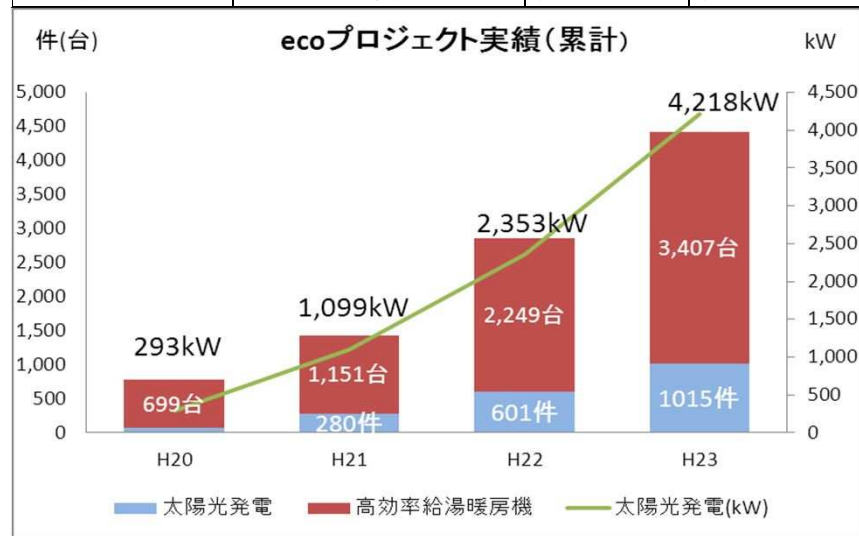
(単位: 千円)

	H22	H23	H24
補助金総額	140,000	145,000	225,000
市民向け補助	115,000	120,000	180,000
町内会・NPO等団体向け補助(新設)			15,000
中小企業者等向け補助	25,000	25,000	30,000

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	496,535	464,043	457,500	517,500
(うち一般財源)	(92,971)	(190,215)	(183,672)	(243,672)
査定の考え方	【財政局概定】 市民向け補助は23年度同額(▲5,000) 受付業務等について過去実績に基づき精査(▲1,543) 【最終査定】 H23年度の当選倍率を勘案して市民向け補助を増額(+60,000)			特定財源 諸収入 268,828 寄附金 5,000

ecoプロジェクト実績(各年度)

	H20	H21	H22	H23(12月末現在)
太陽光発電	77件(293kW)	203件(806kW)	321件(1,254kW)	414件(1,865kW)
高効率給湯暖房機	699台	452台	1,098台	1,158台
経済効果(工事出来高)	12億円	10億円	14億円	20億円
申込件数	690件	504件	1,929件	2,078件
当選件数(当選倍率)	先着順		1,162件(1.6倍)	1,372件(1.5倍)



(単位: 千円)

目的

動物たちの生息環境を再現し、行動をより効果的に見せる工夫をしたアジア・アフリカゾーン等の整備による、動物園の魅力のさらなる向上を図る

事業内容

- ・アジアゾーン建設費 703,300千円
- ・アフリカゾーン建設設計費 14,300千円
- ・遊具広場整備 72,000千円

スケジュール

- ・アジアゾーン 建設 H23～24年度
H25年1月オープン予定
- ・アフリカゾーン 設計 H24～25年度
建設 H25～26年度
H27年6月オープン予定
- ・遊具広場 整備 H24年度

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	580,500	979,018	789,600	789,600
(うち一般財源)	(8,500)	(256,018)	(268,600)	(268,600)
概定の考え方	【財政局概定】 過去実績や類似事例の実績に基づく工事費の精査等 (▲189,418) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 市債 521,000

施設諸元

- ・アジアゾーン RC 1階建 1,876㎡ 13種約40個体
- ・アフリカゾーン RC 2階建 2,000㎡ 15種約40個体
- ・遊具広場 屋外2,080㎡ 6ゾーン (遊具5種類)

遊具広場イメージ



札幌版次世代住宅普及促進事業【新規】

都) 市街地整備部

(単位:千円)

目的

積雪寒冷地であるため、全国に比べて暖房エネルギー消費が高い家庭からのCO₂排出を抑制

事業内容

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	32,235	26,500	26,500
(うち一般財源)	(0)	(19,235)	(13,350)	(13,350)
査定の考え方	【財政局概定】 認定審査委託料の事務費について類似事例に基づき精査 (▲5,735) 【最終査定】 財政局概定のとおり			特定財源 国庫支出金 13,150

札幌市独自の高断熱化基準「札幌版次世代住宅基準」に適合する新築住宅を認定し、建設費用の一部を補助

- ・住宅建設費補助 25,000千円
(ベーシックレベル新築住宅50戸相当分の補助枠)
- ・認定審査委託料等 1,500千円

◆ 年度別推移(※H25以降は新まち計画値を基とした予定)

ラ ン ク	補助額 (千円)	H 2 4		H 2 5		H 2 6		合計
		件数	補助額 (千円)	件数	補助額 (千円)	件数	補助額 (千円)	
トップランナー	2,000							
ハイ	500	50	25,000	104	52,000	170	85,000	162,000
スタンダード								
ベーシック								
年度計		50	25,000	104	52,000	170	85,000	162,000

※件数はベーシック補助額で積算

【参考：各レベルの指標】

- ・トップランナー (Q値: 0.5以下)
一般的な暖房が不要なレベル
- ・ハイ (Q値: 0.7以下)
スタンダードより2～3割程度熱損失係数が向上したレベル
- ・スタンダード (Q値: 1.0以下)
ベーシックより2割程度熱損失係数が向上したレベル
- ・ベーシック (Q値: 1.3以下)
国基準省エネ住宅より熱損失係数が2割程度向上したレベル

エコリフォーム促進事業

都) 市街地整備部

(単位:千円)

目的

環境負荷低減等を目的とした住宅改修を通じて、快適な住環境の創出及び地域経済の活性化

事業内容

札幌市が定める一定の条件を満たす、住宅の省エネ改修やバリアフリー改修を行う市民に対し補助事業を実施

※一定条件を満たす市内業者による施工が条件

- ・住宅エコリフォーム補助 100,000千円

補助金額

市が定める基準工事費の10%

- ・戸当り50万円が限度(千円未満切捨て)
- ・賃貸住宅は一所有者100万円が限度

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	15,200	50,000	50,000	100,000
(うち一般財源)	(8,450)	(25,000)	(25,000)	(50,000)
査定の考え方	【財政局概定】 要求のとおり 【最終査定】 省エネ及び地域経済活性化等の効果を勘案して増額(+50,000)			特定財源 国庫支出金 50,000

補助申請額の状況

	受付期間	予算規模 (千円)	補助申請状況		工事費総額 (千円)
			件数	申請額(千円)	
22年度	7月1日～ 10月29日	15,000	43	9,552	240,487
23年度	当初募集 5月9日～ 5月20日	15,000	73	15,257	318,840
	追加募集 8月29日	10,000	74	14,936	274,199
合計		25,000	147	30,193	593,039
累計		40,000	190	39,745	833,526

※平成23年度は、10月31日時点。

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
5. 市民が創る自治と文化の街					
市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり					
	P56		地域活動を豊かにする拠点の整備① (まちづくりセンター・地区会館改築、地区会館リフレッシュ整備)	市) 地域振興部	264,800
	P57	○	地域活動を豊かにする拠点の整備② (市民集会施設建築費補助事業、まちづくりセンター自主運営化)	市) 地域振興部	87,970
	P58		多様なまちづくり活動の充実支援 (地域のまちづくり関連事業、企業による市民活動促進事業)	市) 地域振興部	423,000
多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり					
	P59	◎	演劇公演・創造活動支援事業	観) 文化部	13,700
	P60		仮称)古代の里整備事業	観) 文化部	217,100
	P61		カーリング関連事業 (カーリング場建設、カーリング普及事業)	観) スポーツ部	359,100

地域活動を豊かにする拠点の整備①

市) 地域振興部

(単位:千円)

目的

地域のまちづくり活動の拠点である地区会館の整備推進による活動のさらなる活性化

① まちづくりセンター・地区会館改築事業

[事業費253,200千円]

老朽化したまちづくりセンター・地区会館の全面改築を促進

- ・改築工事費等 (白石) 165,900千円
- ・改築設計費等 (その他) 87,300千円



中の島まちづくりセンターの例

○24年度工事
白石まちづくりセンター・地区会館
木造 2階建て 400㎡

○24年度設計等、25年度工事
厚別中央まちづくりセンター・地区会館
西町まちづくりセンター・地区会館
苗穂東まちづくりセンター・地区会館

※サロン等加算の新設 (50㎡)
24年度以降設計の施設は、地域活動をさらに活性化するため、地域の要望により、談話・子育て支援・土足利用可能な待合等一定の基準を満たす場所を整備する場合、50㎡を上限に面積を拡大

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
① 事業費	150,400	282,029	253,200	253,200
(うち一般財源)	(133,900)	(265,529)	(236,700)	(236,700)
② 事業費	0	21,603	11,600	11,600
(うち一般財源)	(0)	(21,603)	(11,600)	(11,600)
査定の考え方	【財政局概定】 ①工事費について過去実績等に基づき精査 (▲15,779) 対象施設の確定による設計費の精査等 (▲13,050) ②備品購入を改修工事後に行うこととして先送り (▲10,003) 【最終査定】 財政局概定のとおりに			①特定財源 寄付金 16,500 ②特定財源 なし

② 地区会館リフレッシュ整備 (新規)

[事業費11,600千円]

地域活動の活性化を目的とした地区会館の改修を実施

- ・リフレッシュ改修工事設計費 11,600千円 (対象5館)



中の島まちづくりセンターのキッチンの例

○想定工事費 30,000千円
想定内容 (地元との調整にて詳細を決定)
地域活動の活性化に資する増改築や、バリアフリー対応等

○工事対象
建築部の施設延命化工事に合わせて実施
・北まちづくりセンター
・元町まちづくりセンター
・北東白石まちづくりセンター
・澄川まちづくりセンター
・芸術の森まちづくりセンター

地域活動を豊かにする拠点の整備②

市) 地域振興部

目的

地域が所有する市民集会施設をまちづくり活動の拠点として活用できるよう高機能化を支援するとともに、まちづくりセンターの自主運営化を推進

① 市民集会施設建築費補助

[事業費65,000千円]

市民集会施設の建築にかかる住民組織への補助について、建築手法によって異なる補助率及び限度額を一律化

建築手法	現 状		変更後	
	補助率	限度額	補助率	限度額
新築、改築、増築	1/2	18,000千円	1/2	18,000千円
改修等の上記以外	1/3	12,000千円		

・補助金（新築3件、改築等14件） 65,000千円

(単位:千円)

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	31,570	75,000	65,000	65,000
	(うち一般財源)	(31,570)	(75,000)	(65,000)	(65,000)
②	事業費	0	22,970	10,470	22,970
	(うち一般財源)	(0)	(22,970)	(10,470)	(22,970)
査定の考え方	【財政局概定】 ①補助対象の確定による精査(▲10,000) ②運営体制強化は規模や内容について整理が必要なため先送り(▲12,500) 【最終査定】 ①財政局概定のとおり ②自主運営の一層の活性化に向けて、運営体制の強化分を追加(+12,500)			①特定財源なし ②特定財源なし	

② まちづくりセンター自主運営化推進

[事業費22,970千円]

地域による創意工夫を生かしたまちづくりセンターの運営のため、地域による自主運営を拡大するとともに、既存の自主運営化まちづくりセンターの運営体制を強化

- ・新規委託（3件分） 10,470千円
- ・運営体制強化 12,500千円

○自主運営化済のまちづくりセンター
 20年度移行:元町、澄川、石山
 21年度移行:真駒内、芸術の森、麻生
 22年度移行:月寒、藻岩下
 23年度移行:3か所を想定
 24年度移行:3か所を想定

多様なまちづくり活動の充実支援

市) 地域振興部

(単位:千円)

目的

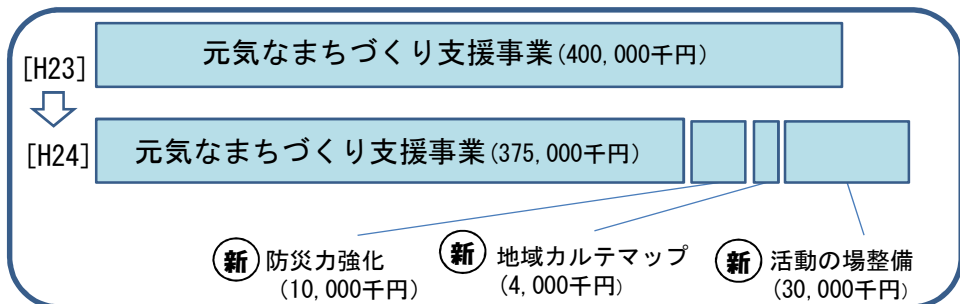
地域の課題解決の支援や、企業の社会貢献活動を促進するなど、さまざまな団体が行うまちづくり活動の充実を支援

① 地域のまちづくり関連事業

[事業費419,000千円]

地域のまちづくり活動への参加促進等、これまで区が中心に担ってきた事業の一部を全市的観点から実施する事業へ組換え

- ・元気なまちづくり支援事業 375,000千円
- ・地域による防災力強化支援事業 10,000千円
- ・地域カルテ・マップ活用推進事業 4,000千円
- ・地域活動の場整備支援事業 30,000千円



	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
①	事業費	400,000	390,700	419,000
	(うち一般財源)	(400,000)	(390,700)	(419,000)
②	事業費	0	4,000	4,000
	(うち一般財源)	(0)	(4,000)	(4,000)
査定の考え方		【財政局概定】 ①地域活動の場整備支援の補助を前倒し(+28,300) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局概定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

② 企業による市民活動促進事業 (新規)

[事業費4,000千円]

企業の社会貢献活動(CSR)について情報発信や場の提供などの支援とともに、地域安全サポーターズ企業の啓発や、さっぽろまちづくりパートナー企業の取組等の紹介により新たな締結先を開拓

- ・CSR促進事業委託 2,400千円
- ・地域安全サポーターズ企業啓発等 600千円
- ・さっぽろまちづくりパートナー企業PR事業委託 1,000千円

まちづくりパートナー企業	主な取組
①サッポロビール②北海道コココーラ③イオン北海道④日本ハム北海道販売・ファイターズ⑤ローソン⑥札幌青年会議所⑦セイコーマート⑧コープさっぽろ	①地ビール開発②白旗山森づくり③避難者支援活動④食育活動⑤ヘルシー弁当開発⑥青年によるまちづくり検討会⑦SAPICA普及啓発⑧高齢者見守り

演劇公演・創造活動支援事業【新規】

観) 文化部

(単位:千円)

目的

広く市民に対し優れた演劇の鑑賞機会を提供するため、一定の評価を得た演劇作品の公演を支援し、裾野を拡大するとともに、活動場所の確保を支援することで劇団の活力を維持

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	0	14,000	13,700	13,700
(うち一般財源)	(0)	(14,000)	(13,700)	(13,700)
査定の考え方	【財政局概定】 公演事業補助について、補助単価の精査(2,575→2,500/作品) (▲300) 【最終査定】 財政局概定のとおりに 特定財源 なし			

事業内容

①演劇公演事業に対する補助(演劇関係者、支援企業等からなる実行委員会方式)

- ・会場費、広報費等に対する補助 10,000千円
- 2,500千円(公演実施経費の1/2程度) × 4作品

②優れた演劇作品の創造に取り組む劇団の稽古場賃借料を補助

- ・稽古場賃借経費 3,600千円
- 600千円 × 6団体
※劇団ごとに補助期間をサンセット(5年限度)
- ・事務費 100千円

■ 公演に係る経費(1作品あたり)
 例) 教育文化会館小ホール(360席)の場合のイメージ
 4日間・6公演を実施する場合の経費 約500万円
 会場費 約200万円
 会場費以外 約300万円
 宣伝費、大道具・小道具、衣装、搬送費など

仮称) 古代の里整備事業

観) 文化部

(単位:千円)

目的

サッポロさとらんど内に保存されている縄文時代の遺跡を活用して、古代の食と文化を体験できる遺跡公園を整備

	H23予算	H24予算		
		要求額	財政局概定額	最終査定額
事業費	10,000	410,600	217,100	217,100
(うち一般財源)	(10,000)	(410,600)	(217,100)	(217,100)
査定の考え方	【財政局概定】 代替圃場整備について過去実績等に基づき精査(▲193,500) 【最終査定】 財政局概定のとおり			

事業内容

検討委員会の設置・運営等、遺跡範囲測量調査、代替圃場整備を実施

- ・ 検討委員会の設置、運営等 3,600千円
- ・ 遺跡範囲測量調査 21,000千円
- ・ 代替圃場整備 192,500千円

スケジュール

- H24: 計画検討・代替圃場整備
- H25: 基本構想策定
- H26: 基本計画策定
- H27: 基本・実施設計
- H28～29: 施設建築等



(単位:千円)

目的

通年型カーリング場をオープンし、市民に新しいウィンタースポーツを気軽に楽しむ機会を提供するとともに、国際大会の誘致等集客交流にもつなげていく

	H23予算	H24予算			
		要求額	財政局概定額	最終査定額	
①	事業費	1,464,000	343,625	329,200	329,200
	(うち一般財源)	(548,000)	(189,625)	(97,200)	(97,200)
②	事業費	0	45,391	29,900	29,900
	(うち一般財源)	(0)	(45,391)	(19,900)	(19,900)
査定の考え方		【財政局概定】 ①初度調弁(備品)等について、他施設の実績等に基づき精査(▲14,425) ②体験型普及事業について事業手法の見直し等による減(▲15,491) 【最終査定】 財政局概定のとおり		①特定財源 道支出金 10,000 市債 222,000 ②特定財源 諸収入 10,000	

① カーリング場建設

カーリング場建設のための各種工事とカーリングストーン等の初度調弁

- ・ 工事費等 294,700千円
- ・ 初度調弁 34,500千円

② カーリング普及事業(新規)

オープニング大会や国内主要大会の開催支援、市民や観光客に向けた体験型普及事業の実施

- ・ 体験型普及事業 24,400千円
- ・ オープニング大会開催支援 3,500千円
- ・ PR事業等 2,000千円

【札幌市カーリング場概要】

所在地：豊平区月寒東1条9丁目
敷地面積：5,218.68㎡
構造：鉄筋コンクリート造地上2階建
建築面積：2,539.97㎡
延床面積：3,375.12㎡
開館時間：午前10時～午後9時

施設内容(主要諸室)

カーリングシート(5シート)
多目的室(3室) 小多目的室(2室)
観覧席(224席) 多目的ホール(1室)
カフェ(1室)等
駐車場(51台うち1台車いす)

<体験型普及事業>

- 技術指導員4人(プロパー3+非常勤1)を配置
- ・ 希望者への指導(常時)
 - ・ 市民向け体験会、教室、観光客向け体験ツアーの受入(内容の企画・運営)
 - ・ 指導プログラムの企画・開発等

6. 企業会計予算の概要

予算額 2,496億円 (前年度比0.2%減)

病院事業会計

予算額 274億円
(前年度比2.3%減)

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、民間では対応困難な精神科救急や身体合併症を持った精神科患者の診療を行う(仮称)市立札幌病院精神医療センターを開設するとともに、高度医療機器の更新・整備を行います。

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を一層推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

収益的収入	221億円
収益的支出	220億円
差引	1億円
未処理欠損金	176億円

中央卸売市場事業会計

予算額 37億円
(前年度比0.5%増)

安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、環境にやさしい市場をめざして、市場内の廃棄物の再利用・再資源化を行う施設の供用を開始します。

災害に強い市場に向けた取組

地震などの災害時にも生鮮食料品の供給を維持できるよう、道内外の卸売市場と相互に応援を行うための連携を強化します。

収益的収入	20億円
収益的支出	23億円
差引 ▲	3億円
未処理欠損金	61億円

軌道事業会計

予算額 25億円
(前年度比28.3%増)

安全運行の確保

安全運行の確保のため、劣化した軌道の改良工事や、老朽化した車両機器の更新、低床車両の購入などを行います。

乗客サービス

平成25年度に開始する予定のS A P I C A対応や軌道のループ化に伴う実施設計を進めます。

利用促進の取組

観光やイベントと連携した魅力ある乗車券の発売、貸切電車とペイント電車のPRなど、利用促進策や増収策をさらに推進します。

収益的収入	13億円
収益的支出	15億円
差引 ▲	2億円
未処理欠損金	4億円

高速電車事業会計

予算額 790億円
(前年度比0.6%減)

駅施設などの安全対策

乗客の安全を確保するため、南北線ホーム柵設置（H21～H24）、ホーム階の防火戸設置等を、順次進めます。

乗客サービス

便利で快適な時間を提供するため、SAPICAのバス・路面電車共通利用対応（平成25年度実施予定）や全駅へのトイレトーパー設置を進めていきます。

駅の個性化や利用促進の取組

駅施設の遊休スペースを活用した駅の個性化や、プロスポーツ団体等との連携による利用促進策を推進し、サービスアップや増収につなげていきます。

収益的収入	461億円
収益的支出	414億円
差引	47億円
未処理欠損金	3,230億円

水道事業会計

予算額 628億円
(前年度比2.2%増)

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、配水管の整備などを行います。

また、災害対策として、水道施設の耐震化や災害時重要施設（医療機関）へ向かう配水管の耐震化を計画的に進めます。

健全経営に向けた取組

事業の重点化や業務の民間委託化を推進するなど、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

また、企業債残高の縮減を行いながら、将来の施設更新を見据えた財政基盤の強化を図ります。

収益的収入	426億円
収益的支出	384億円
差引	42億円
未処理欠損金	なし

下水道事業会計

予算額 742億円
(前年度比1.5%減)

暮らしの安全と安心の確保

水害や地震といった災害に備え、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

うるおいとやすらぎある街の実現

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進めるなど、合流式下水道の改善に努めます。

安定した経営のための基盤強化

厳しい財政状況の中で安定した経営を継続していくため、効果的な事業の選択、財源の充実、効率的な事業運営により、経営基盤を強化する取組を推進します。

収益的収入	412億円
収益的支出	414億円
差引	▲ 2億円
未処理欠損金	284億円

7.特別会計予算の概要

予算額 3,410億円 (前年度比5.3%増)

土地区画整理会計

予算額30億円

- 東雁来第2地区の移転補償費が増加すること等により、前年度比1.6%の増となります。

駐車場会計

予算額3億円

- 札幌駅北口地下駐車場管理費の増により、前年度比2.8%の増となります。

母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額2億円

- 寡婦福祉資金の貸付額の増により、前年度比1.0%の増となります。

国民健康保険会計

予算額2,041億円

- 被保険者数の増加に伴う療養給付費の増等により、前年度比4.8%の増となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金85億円を含めて、総額230億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額223億円

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比13.3%の増となります。
- 一般会計から、保険料を軽減するための繰入金35億円を含めて総額47億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,092億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比4.9%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分(12.5%)など、総額165億円の繰入を受けます。

基金会計

予算額18億円

- 基金の預金等利子の増などにより、前年度比14.1%の増となります。

IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消

札幌市では、市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立をめざし、平成23年12月に「札幌市行財政改革推進プラン」を策定しました。

プランには、平成24～26年度に見込まれる財源不足を解消するとともに、第3次札幌新まちづくり計画に位置づけられた事業の実施に必要な新たな財源を確保する具体的な取組を盛り込んでおり、その効果額として520億円を見込んでいます。

24年度予算案では、下表のとおり、総額102億円の効果を計上しています。

札幌市行財政改革推進プラン

- 計画期間：平成23～26年度(4年間)
- 財政効果見込み 520億円

《内容》

市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立を目指す実施計画

《取組の主な柱》

財政運営の改革

- 歳出構造の改革
- 財政基盤の強化
- 財政運営手法

行政運営の改革

- 市民力を活かす市役所
- 組織の改革
- しごとの改革

行財政改革推進プランの財政効果と進捗状況

(単位：億円)

項目	行財政改革推進プラン	24年度予算効果		主な取組内容 ※(単)は効果が単年度限りのものを示す	
		うち効果が持続する取組			
歳出構造の改革	177	48	26		
内部努力	事務事業の見直し(内部効率)	47	8	事務的経費の節約や、事業執行方法の工夫による経費節減等	
	人件費の見直し	35	7	効率的な職員配置による職員数の見直し、特殊勤務手当の見直し	
	他会計繰出金の見直し	65	28	5	高速電車会計の資本費負担軽減補助の見直し(単)、公営企業の経費削減、特別会計の事務的経費の節約等
事業の選択と集中によるもの	30	5	5	臨時的経費の縮減	
影響市民	事務事業の見直し(サービス水準など)	1	0.3	0.3	ごみ運搬用管路施設の見直し等
財政基盤の強化	342	54	10		
内部努力	収納率の向上等	17	6	—	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収入率の向上(単)
	広告事業の推進	1	0.5	0.2	市が保有する物品等の広告媒体としての活用やネーミングライツの導入
影響市民	受益者負担の適正化等(使用料・手数料等の見直し)	53	9	9	(67ページ参照)
財産等の有効活用	272	39	1	1	土地の貸付、土地の売り払い(単)、土地開発基金の取崩し(単)等
見直し効果額合計	520	102	36		

※項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないところがあります。

24年度予算における財源不足の解消

中期財政見通し（23年5月）

（単位 億円）

		23年度	24年度	25年度	26年度
入	歳 市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)※	4,548	4,579	4,579	4,579
	国・道支出金	2,114	2,150	2,242	2,324
	市債(臨時財政対策債を除く)	346	348	318	318
	その他	1,623	1,608	1,610	1,606
	A	8,631	8,685	8,749	8,827
出	歳 人件費	1,054	1,024	1,030	999
	扶助費	2,424	2,532	2,653	2,782
	公債費	960	974	935	937
	普通建設事業費 ※	736	736	736	736
	他会計繰出金	1,059	1,089	1,100	1,117
	その他	2,426	2,407	2,405	2,406
	B	8,659	8,762	8,859	8,977
財源不足 A-B	▲28	▲77	110 ▲	150 ▲	

(23年度の財源不足額28億円は、財政調整基金で対応) ※一般財源及び普通建設事業費は23年度同水準と仮定

（単位 億円）

23年5月中期見通し財源不足	▲77	
第3次新まちづくり計画の財源の増額分	▲76	
税収減による収支悪化	▲66	市民税(個人+27、法人▲21)、 固定資産税▲70など
地方交付税等の増による収支好転	94	地方交付税▲29、臨時財政対策債+123
事業費の変動等による収支悪化	▲3	扶助費など
不足額	▲128	
行財政改革推進プランによる取組	102	前ページ参照
財政調整基金取崩し	26	
対策額	128	
差引	0	

24年度の財源不足は、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の増による好転要素があったものの、第3次札幌新まちづくり計画事業の積極的な事業化などにより、128億円の財源不足が生まれました。

不足する分について行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや公営企業の経費節減、土地開発基金の活用などを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。



使用料・手数料等の見直し項目

●行財政改革推進プラン上の見直し項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H23→H24)
児童クラブ利用料【H24.9～】	53,400	受益者負担の導入【18:00以降等の児童クラブ登録児童より新たに利用料を徴収(児童クラブ登録児童:無料→2,000円/月)】
自然体験活動セミナー受講料	288	受講料を新たに設定【新規→1,000円/1講座等】
新たに料金を設定するもの	53,688	
★ 道路占用料	184,057	国並びの改定【突出看板(2級地):7,400円→8,900円(H23年度からの継続物件)等】
★ 公園使用料	130	道路占用料並びの改定【電柱:1,600円→1,800円等】
市営住宅使用料〔経過措置分〕	33,628	政令改正に伴う改定【経過措置期間中H21～H25】
★ 定山溪自然の村使用料	3,273	類似施設並みに改定【コテージ使用料:3,600円→4,700円等】
使用料 小計	221,088	
現況図交付手数料	288	受益者負担率100%に改定【A0判:1,100円→1,600円、A2判:1,000円→1,500円等】
★ 夜間急病センター手数料	10	文書作成手数料を市立札幌病院並みに改定【文書D:3,255円→3,675円、文書F:7,350円の新設等】
★ 事業系ごみ処分手数料【H25.1～】	124,641	受益者負担率100%を目指して段階的に改定【埋立・焼却:170円→200円/10kg、資源化:110円→130円/10kg】
★ し尿処理等手数料	26,590	受益者負担率100%を目指して段階的に改定【くみ取り:240円→280円/270、汚泥処分:80円→100円/270】
★ 建築申請手数料	3,913	受益者負担率100%に改定【建築確認申請:57,000円→80,000円等】
手数料 小計	155,442	
児童福祉施設負担金	2,761	国基準並みに改定【C1階層:1,800円→4,500円/月等】
助産施設負担金	165	国基準並みに改定【B階層:無料→2,200円/回】
母子生活支援施設負担金	222	国基準並みに改定【C1階層:900円→2,200円/月等】
少年少女水泳教室受講料	338	水泳教室指導体制強化(指導員1名増)に伴う改定【2,500円→2,830円/1講座】
その他(負担金、諸収入等)小計	3,486	
保育所保育料	452,500	軽減率を政令市平均並み(36.89%→30%)に改定【月額300円～6,900円/月 ※改定率10%】
延長保育利用料	1,985	私立保育所延長保育利用料の減免見直しに併せて改定【A、B階層:無料→100円/1h延長 ※通常料金の半額】
減免見直し 小計	454,485	
合 計	888,189	

注:料金改定に当たり条例改正が必要であり、H24年第1回定例議会に提案する項目には「★」を付けている。

V. 今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■歳出の見通し

「人件費」や「公債費」の減少が見込まれる一方、「扶助費」や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、24年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に24年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は24年度同額と仮定。〕

■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難ですが、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム」では、税・地方交付税等について一定の一般財源総額を確保するとされているため、24年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積上げ、それ以外の歳入は24年度同額と仮定。〕

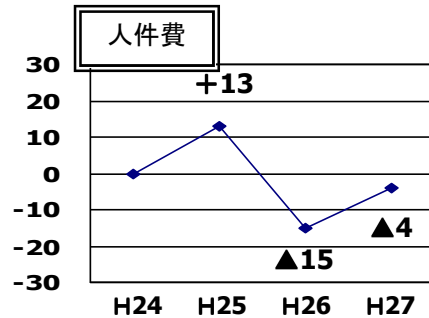
■今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）（単位：億円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）※	4,605	4,605	4,605	4,605
	国・道支出金	2,048	2,132	2,196	2,274
	市債（臨時財政対策債を除く）	350	337	324	351
	その他	1,519	1,460	1,457	1,459
A	8,522	8,534	8,582	8,689	
歳出	人件費	1,013	1,026	998	1,009
	扶助費	2,474	2,576	2,674	2,763
	公債費	970	909	904	931
	普通建設事業費※	787	787	787	787
	他会計繰出金	1,060	1,103	1,112	1,170
	その他	2,218	2,225	2,226	2,231
B	8,522	8,626	8,701	8,891	
財政見通し A-B	0	▲92	110	202	

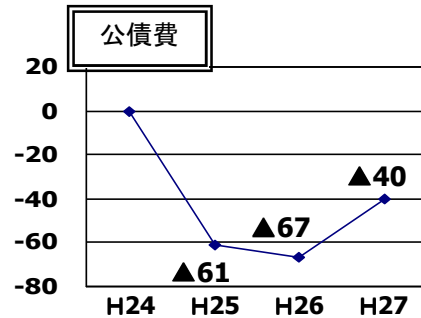
※一般財源及び普通建設事業費は平成24年度同水準と仮定

これら一定の仮定のもとに試算

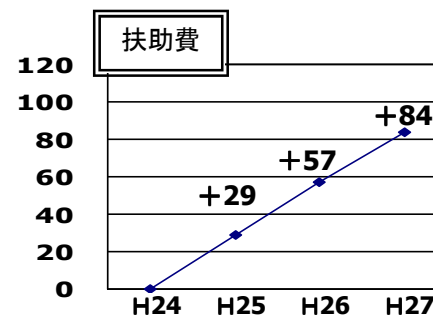
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの（「歳出－歳入」の一般財源ベース） ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。（単位：億円）



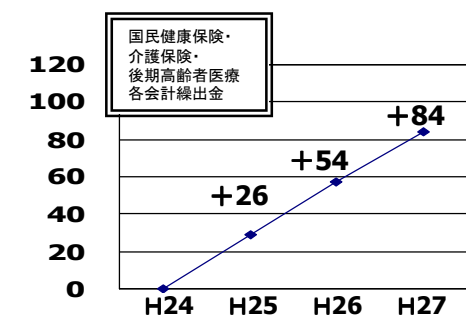
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、過去に借り入れた市債の償還が減りますが、昨今の臨時財政対策債の発行増により、H27以降は増加に転じることが見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費については、近年の伸率の逡減傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

VI. 資料

各会計予算総括表

一般会計

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	852,200,000	865,923,577	▲ 13,723,577	▲ 1.6

特別会計

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
土地区画整理	3,043,000	2,994,000	49,000	1.6
駐車場	334,000	325,000	9,000	2.8
母子寡婦福祉 資金貸付	212,000	210,000	2,000	1.0
国民健康保険	204,080,000	194,775,550	9,304,450	4.8
後期高齢者医療	22,329,000	19,705,000	2,624,000	13.3
介護保険	109,208,000	104,119,781	5,088,219	4.9
基金	1,750,000	1,534,000	216,000	14.1
合計	340,956,000	323,663,331	17,292,669	5.3

企業会計

(単位:千円、%)

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
病院事業	27,403,000	28,060,000	▲ 657,000	▲ 2.3
中央卸売市場事業	3,711,000	3,693,000	18,000	0.5
軌道事業	2,472,000	1,927,000	545,000	28.3
高速電車事業	79,009,000	79,488,000	▲ 479,000	▲ 0.6
水道事業	62,839,000	61,490,000	1,349,000	2.2
下水道事業	74,163,000	75,330,000	▲ 1,167,000	▲ 1.5
合計	249,597,000	249,988,000	▲ 391,000	▲ 0.2

総計	1,442,753,000	1,439,574,908	3,178,092	0.2
----	---------------	---------------	-----------	-----

公債会計	395,414,257	382,389,531	13,024,726	3.4
------	-------------	-------------	------------	-----

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

款	24年度予算額		23年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	268,800,000	31.5	275,400,000	31.8	▲ 6,600,000	▲ 2.4
2 地 方 譲 与 税	5,964,000	0.7	6,117,640	0.7	▲ 153,640	▲ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	698,000	0.1	947,000	0.1	▲ 249,000	▲ 26.3
4 配 当 割 交 付 金	247,000	0.0	172,000	0.0	75,000	43.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000	0.0	77,000	0.0	▲ 4,000	▲ 5.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,379,000	2.4	18,872,000	2.2	1,507,000	8.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,000	0.0	114,000	0.0	▲ 4,000	▲ 3.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,055,000	0.1	1,190,000	0.1	▲ 135,000	▲ 11.3
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,389,000	0.9	7,481,000	0.9	▲ 92,000	▲ 1.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	81,000	0.0	90,000	0.0	▲ 9,000	▲ 10.0
11 地 方 特 例 交 付 金	941,000	0.1	1,390,738	0.2	▲ 449,738	▲ 32.3
12 地 方 交 付 税	97,900,000	11.5	99,877,943	11.5	▲ 1,977,943	▲ 2.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	880,000	0.1	900,000	0.1	▲ 20,000	▲ 2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	6,350,962	0.7	5,067,122	0.6	1,283,840	25.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料 金	18,940,793	2.2	18,322,708	2.1	618,085	3.4
16 国 庫 支 出 金	170,940,638	20.1	179,493,997	20.7	▲ 8,553,359	▲ 4.8
17 道 支 出 金	32,930,960	3.9	30,963,685	3.6	1,967,275	6.4
18 財 産 収 入	6,090,073	0.7	5,474,314	0.6	615,759	11.2
19 寄 附 金	417,102	0.0	270,612	0.0	146,490	54.1
20 繰 入 金	8,685,603	1.0	5,882,260	0.7	2,803,343	47.7
21 繰 越 金	10	0.0	128,502	0.0	▲ 128,492	▲ 100.0
22 諸 収 入	111,447,859	13.1	130,038,056	15.0	▲ 18,590,197	▲ 14.3
23 市 債	91,879,000	10.8	77,653,000	9.0	14,226,000	18.3
歳入合計	852,200,000	100.0	865,923,577	100.0	▲ 13,723,577	▲ 1.6

款	24年度予算額		23年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,710,847	0.2	1,911,608	0.2	▲ 200,761	▲ 10.5
2 総 務 費	27,311,216	3.2	28,602,733	3.3	▲ 1,291,517	▲ 4.5
3 保 健 福 祉 費	307,820,925	36.1	303,917,460	35.1	3,903,465	1.3
4 環 境 費	14,823,406	1.7	16,201,002	1.9	▲ 1,377,596	▲ 8.5
5 労 働 費	1,285,015	0.2	2,007,408	0.2	▲ 722,393	▲ 36.0
6 経 済 費	94,305,617	11.1	112,331,429	13.0	▲ 18,025,812	▲ 16.0
7 土 木 費	81,381,794	9.5	80,179,544	9.3	1,202,250	1.5
8 消 防 費	8,298,759	1.0	7,038,041	0.8	1,260,718	17.9
9 教 育 費	35,777,455	4.2	31,576,823	3.6	4,200,632	13.3
10 公 債 費	97,038,000	11.4	96,044,000	11.1	994,000	1.0
11 諸 支 出 金	90,140,966	10.6	90,579,529	10.5	▲ 438,563	▲ 0.5
12 職 員 費	91,806,000	10.8	95,034,000	11.0	▲ 3,228,000	▲ 3.4
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	852,200,000	100.0	865,923,577	100.0	▲ 13,723,577	▲ 1.6

※ 20款 繰入金には土地開発基金3,000,000千円、財政調整基金繰入金2,600,000千円を計上している

各会計主要事業の概要

一般会計

- ◎：新規
- ：レベルアップ

各会計主要事業の概要について
 ・「レベルアップ」の事業については、便宜上レベルアップする経費のみを記載している事業もあり、必ずしも当該総事業費と一致しないものがある。
 ・下記の一覧は24年度主要事業を一覧としたものであり、新まちづくり計画の施策体系となっているが、当該計画以外の事業も含まれている。

(単位：千円)

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街						
重点課題：子どもを生み育てやすい環境づくり						
○ 子ども医療助成費		保) 保険医療部	中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成 中学生入院分540件増	43,061	30,600	30,600
事業所内保育施設設置促進事業費		子) 子ども育成部	事業所内保育施設設置促進のための設置費の一部補助	30,000	30,000	30,000
ミニ児童会館施設設備整備費	P8	子) 子ども育成部	10か所 (再整備1か所を含む)	359,342	197,500	197,500
○ 札幌市児童育成会運営委員会補助金(学年拡大)	P9	子) 子ども育成部	民間児童育成会 49か所 対象学年を4年生までから5年生までに拡大	10,630	10,630	10,630
○ 児童会館運営管理費(時間延長、学年拡大)	P9	子) 子ども育成部	104か所 児童クラブの対象学年を4年生までから5年生までに拡大、児童クラブ開設時間を午後7時まで延長等	85,590	85,590	85,590
○ ミニ児童会館運営管理費(時間延長、学年拡大)	P9	子) 子ども育成部	79か所 児童クラブの対象学年を4年生までから5年生までに拡大、児童クラブ開設時間を午後7時まで延長等	44,800	44,800	44,800
○ ワーク・ライフ・バランス推進事業費		子) 子ども育成部	一定の取組を進めた企業に対する中小企業融資に係る利子相当額の一部助成	10,000	10,000	10,000
○ 拠点型常設サロンモデル事業費	P10	子) 子育て支援部	NPOを含む地域の団体の活動拠点等を活用した常設子育てサロンを各中学校区単位に整備	35,672	35,672	35,672
○ 児童会館子育てサロン運営費	P10	子) 子育て支援部	児童会館29か所において常設の子育てサロンを開催	34,180	31,420	31,420
○ 家庭的保育事業費		子) 子育て支援部	家庭的保育者(保育ママ)による保育者の居宅等を活用した少人数保育の実施 居宅型 18か所 定員90人 グループ型 3か所 定員30人	89,900	86,600	86,600
◎ 私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助金	P11	子) 子育て支援部	認可保育所と同程度の時間帯及び期間で預かり保育を実施する私立幼稚園に対する運営費の補助	79,200	24,480	24,480
◎ 認可外保育施設運営支援事業費補助金	P12	子) 子育て支援部	一定の基準を満たす認可外保育施設に対する運営支援	160,308	67,257	67,257
私立保育所整備費等補助金	P13	子) 子育て支援部	私立保育所の整備に対する補助及び賃貸物件での分園整備に対する建物賃借料の補助 新築 11か所 定員 810人 増改築 4か所 定員増 150人 分園整備 2か所 定員増 40人 分園整備建物賃借料補助 2か所	1,832,469	1,832,469	1,832,469
○ 緊急サポートネットワーク事業費		子) 子育て支援部	臨時的・突発的な病児の預かりなどに対応するため、あらかじめ登録している地域の人による子育て家庭の支援	3,974	3,200	3,200

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
◎ 白石区保育・子育て支援センター移転整備費	P35	子)子育て支援部	白石区保育・子育て支援センター(ちあふる・しろいし)の白石区複合庁舎への移転整備に向けた基本設計	4,889	4,100	4,100
市営住宅建設費(単年度)(子育て支援住宅の建設)	P15	都)市街地整備部	用地取得(17,340㎡)、実施設計等 東雁来(子育て支援住宅)	1,278,172	1,273,021	1,273,021
重点課題：子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実						
○ 子どもの学びの環境づくり事業費	P14	子)子ども育成部	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールに対する支援	16,000	16,000	16,000
子どもの権利推進事業費		子)子ども育成部	条例の広報・普及、子どもの権利委員会の開催、まちづくり等への子どもの参加の促進等	6,345	6,345	6,345
○ 児童会館運営管理費(子ども運営委員会の活動支援)		子)子ども育成部	児童会館等に設置する子ども運営委員会が施設運営に参加する機会の拡充(10→20館)	2,000	1,000	1,000
プレーパーク推進事業費		子)子ども育成部	既存の公園などを活用し、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」の推進	3,000	3,000	3,000
若者支援総合センター整備費	P16	子)子ども育成部 【H23まで教)生涯学習部】	移転先のバスセンタービル2号館の整備	59,320	34,800	37,800
ポプラ若者活動センター移転費	P16	子)子ども育成部 【H23まで教)生涯学習部】	移転先の東札幌乳児保育園跡施設の改修	5,285	4,600	4,600
中学校卒業者等進路支援事業費		子)子ども育成部 【H23まで教)生涯学習部】	中学校の卒業時や高校の中退時等に就職や進学が決まっていない若者に対する相談支援を実施	2,935	2,900	2,900
社会体験機会創出事業費		子)子ども育成部 【H23まで教)生涯学習部】	若者の職場体験等の受入先となる企業、地域団体等の開拓	2,935	2,900	2,900
子ども安心ホットライン事業費		子)児童福祉総合センター	児童虐待等に係る24時間365日の電話相談	10,345	10,300	10,300
○ オレンジリボン協力員事業費		子)児童福祉総合センター	児童虐待予防地域協力員の拡充	1,943	1,000	1,000
家庭児童相談室費		子)児童福祉総合センター	身近な相談窓口として、子どもと家庭の福祉に関わる相談機能を集約した「家庭児童相談室」の設置	4,447	4,200	4,200
◎ 一時保護所改修事業費		子)児童福祉総合センター	一時保護所改修のための基本計画策定	11,823	3,900	3,900
スタディメイト派遣事業費		子)児童福祉総合センター	児童養護施設入所児童に対する学習支援	2,496	2,400	2,400
○ 就労支援コーディネーター派遣事業費		子)児童福祉総合センター	施設入所児童等に対する就労支援	9,660	3,200	3,200
◎ ファミリーホーム整備費補助金		子)児童福祉総合センター	少人数による家庭的養護を行うファミリーホームの開設に係る補助 1か所	8,000	8,000	8,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
キタラファースト コンサート事業費 補助金		観)文化部	青少年の音楽普及及び振興を図るため、 小学校6年生全員がオーケストラ演奏を 鑑賞体験するプログラムを実施	22,062	22,062	22,062
○ 子どものミュージ カル鑑賞事業費		観)文化部	小学校6年生をミュージカルに招待する 事業に対する会場費の一部負担	558	558	558
子どもの美術体験 事業費補助金		観)文化部	小学校へのアーティスト派遣及び小学校 5年生全員を美術館に招待する事業に対 する補助	2,500	2,375	2,375
◎ 子ども学習農園整 備費		経)農政部	小学生への農業体験機会の拡充と、食農 教育を実践できる場の提供	3,997	2,400	2,400
学校給食費(さっ ぼろ学校給食フー ドリサイクル事 業)		教)生涯学習 部	フードリサイクルの学校への支援と普及 啓発	1,314	1,300	1,300
読書チャレンジ・ 図書資源ネット ワーク事業費		教)生涯学習 部	各小中学校への市立図書館蔵書貸出等	9,470	4,519	4,519
読書チャレンジ・ 図書資源ネット ワーク事業費		教)中央図書 館	同上	2,081	2,081	2,081
青少年科学館展示 物整備事業費		教)生涯学習 部	宇宙・天文をテーマとした展示物の製作	40,000	0	0
学校新築費	P17	教)生涯学習 部	中等教育学校 基本設計及び実施設計	138,895	132,000	132,000
◎ 市立中等教育学校 開校準備事業費	P17	教)学校教育 部	中高一貫の特徴を生かす教育課程や学校 運営方法の検討等	16,197	4,000	4,000
○ 札幌らしい特色あ る学校教育事業費		教)学校教育 部	自立した札幌人の育成を目指すため、 雪、環境、読書の3つのテーマに沿った 事業や学校の夢づくり支援事業を実施 農業体験事業の対象校の増(20校→30 校)及び夢づくり支援事業の拡大	7,909	7,720	7,720
読書チャレンジ・ 子どもの読書活動 サポート事業費		教)学校教育 部	学校図書館の活用を促進し、児童生徒の 読書活動の関心を高めるための専門家 であるアドバイザーやボランティアの派遣 等	9,549	9,500	9,500
読書チャレンジ・ 幼児絵本ネット ワークセンター事 業費		教)学校教育 部	各園でそろえにくい大型絵本等を幼稚園 等に貸出	1,029	1,000	1,000
学校教育指導費 (人権教育推進事 業)		教)学校教育 部	研究推進校における実践的な研究、アイ ヌ民族や子どもの権利等に関する学習の 推進	2,000	2,000	2,000
○ 外国語指導助手関 係費		教)学校教育 部	外国語指導助手(ALT)の人員の増(63→68 人)	18,000	18,000	18,000
◎ 心のサポーター配 置モデル事業費	P18	教)学校教育 部	不登校の子どもや家庭へ関係機関等と連 携しきめ細かな支援を行う心のサポー ターを中学校20校に配置し、小学校2校 に指導・助言等をする心のサポーター主 任を配置	28,118	22,000	22,000
○ スクールカウンセ ラー活用事業費		教)学校教育 部	小学校 202校、中学校 97校、 高等学校 8校、特別支援学校 4校 いじめや不登校などの課題に対応する ために臨床心理の専門的知識を有するス クールカウンセラーを配置 小学校1校当たりの配置時間の拡充(45 →48時間)	3,152	3,152	3,152

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
○ スクールソーシャルワーカー活用事業費		教) 学校教育 部	関係機関と連携し、子どもや家庭を支援する体制を整備するためにスクールソーシャルワーカーを配置 スクールソーシャルワーカーの増員 (5→6人)	1,046	1,046	1,046
◎ 教育支援センター設置事業費	P14	教) 学校教育 部	不登校児童生徒の生活状況の実態把握等を通して、学校以外の場における子どもの支援の在り方について調査研究を実施	3,150	2,500	2,500
○ 特別支援教育支援員活用事業費		教) 学校教育 部	特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員活用校を拡充 275校 (活用校 15校増)	110,550	110,400	110,400
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業費		教) 中央図書 館	図書館デビュー事業、さっぽろっこ出版体験、さっぽろ家庭読書フェスティバル等の実施	7,700	7,000	7,000
◎ (仮称) 絵本図書館整備費	P35	教) 中央図書 館	白石区複合庁舎内に整備する(仮称) 絵本図書館の基本設計	0	530	530

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題：市民とともに災害に備えるまちづくり

避難場所環境整備費		危) 危機管理 対策部	応急救援備蓄物資の増強、避難場所整備計画の修正に向けた調査	270,362	256,000	256,000
防災行政無線更新整備費		危) 危機管理 対策部	防災行政無線の更新整備に向けた実施設計	10,087	10,000	10,000
地域防災計画修正費		危) 危機管理 対策部	札幌市地域防災計画の修正に向けた調査	28,500	25,500	25,500
土砂災害ハザードマップ作成費		危) 危機管理 対策部	土砂災害警戒区域のマップ作成	2,295	2,040	2,040
防災普及啓発事業費		危) 危機管理 対策部	防災教育の実施、自主防災組織に対する資機材の助成等	13,514	13,514	13,514
本庁舎非常用発電設備更新整備費		総) 行政部	非常時に本庁舎の電力を確保する発電設備を更新	313,000	299,000	299,000
区役所施設等耐震化緊急対策事業費	P30	市) 地域振興 部	移転改築 定山溪出張所 実施設計 3か所 耐震基本設計 3か所	236,326	219,800	219,800
区役所非常用発電設備整備費		市) 地域振興 部	整備 2か所 実施設計 3か所	191,429	184,500	184,500
地区センター改修費		市) 地域振興 部	エレベーター未設置の地区センターにエレベーターを設置 工事 西野地区センター 実施設計 厚別西地区センター	68,804	53,500	53,500
◎ 災害時の要援護者支援ネットワーク構築事業費		保) 総務部	収容避難所での生活が困難な要援護者を、福祉施設等で受け入れるためのネットワークの構築	500	500	500
保健センター修繕費	P30	保) 保健所	南保健センターの耐震化改修工事に係る実施設計	2,097	1,900	1,900
災害に強い道づくり事業費		建) 土木部	緊急輸送道路に架かる橋りょうの経年劣化等を計画的に補修するとともに、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強を実施	2,976,788	2,976,788	2,976,788

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
市営住宅建設費 (単年度、22～24、23～25、24～26)(市営住宅建替事業費)	P27	都)市街地整備部	建替分：下野幌 371戸 幌北 44戸 解体・敷地整備：下野幌・幌北・東橋	2,421,230	2,260,979	2,260,979
○民間建築物耐震化促進事業費		都)建築指導部	福祉施設、学校、医療施設、分譲共同住宅、木造住宅等の耐震診断・耐震設計・耐震改修費に対する補助及び普及啓発	111,049	110,900	110,900
◎札幌市民防災センターリニューアル事業費	P28	消)総務部	各種災害体験シミュレーション施設の新設・更新	129,000	40,000	98,000
消防救急デジタル無線共同整備費		消)総務部	消防救急無線設備のデジタル化	2,908,000	2,238,000	2,238,000
消防指令システム整備費		消)総務部	既存システムの全面更新及び更新に伴う消防局庁舎改修	821,754	742,800	742,800
◎高度消防活動用資機材・都市型捜索救助資機材整備費	P29	消)総務部	大規模災害等困難性の高い災害に対応するための新型消防資機材及び新型救助資機材の整備	21,341	20,513	20,513
◎給油・空気充填施設整備費	P29	消)総務部	大規模災害時における消防活動上必要な車両燃料補給施設及び空気ポンベの充填施設を整備	44,034	41,487	41,487
◎災害活動支援教育事業費		消)総務部	中学生を対象とした、災害についての学習や実践的な体験型の訓練を実施するための資機材整備	8,788	7,000	7,000
耐震補強事業費	P30	教)生涯学習部	小学校 実施設計 16校 中学校 実施設計 11校 高等学校 工事 2校、実施設計 1校	3,959,936	3,861,000	523,000
学校改築費(学校基本設計費含む)	P31 P32	教)生涯学習部	北白石小・中学校 小学校部分 校舎4階建て 延べ7,481㎡ (普通 18教室、特別 10教室、特別支援 2教室、太陽光パネル設置) 中学校部分 校舎4階建て 延べ8,554㎡ (普通 23教室、特別 15教室、特別支援 2教室、太陽光パネル設置) 屋内運動場 1,611㎡ 北九条小学校 校舎5階建て 延べ7,175㎡ (普通 15教室、特別 10教室、特別支援 2教室、太陽光パネル設置) 手稲中学校 校舎3階建て 延べ8,488㎡ (普通 19教室、特別 17教室、特別支援 2教室、太陽光パネル設置) 桑園小学校、東橋小学校 グラウンド造成等 南郷小学校、東札幌小学校 実施設計 屯田小学校、啓明中学校、中島中学校 基本設計	9,430,666	7,697,400	7,697,400
◎青少年科学館耐震改修費	P30	教)生涯学習部	耐震診断及び実施設計等	12,160	10,700	10,700
重点課題：地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援						
知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	知的障がい者等を対象にホームヘルパー2級取得講座を実施	4,562	4,070	4,070

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
ほっとけない・こころ推進事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	自殺予防のための人材養成や普及啓発、電話等による相談支援体制の整備等	20,983	20,983	20,983
○障がい者協働事業運営費補助金		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	新規 3か所	15,300	15,300	15,300
障がい者元気スキルアップ事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	障がい者の雇用を推進するため、障がい者、福祉サービス事業所、民間企業を対象としたセミナー等を実施	8,661	8,300	8,300
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	障がい福祉施設等による役務提供サービスについて官公署や企業への営業や受注調整等を実施	25,543	24,807	24,807
障がい児(者)医療・福祉複合施設整備事業費	P23	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	静療院成人病棟等の改修等を行い、障がい児(者)に対する福祉と医療の一体的施設を整備	1,400,000	103,000	103,000
障がい児(者)医療・福祉複合施設取得費	P23	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	市立札幌病院静療院児童部門の病院局から保健福祉局への移管に伴い、土地・建物等の所属替を実施	1,061,000	1,061,000	1,061,000
◎重症心身障がい者受入促進事業費	P21	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	常勤看護師を加配し、重症心身障がい児(者)の受入れを行った生活介護事業所・短期入所事業所に補助を実施	45,000	45,000	45,000
◎(仮称)障がい者虐待防止センター運営事業費	P25	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	障がい者虐待に関する通報受理、相談、啓発広報、ネットワーク運営等を実施	8,712	5,736	5,736
◎中央図書館元気カフェ整備費	P24	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	障がい者が働く元気カフェを整備し、雇用の場の拡充とともに、障がいに対する理解を促進	29,649	27,500	27,500
◎地域ぬくもりサポート事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	地域住民による障がい児(者)有償ボランティアを推進する仕組みを構築するモデル事業を実施	5,087	4,500	4,500
ケアホーム等新築費・備品購入費等補助金		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	新築費補助 1か所 設置費補助(備品購入) 12か所	31,000	31,000	31,000
○障がい者相談支援事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	新規 1か所	6,590	6,590	6,590
○障がい者就業・生活相談支援事業費		保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	新規 1か所、ジョブサポーター1名追加	31,692	25,360	25,360
○移動支援費	P22	保)障がい保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	両親の就労や障がい等やむを得ない事情のある世帯を対象に移動支援の利用範囲を通学まで拡大	128,882	108,600	108,600
広域型特別養護老人ホーム新築費補助金	P26	保)高齢保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	定員80人 4か所(平成23年度着工分1か所、平成24年度着工分3か所)	528,000	528,000	528,000
はつらつシニアサポート事業費		保)高齢保健福祉部 (H23まで保健福祉部)	高齢者の生きがい支援のため地域貢献につながる高齢者団体等の自主的な活動を支援	9,082	8,952	8,952

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
孤立死防止・地域 連携ネットワーク モデル事業費		保) 高齢保健 福祉部 (H23 まで保健福祉 部)	単身高齢者等の孤立死を防ぐために民間 事業者との連携による地域のネットワー クづくりを試行的に実施	2,964	2,900	2,900
救急安心センター 推進事業費		保) 保健所	(仮称) 救急安心センターさっぽろの設 置に係るシステム開発等の実施	59,252	35,000	35,000
さっぽろ医療計画 推進事業費		保) 保健所	さっぽろ医療計画の推進に係る事業の実 施	2,974	1,974	1,974
歩道のバリアフ リー化 (道路改良 費)		建) 土木部	歩道の勾配改善、段差解消および視覚障 がい者誘導用ブロックの設置等によるバ リアフリー化	1,650,000	1,650,000	1,650,000
重点課題：安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実						
○ 犯罪のない安全で 安心なまちづくり 推進事業費		市) 地域振興 部	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづ くり等に関する条例」に基づく広報啓発	8,300	5,800	5,800
消費者被害防止 ネットワーク事業 費		市) 市民生活 部	地域包括支援センター等を始めとする関 係機関と消費者センターの消費生活推進 員が連携し、高齢者及び障がい者の消費 者被害を未然防止、早期発見、救済	1,710	1,710	1,710
消費者行政活性化 事業費		市) 市民生活 部	消費生活相談体制の強化等	11,130	9,282	9,282
○ 女性のための安心 サポート事業費		市) 市民生活 部	女性が安心して暮らしていけるよう、性 暴力被害に対する支援や多様なメディア を活用した啓発を実施 性暴力被害相談を拡充 (窓口開設期間 の延長等)	7,717	7,717	7,717
○ DV対策推進事業 費		市) 市民生活 部	配偶者等からの暴力に係る各種相談、関 係機関への同行支援等 (同行支援を拡 充)	2,345	2,345	2,345
○ 就労ボランティア 体験事業費	P20	保) 総務部	長期未就労の生活保護受給者等に就業体 験的なボランティア活動の場を提供	20,424	20,200	20,200
◎ 子どもの学習支援 事業費	P20	保) 総務部	生活保護受給者等の子ども (中学生) に 学習の場を提供し、将来的な自立を促進	11,803	10,100	10,100
安全・安心な食の まち・さっぽろ推 進事業費		保) 保健所	市民・事業者と連携・協働し、安全・安 心な食のまち・さっぽろを創造するた めの総合的な施策の推進	7,972	7,972	7,972
母子家庭自立支援 給付金事業費		子) 子育て支 援部	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、 母子家庭高等技能訓練促進費事業	505,322	448,072	448,072
職業能力開発サ ポート事業費		経) 雇用推進 部	就職に役立つ資格取得や職場実習による 就職支援を実施	47,000	47,000	47,000
企業向け若年層雇 用安定助成金事業 費		経) 雇用推進 部	中小企業に対する若年層求職者の常用雇 用促進に向けた助成	48,812	45,100	43,600
○ 就業サポートセン ター等事業費		経) 雇用推進 部	ハローワーク、民間職業紹介事業者と連 携し各種就業支援事業を実施 求職者総合支援センター (あいワー ク) の新規開設等	43,954	42,000	42,000
若年層就業促進事 業費		経) 雇用推進 部	若年求職者や定時制高校生の就業意欲向 上と就職促進のため、セミナー等を実施	28,489	28,400	28,400
職業観育成事業費		経) 雇用推進 部	職業観を養う疑似体験プログラムの実施	5,000	5,000	5,000
○ 地域と創る冬みち 事業推進費		建) 土木部	除排雪に関する地域、除雪事業者及び行 政の3者による意見交換会の開催等 実施予定町内会数 350町内会	61,700	60,200	60,200

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
	冬のみちづくりプラン推進費		建) 土木部 雪対策事業や冬の市民生活ルール・生活文化に関する情報の提供及び啓発等の広報事業	9,000	9,000	9,000
◎	救急安心都市さっぽろ推進事業費		消) 総務部 救急救命士による新たな救急救命処置拡大体制、ビデオ喉頭鏡や心電図伝送システムを整備	86,258	43,500	43,500

政策目標 3 活きみなぎる元気な街

重点課題：札幌の経済を支える企業・人の支援

	首都圏ビジネス・マッチング支援事業費		総) 東京事務所 札幌企業の首都圏における販路拡大を支援するため、コンサルティング及びコーディネートを実施	4,500	4,500	4,500
	商店街再生事業費		経) 産業振興部 商店街の計画づくりや空き店舗活用等の課題解決に向けた取組に対する支援	31,200	26,600	26,600
	コミュニティ型建設業創出事業費		経) 産業振興部 家屋補修等の地域の生活ニーズと、中小建設業者等の人材や技術とのマッチングを図る事務局への補助	6,754	6,754	6,754
○	中小企業金融対策資金貸付金	P39	経) 産業振興部 中小企業に対する運転資金、設備資金等の貸付け	82,447,000	82,447,000	82,447,000
	さっぽろ夢農業人育成支援事業費		経) 農政部 農業の新たな担い手を育成するための研修・就農サポート体制の構築及び新規就農者に対する給付金の交付	9,877	14,377	14,377
	アジア圏等経済交流促進事業費		経) 産業振興部 食品輸出活性化支援、中国ビジネス支援、グローバル化支援等により、市内企業の海外事業展開を促進	41,774	34,000	34,000
	道内連携マッチング事業費		経) 産業振興部 道内の農業者のニーズを把握し、市内ものづくり企業と道内第1次産業者等とのマッチングを促進	17,386	13,300	13,300
○	卸売業活用型販路拡大支援事業費		経) 産業振興部 道内卸売業者と道内製造業者等とのマッチングの機会を提供し、魅力ある商品の販路拡大を支援	4,800	4,800	4,800

重点課題：札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

	基幹系システム再構築事業費		総) 情報化推進部 住民記録システムの移動及び税、国保、保健福祉システム等の構築	947,939	817,000	817,000
○	中小企業金融対策資金貸付金（札幌みらい資金）	P39	経) 産業振興部 産業振興ビジョンに定める重点分野に関連する中小企業への貸付け 利率1.9%（7年以内は1.7%）→1.5%	5,880,000	5,880,000	5,880,000
	産業振興ビジョン推進補助金		経) 産業振興部 産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する新製品・新技術の研究開発に対する補助	25,350	25,350	25,350
	6次産業活性化推進補助事業費		経) 産業振興部 道内の1次生産者と市内2次、3次産業者の連携による新商品開発等に対する補助	27,800	24,300	24,300
	産業振興センター改修費		経) 産業振興部 市民情報センター廃止に伴う跡施設の改修	168,000	128,900	128,900
◎	北海道フード・コンプレックスマネジメント負担金	P40	経) 産業振興部 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の総合管理を行うマネジメント組織の運営費負担金	4,000	4,000	4,000
◎	札幌テクノパーク・リノベーション推進事業費	P40	経) 産業振興部 札幌市エレクトロニクスセンターを従来のIT企業に加え、食関連の研究開発型企業も利用可能となるよう改修を実施	152,000	152,000	152,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
◎ フード・イノベーション創造支援事業費	P40	経)産業振興部	「食・健康」の研究を行う若手研究者を支援するとともに、関連企業との産学連携を促進	14,000	14,000	14,000
◎ 地域イノベーション戦略推進事業費	P40	経)産業振興部	「北大リサーチ&ビジネスパーク」を中心に行われる「食・健康分野」での研究開発やその事業化、医療分野との連携を支援	9,500	9,500	9,500
健康サービス産業推進補助事業費		経)産業振興部	企業が連携して行う健康サービス産業を推進する取組に対する補助	8,700	8,700	8,700
福祉産業共同研究事業費		経)産業振興部	大学等の研究者と企業が共同で実施する福祉産業に係る研究に対する支援	12,500	12,500	12,500
◎ 札幌発の環境産業創出事業費		経)産業振興部	新たな環境産業創出を目指し、実証実験に向けた研究開発を実施	21,000	20,500	20,500
IT利活用ビジネス拡大事業費		経)産業振興部	市内IT企業の営業力を高める研修やビジネスマッチング等の実施	8,300	8,100	8,100
◎ 札幌コンテンツ特区推進事業費	P41	経)産業振興部	札幌コンテンツ特区推進のための一元化窓口の提供等	24,170	14,300	14,300
◎ 札幌ロケ撮影費助成事業費	P41	経)産業振興部	市内でのロケ撮影誘致促進に向けた撮影費の助成	30,000	30,000	30,000
◎ 札幌型スポーツ産業創出事業費		経)産業振興部	スポーツ分野の創造性あるビジネスモデルをコンテスト形式で募集し、事業化を支援	11,400	7,800	7,800
◎ 札幌圏みらいづくり産業立地促進事業費	P42	経)産業振興部	技術革新分野の産業の誘致PR	2,000	1,000	1,000
○ 企業立地促進費(雇用創出型ニュービジネス立地促進事業費)		経)産業振興部	企業誘致PR、立地企業に対する補助等の実施 補助対象分野を情報・金融分野等からコールセンター全般へ拡大	194,640	194,640	194,640
重点課題：文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進						
シティプロモート推進費		政)政策企画部	札幌市の総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信などを行うため、シティプロモートを推進	17,000	15,300	15,300
創造都市さっぽろ推進事業費	P34	政)政策企画部	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請など創造都市さっぽろ推進のための普及・啓発等	35,000	27,400	27,400
首都圏シティPR事業費		総)東京事務所	首都圏において、メディアやイベント等により札幌の魅力を発信	14,500	14,500	14,500
○ 国内観光振興事業費		観)観光コンベンション部	フォトコンテストを活用した集客プロモーションや首都圏における集客促進イベント等を展開	23,000	10,000	10,000
○ 国際観光振興事業費		観)観光コンベンション部	アジアを中心とした海外からの観光客誘致を実施	8,500	4,300	4,300
○ おもてなし推進事業費		観)観光コンベンション部	札幌おもてなし委員会を中心とした、市民・企業・行政の協働による受入環境整備等	8,144	4,900	4,900
◎ ICTを活用した札幌まちめぐり事業費		観)観光コンベンション部	受入体制を強化するため、携帯端末などを通じて札幌の様々な情報を提供するシステムを構築	30,000	20,000	20,000
○ 広域連携による観光振興事業費		観)観光コンベンション部	さっぽろ広域観光圏及び道内中核都市連携等による周遊促進事業の展開	4,288	4,000	4,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
シティ・リゾート ウェディング推進 事業費		観)観光コン ベンション 部	香港からのモニターツアー等によるフォ トウェディング誘致及び満足度調査等の 実施	9,500	4,600	4,600
◎ 定山溪地区整備促 進事業費		観)観光コン ベンション 部	定山溪地区再整備構想策定に向けた基礎 調査や地域の魅力活性化に向けた支援事 業の実施	11,250	2,600	2,600
○ さっぽろ雪まつり 魅力アップ事業費	P43	観)観光コン ベンション 部	雪まつりつどーむ会場におけるイベント の実施や大通会場におけるプロジェク ションマッピングの活用による新たな魅 力創出	143,518	128,900	128,900
○ さっぽろオータム フェスト事業費		観)観光コン ベンション 部	北海道・札幌の食をテーマにしたイベン トと市内各地域の既存イベントとの連携 を図り、市民・観光客の市内周遊を促進	7,000	1,500	1,500
○ M I C E 推進事業 費		観)観光コン ベンション 部	見本市出展等 M I C E 誘致に係る事業の 実施	41,309	30,600	30,600
○ 国際芸術展開催準 備事業費	P45	観)文化部	国際芸術展の実施主体となる実行委員会 の設立・運営支援及びイベントの開 催	43,573	29,000	29,000
文化財施設整備費	P44	観)文化部	豊平館の保存修理工事等	110,991	105,000	105,000
○ パシフィック・ミュージック・ フェスティバル事業費補助 金等		観)文化部	24年7月～8月開催	189,870	189,850	189,850
○ サッポロ・シティ・ジャズ 事業費補助金		観)文化部	ジャズライブの開催及びプロモーション に対する補助	4,500	3,000	3,000
重点課題：将来を見据えた魅力ある都市の整備						
SAPICA導入活用推 進費		総)情報化推 進部	市内公共交通機関に I C カード乗車券シ ステムを導入するための経費補助等	1,169,000	1,169,000	1,169,000
◎ 自転車マナー向上 対策費		市)地域振興 部	自転車マナー向上に関する事業の実施及 び普及啓発用ホームページの作成	6,000	5,000	5,000
白石区複合庁舎等 整備費	P35	市)地域振興 部	白石区複合庁舎に係る基本設計及び民間 機能の導入に向けた事業者公募等	68,889	57,400	57,400
都市構造強化推進 事業費		市)都市計画 部	都市計画マスタープランの見直しに向け た検討	10,000	8,000	8,000
苗穂駅周辺地区ま ちづくり事業費	P38	市)都市計画 部	苗穂駅移転に係る測量・設計等	48,601	43,000	43,000
郊外住宅地のエリ アマネジメント推 進事業費		市)都市計画 部	エリアマネジメント手法等を活用した郊 外住宅地の課題解決の推進	13,960	11,900	11,900
都心エリアマネジ メント推進費		市)都市計画 部	都心のエリアマネジメントに対する支援	6,500	6,500	6,500
都心まちづくり戦 略事業化推進費		市)都市計画 部	創成川以東地区まちづくり計画の策定	6,000	6,000	6,000
南一条まちづくり 事業化検討費		市)都市計画 部	南一条地区活性化策及び地上地下整備の 概要の検討	9,500	9,500	9,500
札幌駅交流拠点ま ちづくり推進費	P36	市)都市計画 部	札幌駅周辺の再整備に係る検討	6,000	6,000	6,000
北1西1街区再開発 準備組合負担金等		市)都市計画 部	北1西1街区再開発準備組合に対する負 担金等	7,500	7,000	7,000
市民交流複合施設 ホール等検討事業 費		観)文化部	市民交流複合施設のホール及びアートセ ンターの各種検討等	15,000	11,000	11,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
創世交流拠点まちづくり推進費		市)都市計画部	創世交流拠点まちづくりガイドライン、(仮称)創造活動センター整備の検討	18,290	9,000	9,000
大通交流拠点まちづくり推進費		市)都市計画部	大通交流拠点整備に関する実施設計等	39,610	36,500	36,500
公共交通ネットワーク確保対策事業費(利用促進・地域交通関連)		市)総合交通計画部	地域交通体系確立に向けた課題整理及び公共交通への自発的な転換を促す取組	16,900	11,600	11,600
路面電車延伸推進費	P37	市)総合交通計画部 交)高速電車部	路面電車延伸に向けた設計・各種検討、低床車両の導入等	512,813	495,000	495,000
豊平川通延伸検討調査費		市)総合交通計画部	豊平川通延伸に係る道路構造等に関する課題解決のための技術的検討	12,000	12,000	12,000
西2丁目地下歩道整備計画推進事業費		市)総合交通計画部	西2丁目地下歩道に係る検討・調査	5,000	4,000	4,000
丘珠空港関連事業調整費(利用促進)		市)総合交通計画部	丘珠空港の利用促進に係る取組等	5,000	4,000	4,000
北海道新幹線推進費	P36	市)総合交通計画部	関連事業との調整、技術検討、広報啓発活動等	20,000	20,000	20,000
保健センター整備費	P35	保)保健所	白石保健センターの白石区複合庁舎への移転整備に向けた基本設計	8,148	6,500	6,500
◎ 苗穂駅周辺地区整備事業費	P38	建)土木部	交通結節点機能向上に資する南北駅前広場、自由通路など都市施設整備のため、調査測量、予備設計を実施	68,000	68,000	68,000
○ 駐輪場整備費	P46	建)土木部	「札幌市自転車利用総合計画」に基づき自転車利用の適正化を図るため公共駐輪場の整備を実施 (麻生、北24条、栄町)	490,187	490,187	490,187
○ 駐輪場整備費	P46	建)総務部	「札幌市自転車利用総合計画」に基づき自転車利用の適正化を図るため公共駐輪場の整備を実施 (都心部路上(西2丁目線))	2,000	2,000	2,000
○ 駐輪防止対策費	P46	建)総務部	駐輪場の有効活用を図るため、誘導整理員の配置増により誘導整理を強化 (JR白石駅 3→5人、都心部 1→3人)	1,384	1,384	1,384
琴似4・2地区再開発事業費	P47	都)市街地整備部	再開発事業費補助	628,600	628,600	628,600
◎ 手稲本町1・3地区再開発事業費	P47	都)市街地整備部	再開発事業費補助	29,400	29,400	29,400
保全推進事業費	P48	都)建築部	計画的な修繕を中心とする一元的な保全事業	3,457,990	3,220,000	3,220,000
◎ 学校給食衛生管理推進事業費		教)生涯学習部	手洗い設備や食材検収室の整備等、給食調理室の環境整備 66か所	79,572	58,600	58,600
格技場整備費		教)生涯学習部	山鼻中学校、栄南中学校、清田中学校	621,481	334,200	334,200

政策目標 4 みんなで行動する環境の街

重点課題：低炭素社会の推進と循環型社会の構築

◎ 一般廃棄物処理基本計画改定費		環)環境事業部	一般廃棄物処理基本計画の改定	11,096	9,300	9,300
------------------	--	---------	----------------	--------	-------	-------

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
生ごみ資源化システム実証実験費		環) 環境事業部	家庭系生ごみの効率的な収集・資源化の可能性について検証	7,243	5,600	5,600
○ 家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業費		環) 環境事業部	市民の生ごみ減量に対する取組を支援	32,046	27,400	27,400
商店街等資源ごみ回収支援事業費		環) 環境事業部	商店街等から排出される古紙などの資源ごみのリサイクル回収への支援等	4,600	2,200	2,200
焼却灰リサイクル事業費		環) 環境事業部	焼却灰をセメント原料としてリサイクル	29,000	29,000	29,000
温暖化対策推進計画費		環) 環境都市推進部	温暖化対策推進のための実行計画策定に向けた検討	2,617	2,617	2,617
さっぽろエコライフ推進事業費		環) 環境都市推進部	家庭内のエネルギー消費削減に向けた省エネ診断や節電促進キャンペーン等の実施	8,790	7,200	7,200
エネルギー転換調査費	P50	環) 環境都市推進部	再生可能エネルギーへの転換などエネルギー施策の目指す姿の実現に向けた調査	8,000	8,000	8,000
エネルギー環境教育推進事業費		環) 環境都市推進部	学校におけるエネルギーに関する環境教育のための設備整備	8,242	6,500	6,500
○ 次世代自動車導入促進事業費		環) 環境都市推進部	次世代自動車導入に対する補助等	15,200	15,000	15,000
エコドライブ活動定着推進事業費		環) 環境都市推進部	エコドライブ活動の定着に向けた支援等	2,450	2,300	2,300
○ 木質バイオ燃料普及促進事業費		環) 環境都市推進部	木質バイオ燃料の消費拡大に向けた事業の実施	23,455	9,600	9,600
札幌・サンサンプルプロジェクト事業費		環) 環境都市推進部	青少年科学館への太陽光発電設備導入の実施設計	1,881	1,680	1,680
◎ 省エネ活動サポート事業費		環) 環境都市推進部	中小企業等の省エネ活動の普及に向けて省エネルギー診断等のサポートを実施	3,590	1,600	1,600
雪冷熱利用設備導入事業		環) 環境都市推進部	円山動物園アジアゾーンへの雪冷熱利用設備の導入	30,000	29,000	29,000
○ 札幌・エネルギーe c oプロジェクト事業費	P51	環) 環境都市推進部	C O 2 削減に向けた新エネルギー機器・省エネルギー機器導入への補助	464,043	457,500	517,500
◎ 札幌省エネアクションプログラム事業費		環) 環境都市推進部	市有施設の省エネ推進のため、モデル施設の運用改善事業の実施	18,000	18,000	18,000
次世代エネルギーパーク推進事業費		環) 環境都市推進部	次世代エネルギーパーク (円山動物園) の整備・広報の推進	3,519	3,519	3,519
◎ L E D 推進キャンペーン事業費	P50	環) 環境都市推進部	L E D 電球を購入した市民に S A P I C A カードを進呈	20,000	20,000	48,000
市設街路灯整備費 (市設街路灯 L E D 化の推進事業費)		建) 土木部	環境負荷の低減を図るため、生活道路の水銀灯を中心とした市設街路灯の L E D 化を実施 (4,000基)	400,000	400,000	400,000
太陽光パネル設置費		教) 生涯学習部	小学校 工事 22校、実施設計 16校 中学校 工事 4校、実施設計 11校	625,311	291,000	291,000
◎ 札幌版次世代住宅普及促進事業費	P53	都) 市街地整備部	高い断熱性能を持つ札幌版次世代住宅の建設に対して補助を実施	32,235	26,500	26,500
○ エコリフォーム促進事業費	P54	都) 市街地整備部	環境負荷の低減 (省エネ) やバリアフリーに係るリフォームに対して補助を実施	50,000	50,000	100,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
重点課題：多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり						
生物多様性推進事業費		環)環境都市推進部	(仮称)生物多様性さっぽろ戦略の策定等	15,000	12,600	12,600
みどり豊かな街づくり支援事業費		環)みどりの推進部	助成制度の創設に向けた調査、公園・森林ボランティアへの支援	6,000	4,700	4,700
さっぽろふるさとの森づくり事業費		環)みどりの推進部	植樹祭、市民メモリアル植樹の実施	9,000	9,000	9,000
○ 主要幹線みどりのボリュームアップ事業費		環)みどりの推進部	主要幹線での樹種の特徴に合わせた緑量感ある街路樹管理	40,000	37,600	37,600
○ 都心部みどりの空間づくり事業費		環)みどりの推進部	都心部での緑量を増やすためのきめ細かな街路樹管理とコンテナガーデン整備	16,373	14,700	14,700
安全・安心な公園再整備事業費		環)みどりの推進部	身障者対応トイレ整備、園路段差解消等	844,000	844,000	844,000
地域と創る公園再整備事業費		環)みどりの推進部	地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを図る再整備 工事 16地域 23公園 設計 16地域 26公園	661,000	661,000	661,000
みどり資源の保全推進事業費		環)みどりの推進部	良好な都市環境の形成を図るための緑地取得整備	102,248	102,248	102,248
丘珠空港緑地施設造成・用地取得費		環)みどりの推進部	丘珠空港と調和したまちづくりを推進するため空港周辺に都市緑地を整備	486,500	486,500	486,500
アジアゾーン建設費	P52	環)円山動物園	アジア地域の動物を展示するアジアゾーンの建設	880,374	703,300	703,300
◎ アフリカゾーン建設設計費	P52	環)円山動物園	アフリカゾーンの建設設計	15,647	14,300	14,300
大型動物導入検討調査費		環)円山動物園	大型動物(ゾウ)の導入に関する検討調査等	3,000	3,000	3,000
野生動物復元事業費		環)円山動物園	北海道の野生動物の繁殖及び野生復帰等	1,000	1,000	1,000
◎ 遊具広場整備費	P52	環)円山動物園	キッドランド跡地に遊具広場を整備	84,687	72,000	72,000
園内熱源転換整備費		環)円山動物園	重油ボイラーから天然ガスを熱源とした暖房システムに転換	338,717	308,000	308,000

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

重点課題：市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり

公文書館整備事業費		総)行政部	旧豊水小学校複合施設を公文書館とするため、耐震改修等の保全工事及び書庫等の整備を実施	411,404	359,000	359,000
世界冬の都市市長会関連事業費		総)国際部	韓国・華川郡で開催される世界冬の都市市長会2012年実務者会議参加等	3,580	3,580	3,580
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo 開催費負担金		総)国際部	ミュンヘン市の年中行事であるクリスマス市を大通公園で開催	8,500	8,500	8,500
○ 多文化共生推進事業費		総)国際部	災害時における、外国籍市民のための支援体制の整備等	6,889	4,600	4,600
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業費		総)国際部	姉妹・友好都市の青少年を対象とした合宿セミナー等を実施	5,768	4,500	4,500

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
市民と共に学ぶまちづくり推進研修事業費		総) 職員部	市民と市職員が共に学ぶ体験型の政策形成研修を実施	4,592	4,000	4,000
地域ポイントモデル事業費		政) 政策企画部	SAPICAの多目的利用の一環として、市民活動・地域貢献活動の活性化に向けたポイント制度の導入	11,600	10,300	10,300
大学と地域の連携による都市再生の推進費		政) 政策企画部	大学提案型事業の実施など、大学との連携による地域課題解決の推進	5,000	5,000	5,000
札幌市まちづくり戦略ビジョン策定費		政) 政策企画部	新たな札幌の将来ビジョンの策定	60,511	42,900	42,900
まちづくりセンター・地区会館改築事業費	P56	市) 地域振興部	白石まちづくりセンター（昭和50年建築）の建替工事及び3館の設計	282,029	253,200	253,200
市民集会施設建築資金等貸付金		市) 地域振興部	建築 新規 1件 用地購入 新規 1件、継続 1件	29,652	29,652	29,652
◎ 地区会館リフレッシュ整備費	P56	市) 地域振興部	建築部実施の施設延命化工事に合わせて地域活動の活性化に資する改修のための設計	21,603	11,600	11,600
○ 市民集会施設建築費補助金	P57	市) 地域振興部	市民集会施設の新築、全面改築、部分改築等に対する補助金（17か所） 改修に対する補助率のかさ上げ	75,000	65,000	65,000
町内会活動拠点支援事業費		市) 地域振興部	市民集会施設を持たない町内会等に対する活動拠点の借上げ支援	3,000	3,000	3,000
○ 平和都市宣言普及啓発事業費		市) 地域振興部	札幌市平和都市宣言20周年の記念公演、戦争体験記録集の発行、平和訪問団派遣等	18,294	15,000	15,000
◎ 市政への市民参加促進事業費		市) 地域振興部	市民登録制度を活用した市民参加の機会創出や市民参加に係る情報提供の強化	2,000	240	240
◎ 地域のまちづくり活動参加促進事業費		市) 地域振興部	町内会等の地域のまちづくり活動の新たな担い手、連携先を発掘	8,500	4,500	4,500
◎ 地域活動の場整備支援事業費	P58	市) 地域振興部	地域活動の場を創意工夫して改修・整備する事業を募集の上、公開審査等にて選定し補助	1,700	30,000	30,000
地域カルテ・マップ活用推進事業費	P58	市) 地域振興部	地域カルテ・マップの更なる活用のための情報の追加等	4,000	4,000	4,000
地域の交流・ふれあい創出推進事業費		市) 地域振興部	コミュニティカフェを活用して地域住民の交流・ふれあいの場の創出を支援	3,000	3,000	3,000
○ まちづくりセンター地域自主運営化推進費	P57	市) 地域振興部	地域自主運営まちづくりセンターへの委託料、地域交付金等 新規委託 3か所	22,970	10,470	22,970
元気なまちづくり支援事業費	P58	市) 地域振興部	市民自治推進と活力ある元気な地域づくりにつながる市民の主体的なまちづくり活動を支援	375,000	375,000	375,000
◎ 地域による防災力強化支援事業費	P58	市) 地域振興部	地域が主体となって住民同士の支え合いにより防災力の強化を推進する事業を区が支援	10,000	10,000	10,000
市民まちづくり活動促進総合事業費		市) 地域振興部	市民まちづくり活動促進基金助成等	76,434	68,600	68,600
市民まちづくり活動促進基金造成費		市) 地域振興部	24年度末基金現在高見込 20百万円	17,000	20,000	20,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局概定額	最終査定額
◎ 企業による市民活動促進事業費	P58	市) 地域振興部	まちづくりパートナー企業との連携等、企業の社会貢献活動を促進	4,000	4,000	4,000
○ アイヌ伝統文化振興事業費		市) 市民生活部	月間イベントの開催、小中高校生団体体験プログラム等の実施	11,000	10,400	10,400
◎ 市民参加型さっぽろ元気ファームモデル事業費		経) 農政部	農家、NPO、行政、企業等の協働によるモデル体験農園を整備し、市民の農業体験機会を創出	1,780	1,100	1,100
◎ 図書館電算システム再構築事業費		教) 中央図書館	図書検索を含めたシステムの改良、電子書籍貸出サービスの実施やSAPICAの活用	15,000	15,000	15,000
重点課題：多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり						
◎ 地域の健康づくり推進事業費		保) 保健所	健康づくりサポーターの派遣等	3,910	3,910	3,910
◎ 演劇公演・創造活動支援事業費	P59	観) 文化部	広く市民に対し演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた演劇作品の公演を支援するとともに、稽古場の賃借料を補助	14,000	13,700	13,700
◎ 500m美術館運営費		観) 文化部	500m美術館の企画運営等	23,472	12,900	12,900
さっぽろアートステージ事業費		観) 文化部	文化芸術月間である11月に、複合的・総合的文化事業を開催	27,960	27,960	27,960
◎ 次世代型博物館計画策定事業費		観) 文化部	次世代型の博物館計画の策定に向けた、モデル的な実証実験の実施及び有識者等による計画の検討	9,463	6,000	6,000
仮称) 古代の里整備事業費	P60	観) 文化部	サッポロさとらんど内の遺跡公園整備に向けた、検討委員会の設置・運営及び代替圃場整備等	410,600	217,100	217,100
埋蔵文化財センター展示室更新事業費		観) 文化部	埋蔵文化財センター展示室更新に向けた基本設計等	5,500	3,000	3,000
◎ 地域スポーツにぎわい促進事業費		観) スポーツ部	地域スポーツ団体の更なる活性化のため、検討委員会の意見を取り入れながら既存支援策を充実	6,490	3,000	3,000
◎ スポーツツーリズム推進事業費		観) スポーツ部	スポーツツーリズム推進のための展示会ブース出展、見学ツアーの実施	5,000	2,500	2,500
◎ カーリング普及事業費	P61	観) スポーツ部	カーリング振興のため、大会の開催及び市民、観光客向け体験会やツアーの実施	45,391	29,900	29,900
カーリング場建設費	P61	観) スポーツ部	通年型カーリング専用施設（23～24年度） 総事業費 1,793百万円 2階建て 5シート	343,625	329,200	329,200
◎ 中央体育館改築事業費		観) スポーツ部	新中央体育館建設に向けた基本計画の策定	20,471	7,900	7,900
ノルディックスキー札幌大会記念ウインタースポーツ活性化事業費		観) スポーツ部	ウインタースポーツの活性化を図るため、学校のスキー学習支援やウインタースポーツ地域出前事業等を実施	17,260	17,260	17,260

特別会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
土地区画整理会計		
市街地整備部		
東雁来第2地区土地区画整理費	2,454,000	施行面積 210.8ha 道路築造 2,362m、道路舗装 23,580㎡ 上水道布設 2,805m、下水道布設 3,040m 支障物件移転 1,975㎡、載荷盛土 48,000㎡

企業会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
病院事業会計		
病院整備	465,000	冷却塔設備更新工事等
医療器械等購入	1,158,000	リニアック治療装置 その他
中央卸売市場事業会計		
中央卸売市場施設整備	9,000	資源リサイクル施設等整備
軌道事業会計		
路面電車施設整備	875,000	軌道改良、低床車両購入、ループ化実施設計 路面電車IC化改造等、その他
高速電車事業会計		
地下鉄施設整備	8,337,000	南北線可動式ホーム柵設置関連工事 ホーム階防火戸等設置、バス・路面電車SAPICA共通利用対応 駅トイレ改良工事、バリアフリー化 駅舎設備等の更新、その他
水道事業会計		
水道施設整備	5,247,000	導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 送・配水施設 白川第3送水管新設事業、高区配水施設整備事業 水道施設耐震化事業
水道配水管布設	2,841,000	配水管 幹線 1,907m、枝線 5,514m、補助管 800m 市街化調整区域 410m、水管橋耐震補強 2橋
下水道事業会計		
下水道管路布設	6,545,000	管路布設 21,792m 市街化区域幹線 7,348m、市街化区域枝線 14,327m 市街化調整区域 117m
下水道施設整備	7,896,000	処理場等 10か所 豊平川水再生プラザ第2処理施設反応タンク設備更新工事 創成川水再生プラザ高度処理動力制御設備更新工事 新川水再生プラザ第2処理施設最終沈殿池覆蓋新設工事 定山溪水再生プラザ沈砂池設備更新工事 西部スラッジセンター3、4号炉中央監視・電源設備更新工事 その他 ポンプ場 4か所 伏古川雨水ポンプ場除塵機更新工事 東雁来雨水ポンプ場実施設計・用地取得 その他

平成24年度中完成予定施設

(単位:千円)

施設名		施設の概要	完成年月	担当部
公文書館	旧豊水小学校複合施設(改修) (現在の文化資料室を、公文書館として整備)	(中央区)南8条西2丁目 地上3階地下1階建 延べ2,724㎡ (ほか1,116㎡は豊水まちづくりセンター、豊水会館)	25年1月	行政部
	白石まちづくりセンター・白石会館 (改築)	(白石区)本通1丁目南 2階建 延べ400㎡	25年3月	地域振興部
定山溪出張所(改築)	(南区)定山溪温泉東3丁目 2階建 延べ350㎡	24年12月		
西野地区センター(改修)	(西区)西野4条2丁目 2階建 延べ1,529㎡	24年11月		
社会福祉施設	広域型特別養護老人ホーム(新設) (仮称)とよひらの里	(豊平区)豊平3条11丁目 定員80人	25年1月 予定	子育て支援部
	私立保育所(新築補助)	(未定) 定員60名 4カ所	25年3月	
	私立保育所(新築補助)	(未定) 定員90名 3カ所	25年3月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)ドリームキッズ保育園	(北区)東茨戸1条1丁目 定員60人 乳幼児併設	25年3月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)新さっぽろ保育園	(厚別区)上野幌1条2丁目 定員60人 乳幼児併設	25年3月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)雪夢保育園	(東区)北46条東14丁目 定員90人 乳幼児併設	25年3月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)たかさごナーサリースクール札幌	(西区)宮の沢2条5丁目 定員90人 乳幼児併設	24年10月	
	私立保育所(増改築補助) 勤医協ぽら保育園	(東区)伏古9条2丁目 定員90人(30人増) 乳幼児併設	25年3月	
	私立保育所(増改築補助) 厚別こま草保育園	(厚別区)厚別中央3条4丁目 定員120人(30人増) 乳幼児併設	25年3月	
	私立保育所(増改築補助) 羊丘藤保育園	(豊平区)福住1条3丁目 定員120人(30人増) 乳幼児併設化	25年3月	
私立保育所(増改築補助) 華園乳児保育園	(中央区)南23条西10丁目 定員90人(60人増) 乳幼児併設化	24年10月		
施若者支援	ポプラ若者活動センター(移転) (旧東札幌乳児保育園跡施設)	(白石区)東札幌2条6丁目 ターミナルハイツ白石3階 延べ371㎡	24年9月	子ども育成部 (23年度まで生涯学習部)
	若者支援総合センター(移転)	(中央区)南1条東2丁目 大通バスセンタービル2号館 延べ820㎡ (1階全体及び2階の一部)	25年3月	
公園	(仮称)東雁来11条公園(新設)	(東区)東雁来11条2丁目 街区公園 0.25ha	25年3月	みどりの推進部
	(仮称)曙12条公園(新設)	(手稲区)曙12条2丁目 街区公園 0.20ha	25年3月	
	山の手三角山公園(新設)	(西区)山の手2条12丁目 街区公園 0.27ha	25年3月	
	(仮称)明日風2丁目公園(新設)	(手稲区)明日風2丁目 街区公園 0.11ha	25年3月	
	(仮称)北40条公園(新設)	(東区)北40条東12丁目 街区公園 0.12ha	25年3月	
	旭水公園(新設)	(豊平区)旭町3丁目 街区公園 0.15ha	25年3月	
	東雁来公園(新設)	(東区)東雁来12条4丁目 地区公園 7.60ha	25年3月	
	(仮称)北野7条5丁目緑地(新設)	(清田区)北野7条5丁目 都市緑地 0.11ha	25年3月	
	(仮称)藤野1条9丁目緑地(新設)	(南区)藤野1条9丁目 都市緑地 0.64ha	25年3月	

施 設 名		施 設 の 概 要	完 成 年 月	担 当 部
産 業 関 連	産業振興センター(改修) (旧市民情報センター跡施設)	(白石区)東札幌5条1丁目 3階建 延べ1,683㎡ 1階:オープンスペース等 2階:レンタルオフィス等 3階:レンタルオフィス	24年8月	産 業 振 興 部
住 市 宅 営	下野幌団地(建替)	(厚別区)青葉町6丁目 1棟9階建 63戸 延べ5,620㎡	24年7月	市 街 地 整 備 部
教 育 施 設	円山動物園:アジアゾーン(新設) (猛獣館、ヒマラヤ館、熱帯雨林館)	(中央区)宮ヶ丘3番地 平家建 3館合計延べ1,876㎡	24年12月	円 山 動 物 園
	円山動物園:遊具広場(新設)	(中央区)宮ヶ丘3番地 キッドランド跡地のうち2,080㎡に6ゾーン5遊具を整備	25年3月	
	カーリング場(新設)	(豊平区)月寒東1条9丁目 2階建 延べ3,375㎡ 1階:カーリングシート、多目的室等 2階:多目的ホール、観覧席等	24年9月	ス ポ ー ツ 部
	北白石小学校(改築)	(白石区)北郷6条3丁目 4階建 延べ7,481㎡	24年7月	生 涯 学 習 部
	北白石中学校(改築)	(白石区)北郷6条3丁目 4階建 延べ8,554㎡ 屋内運動場 2階建 延べ1,611㎡	24年7月	
	北九条小学校(改築)	(北区)北9条西1丁目 5階建 延べ7,175㎡	25年3月	
	手稲中学校(改築)	(手稲区)富丘3条5丁目 3階建 延べ8,488㎡	25年3月	
	豊園小学校(増築)	(豊平区)美園1条4丁目 4階建 延べ908㎡	25年3月	
	琴似小学校(増築)	(西区)琴似2条7丁目 3階建 延べ568㎡	25年3月	
	山鼻中学校:格技場(新築)	(中央区)南23条西13丁目 平家建 延べ270㎡	25年2月	
栄南中学校:格技場(新築)	(東区)北36条東16丁目 平家建 延べ270㎡	25年2月		
清田中学校:格技場(新築)	(清田区)清田3条3丁目 平家建 延べ270㎡	25年2月		
施 消 設 防	大通・豊水統合出張所(改築)	(中央区)南8条西2丁目 2階建 延べ900㎡	25年3月	消) 総 務 部
市 場	資源リサイクル施設(新設)	(中央区)北12条西20丁目 鉄骨造平家建(一部2階建) 延べ425㎡ 生ごみ飼料化プラント、地下水活用システム	25年2月	中 央 卸 売 市 場

市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方

本年度の各局の予算要求の概要を11月25日から公表し、12月26日までの間、市民の皆様からのご意見を募集しました。

公表にあたっては、今年から新たな取組みとして、中学校への出前講座を行ったこともあり、多くのご意見をいただくことができました。

お寄せいただいたご意見のうち、主なものとそれに対する札幌市の考え方について、以下のとおり公表いたします。

全てのご意見とそれに対する考え方については、財政部のホームページにて公表させていただきます。

「札幌市の財政」URL : <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

・意見の項目	64項目
・意見提出者	110人
・意見の提出方法	
電話	6人
FAX	7人
電子メール	4人
文書	93人

○：一般の市民からのご意見 ◎：子どもからのご意見

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
危機管理 対策室	◎災害対策にお金を使ってほしい（他1件）。	札幌市では、東日本大震災を受け、寝袋などの応急救援備蓄物資の増強などに約2.6億円を計上しているほか、津波対策など地域防災計画の修正に着手しております。また、防災協働社会の構築を図るため、小・中学校における防災教育などにも力を入れていきます。
市長 政策室	◎初音ミクをもっと売り出して、市の広報に活用してみたい。	札幌市ではこれまでも初音ミクと雪まつりや市電とのコラボレーション企画を実施してきました。 今後も連携して札幌のプロモーションに取り組み、街の魅力を高めていきたいと考えております。
総務局	○市長、市の職員、市議の給与を削減し、公費の無駄遣いをなくしてほしい。	市長・市議等の報酬につきましては、有識者による特別職報酬等審議会の答申に基づき決定しており、また、本市職員については、人事委員会勧告に基づき市内民間事業所との均衡を考慮した改定を行っていることから、いずれも適正な水準にあるものと認識しております。 今後も、適正な給与水準を維持するとともに、行政ニーズに応じた定員管理を行うことにより、人件費総体として節減に努めてまいりたいと考えております。 なお、平成24年度予算につきましては、行財政改革推進プランに基づく職員数の見直しや特殊勤務手当の見直しにより、約7億円の人件費の見直し効果額を見込んでおります。
市民まち づくり局	◎地区会館の改築・整備に予算をかける必要はないと思う（他2件）。	地区会館は地域活動の拠点として様々な活動に利用されていますが、老朽化した施設が増えていることなどから、より利用しやすい施設にするための改築・整備を行うものですので、ご理解をお願いします。
	◎地区会館の改築・整備をすれば市民の利用も増えると思うので、もっと力を入れてほしい。	地区会館が地域活動の拠点として多くの方々にとって利用しやすい施設となるよう地域の要望を取り入れつつ整備を進めてまいります。
	◎路面電車の延伸は必要性が薄いと思うので、他の事業に力を入れるべき（他9件）。	路面電車の延伸により、観光客を含めた多くの利用者が気軽に回遊できるようになるとともに、路面電車を都心のまちづくりに積極的に活用することで札幌市全体の活力向上につながると考えております。
	◎路面電車の延伸にもっと力を入れてほしい（他3件）。	現在、札幌市では、路面電車の利便性の向上や都心のまちづくりへの活用を目的として、「都心」「創成川以東」「桑園」を対象地域として、延伸の検討を進めており、まずは「都心」地域の「西4丁目」電停と「すすきの」電停を結ぶ路線のループ化に関する具体的な検討を進めております。 市電のループ化全体では約30億円を見込んでおりますが、そのうち平成24年度は約5億円の予算を計上しております。
財政局	○名古屋市のように市民税を減額すべき。	市民税の税率は、地方税法に標準税率として規定されており、札幌市においても、条例により標準税率を採用しています。現在の財政状況等を踏まえると、減税は極めて難しいものと考えております。
保健 福祉局	○生活保護受給者の就職支援に力を入れるべき（他2件）	生活保護制度では、一定の条件を満たした生活保護受給者に対し、資格取得のための技能習得費や求職活動等を行う際の交通費等の支給を行っております。 また、市の独自事業として、各区役所に就労等に関する相談員の配置や、長期未就労者に対して就業体験的なボランティア活動の場を提供するなど、受給者の状況に応じた就労支援体制の整備、拡充を進めており、今後とも効果的な支援を行ってまいりたいと考えております。
	◎特別養護老人ホームの新築費補助はもっと増やしても良いと思う（他4件）。	平成24年度については、新たに3か所、計240人分の特別養護老人ホームについて着工する予定で、約5.3億円の予算を計上しています。 今後とも高齢者等が負担する介護保険料に配慮しながら、入所の緊急度が高い高齢者の方ができるだけ早く入所ができるよう、特別養護老人ホームの整備を計画的に進めているところです。
	○敬老優待乗車証について、他都市のように移住者は3年してから交付すべき。	今後、敬老優待乗車証の持続可能なあり方を検討していく上で、参考にさせていただきます。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
保健福祉局	◎高齢者のためにお金を使ってほしい（他5件）。	今後とも皆様のご意見等を踏まえながら高齢者施策の進め方について検討し、引き続き介護や保健福祉サービスの充実、社会参加の機会の確保等を図っていきたくと考えております。 なお、平成24年度については、介護保険の新たなサービスとして、24時間型の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの導入など地域に住みやすいサービスを充実するほか（平成24年度予算本市負担分：約21億円）、特別養護老人ホームの整備を拡充（予算額：約5.3億円）するなど、高齢者施策の充実に努めていきます。
	◎障害のある方のためにお金を使ってほしい（他1件）。	平成24年度について、障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、移動支援において通学支援を実施する予定です（予算額：約1.1億円）。このほか、障がいのある方が利用する各種サービスの充実等を図っております。 今後とも皆様のご意見等を踏まえながら、障がいのある方のための制度のあり方等について検討し、サービスの充実等を図っていきたくと考えております。
	◎インフルエンザ等の対策にお金を使ってほしい。（他2件）。	インフルエンザ等の対策については、その予防を第一に考え、引き続き流行状況の提供や日常生活における予防方法の啓発等に努めてまいります。
子ども局	◎児童クラブ有料化をやめるべき。	今後とも、放課後児童施策の充実を持続していくためには、経費の一部について利用者の皆様にご負担いただく必要があると考えておりますので、ご理解をお願いします。
	◎私立保育所整備等補助に力を入れてほしい（他1件）。	札幌市では依然として待機児童が増加傾向にあることから、経済状況や社会情勢に柔軟に対応しながら積極的に保育所整備を行ってまいります。24年度は、私立保育所整備費等補助金として、18.3億円余りを計上しており、保育所の新築や増改築などで定員を1,000名増やす予定です。
	◎地域子育て支援拠点について、拠点型サロンモデル事業の1事業所当たり補助金が厚労省から出ているものより低いのはおかしい。	国が定めた補助額については、その上限を示したものであり、子育てサロンの設置状況など札幌市の現状も検討したうえで必要な経費を積算し、札幌市の補助金を決定したものです。
	◎待機児童が多いので、子育て対策に予算を使ってほしい（他2件）。	保育所整備による定員増を図るほか、家庭的保育や事業所内保育など多様な保育サービスを提供することにより、待機児童の解消に向け取り組んでまいります。具体的には、家庭的保育事業として約1億2千万円を計上、保育ママを13人増やし、定員を120名とするほか、事業所内保育施設の設置促進に関し、3千万円を計上しています。
	◎子育てで苦勞している親を助けるために子育て支援に予算を使ってほしい（他4件）。	子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを目指し、保育所定員の拡大など、保育サービスを充実するとともに、子育てサロンの拡大など、子育て支援体制の充実を図っていきたくと考えております。
環境局	◎ごみ減量にお金を使ってほしい（他1件）。	「スリムシティさっぽろ計画」に基づき、家庭から排出される生ごみや紙ごみの減量・リサイクルなど、事業ごみや家庭ごみの減量に努めています。
	◎地球温暖化対策にお金を使ってほしい（他1件）。	「スリムシティさっぽろ計画」に基づく生ごみ資源化システム実証実験などのごみ減量・リサイクルや、「温暖化対策推進ビジョン」に基づく太陽光発電設備等の導入補助などの新エネルギー・省エネルギーの普及、「みどりの基本計画」に基づく公園や緑地の整備など、環境保全の取組を推進します。
	◎環境対策にお金を使ってほしい（他3件）。	平成24年度は、地球温暖化を含む環境費に合計で約148億円を計上しています。
	◎太陽光パネルの設置補助を充実させるなどして、CO ₂ 削減を目指すべき。	市民や中小企業者向けに太陽光パネル設置補助の実施等、引き続きCO ₂ の削減に努めます。
	◎小・中学生が家の中でゲームにひたすらなくても良いように、最新の遊具を揃えた公園を作してほしい。	公園全体の整備について検討する中で、皆様に喜ばれる遊具の更新も考えていきたいと思います。
経済局	◎経済にお金を使ってほしい（他2件）。	自立した経済をつくるため、札幌市では、経済を支えている中小企業の皆様への資金の貸付を中心とした様々な経済対策を積極的に行っており、平成24年度では経済費として約943億円を計上しています。
	◎30～45歳くらいの世代でも仕事が見つからないので、若年層だけでなく、幅広い世代の雇用対策を。	就業サポートセンターにおいて、中高年向けセミナーをはじめ各種セミナーを行っているほか、Ski p さっぽろでは様々な年代の方に対し、資格取得や職場実習を通じた就職支援を行っています。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
観光文化局	◎観光施策にお金を使ってほしい。	多くの観光客が来ることにより、人々の交流が進み活気あふれる街になりますので、観光は大事な産業です。札幌市の予算は大変厳しいですが、平成24年度は雪まつりで映像機器を使って動きのある大雪像を見せることやフォトウェディング（結婚記念写真旅行）を目的とした海外からの観光客を増やすなどの新しい取組を行い、観光を盛り上げてまいります。
	○区体育館における健康管理機械（検査器具としてのInbody）の導入と指導体制の充実を。	各区体育館の設備については、利用者のニーズを十分に把握した上で検討していきたいと考えております。
	◎学生が利用するスポーツ施設をもっと充実させてほしい。	札幌市の限られた予算の中で、学生と限定はせず、幅広い世代の方にご利用いただけるよう、スポーツの振興について引き続き取り組んでまいります。
建設局	◎他の事業の予算を少なくしてでも、もっと細い道まで除雪を充実させてほしい。	札幌市では、除雪関連事業に例年150億円程度の予算を計上し、道路の除雪等を行っておりますが、幅員の狭い道路は、除雪作業による雪のたい積スペースがなく、本市で使用している大型の除雪機械では、塀等を破損する恐れがあります。通常の道路とは異なり地域の要望によりシーズン数回除雪するなどの対応をとっておりますので、ご理解とご協力をお願いします。
	○地下鉄麻生駅駐輪場は、当駅北改札口から離れているので、駐輪場完成後の利用促進の為に広報活動の充実をすべき。	ご指摘のとおり、当該駐輪場は、地下鉄出入口から離れていることから、誘導整理員による啓発や路上放置自転車に対する啓発札の貼付等により利用向上を図っていきたくと考えております。
	◎歩道の縁石工事は夏に行うべき。	基本的には冬期施工とならないよう工程調整に努めております。しかしながら、工事に伴う地下埋設物などの占用物件の移設調整等により、工期が冬期間にずれ込む場合もあります。可能な限り冬期間に工事がずれ込まないように努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。
都市局	◎札幌版次世代住宅普及促進事業をもっと充実してほしい。	平成24年度からスタート予定の初めての事業でありますので、初年度の認定状況などを踏まえながら、検討を進めてまいりたいと考えております。
教員委員会	◎学校の設備にもっと力を入れてほしい（トイレの洋式化、網戸の設置、冷房の設置など）（その他4件）。	学校の施設整備については、限られた予算の中で耐震補強や太陽光パネルの設置を優先的に実施しています。設備の改修については、大規模改造工事等に併せて必要な箇所を順次進めてまいります。
	◎いじめの問題のためにお金を使ってほしい（その他4件）。	現在、いじめの問題をできるだけ早く発見して、解決に向けた対応をするために、全ての市立小中高等学校の児童生徒に対して、いじめに関するアンケート調査を実施しています。 その他、学校非公式サイト等の対策を実施するとともに、いじめに悩む児童生徒に対する支援として、スクールカウンセラー等を各学校に配置して（予算額：約2.1億円）相談体制の充実を図っています。
	◎スキー学習にかかる費用を市で負担してもらえたら、スキー場の利用も増えて、観光の方も成長すると思う。	スキー用具の準備のための家庭の負担を少しでも軽くすることを目的に、市民の皆様から、使わなくなったスキー用具を提供してもらい、希望する家庭に提供する、スキー用具のリサイクルを行っております。
	○中高一貫校の設置は空き校舎を利用すべき。	中学校・高校双方の適正生徒数を収容できる等の適当な空き校舎は現時点では存在しないことから、老朽化が進んでいる開成高校の校舎を改築することとしています。
	◎電子書籍を学校に導入してほしい。	デジタル教科書の試験的な導入については、様々な課題もあることから、今後の国の動向に注目していきたいと考えております。
交通局	◎地下鉄のためにお金を使ってほしい。	地下鉄は、乗車料金等で運営することが原則ですが、現在、一定の基準のもとで、建設費への補助など約137億円の税金を受けています。今後も収入を増やす取組などを続けてより良いサービスの提供に努めていきます。

M E M O

平成24年度

市政等資料番号	01-D01-11-1621
広報印刷物番号	23-1-93
関係部局保存期間	1 年

予 算 の 概 要

平成24年（2012年）1月31日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市
01-D01-11-1621

23-1-93